



〒450-6316 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋

編集責任者：経営企画部 サステナビリティプロジェクト
お問い合わせ先：広報IR部

本報告書についてのご意見・ご質問は
下記までご連絡ください。

☎ 052-571-0200
www.sumitomoriko.co.jp

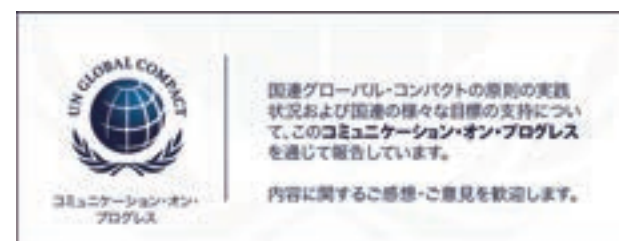
将来情報についての注意事項

本報告書に記載されている売上高および利益等の予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定および判断に基づく見通しを前提としています。これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。

従いまして、実際の売上高および利益等と、本報告書に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。なお、住友理工グループは、本報告書のリリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



本報告書は、適切に管理された森林から伐採された木材を含む紙として、FSC® (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) の認証を受けた用紙を使用しています。インキ油の成分の一部に植物油を使用した、環境にやさしいベジタブルオイルインキを使用して、印刷時にVOCを大幅に低減する水なし印刷を採用しています。また、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



住友事業精神

「住友の事業精神」は、住友家初代の住友政友が商売上の心得を簡潔に説いた「文殊院旨意書」を基に、住友の先人たちが400年に亘り磨き続けてきたものです。その要諦は「営業の要旨」として、現在も住友各社の経営指針として引き継がれています。

営業の要旨 ※住友合資会社社則（昭和3年制定）より

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確實を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、輕進すべからず

住友理工グループ経営理念

住友事業精神を踏まえ、住友理工は、

- 1. 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、優れた製品・サービスを提供します。
- 2. 安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます。
- 3. 地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します。
- 4. 高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
- 5. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します。

受け継がれてきた精神を引き継ぎ、住友理工グループは世界へ

創業～業容拡大

1929	三重県四日市市に昭和興業株式会社として創業	1959	自動車用ホース事業本格参入 高圧ホースの製造開始
1930	蒲田調帯株式会社に社名を変更 コンベヤーベルトの製造開始	1961	東海ゴム工業株式会社に社名を変更
1937	株式会社住友電線製造所（現・住友電気工業株式会社） の経営参加により、東海護謨工業株式会社に社名を変更、 ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手	1964	本社を四日市市から愛知県小牧市に移転
1949	名古屋証券取引所（名証）に株式を上場	1968	自動車用内装品事業参入
1954	自動車用防振ゴム事業参入	1976	現場での改善活動を通じた人材育成の取り組み、 F研（フォアマン研修）開始
		1984	事務機器向け精密部品事業参入

1929年 第1の創業

自動車用品で海外へ

1988	米国に初の海外拠点を設立
1994	自動車用制遮音品事業参入 東京証券取引所（東証）市場第二部に株式を上場
1995	アジア圏に初の拠点設立（タイ、中国）
1996	東証・名証一部に指定替え
1999	欧州圏に初の拠点設立（ポーランド）
2001	住宅向け制振装置開発、住宅市場へ参入
2002	海外初の開発拠点として米国に現地法人設立

1988年 第2の創業

グローバルトップ企業へ

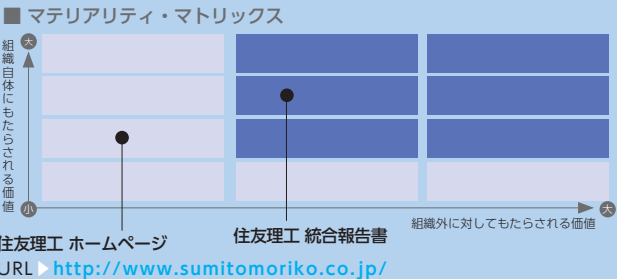
2013	イタリアの自動車用ホースメーカーやドイツの自動車 用防振ゴムメーカーを買収・子会社化するなど4件の M&Aを実施 健康介護事業に参入
2014	住友理工株式会社に社名を変更
2016	愛知県名古屋市内にグローバル本社を開設 自動車新商品開発センターを設置
2017	新事業開発センターを設置

2013年 第3の創業

マテリアリティ（重要性）の特定による開示

本報告書の作成にあたってはマテリアリティ（重要性）を社内で協議し、情報を開示しています。マテリアリティ決定のプロセスは以下の通りです。

- ステップ1 評価対象項目の選定 GRI Sustainability Reporting Guideline（第4版）など公表されたガイドラインを参考に評価対象となる項目を選定。
- ステップ2 マテリアリティの評価 国際統合報告委員会（IIRC）フレームワーク要求項目である「組織自体にもたらされる価値」「組織外に対してもたらされる価値」を軸に、重要性を評価。
- ステップ3 報告書への記載判定 マテリアリティ評価の結果に基づき、報告書への記載項目を決定。



報告書の対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日（2017年度）
ただし、一部2018年度および過年度の活動も含んでいます。

報告書の対象範囲

本報告書の対象範囲は住友理工およびグループ会社としています。なお、本文中の記述は「住友理工」と「住友理工グループ」を以下の基準で書き分けています。
「住友理工」および「当社」：住友理工株式会社
「住友理工グループ」および「当社グループ」：住友理工株式会社およびグループ

会社。ただし、単にグループ会社と表記した場合、住友理工は含みません。また、グループ会社に関連会社、子会社または関係会社と表記する場合があります。

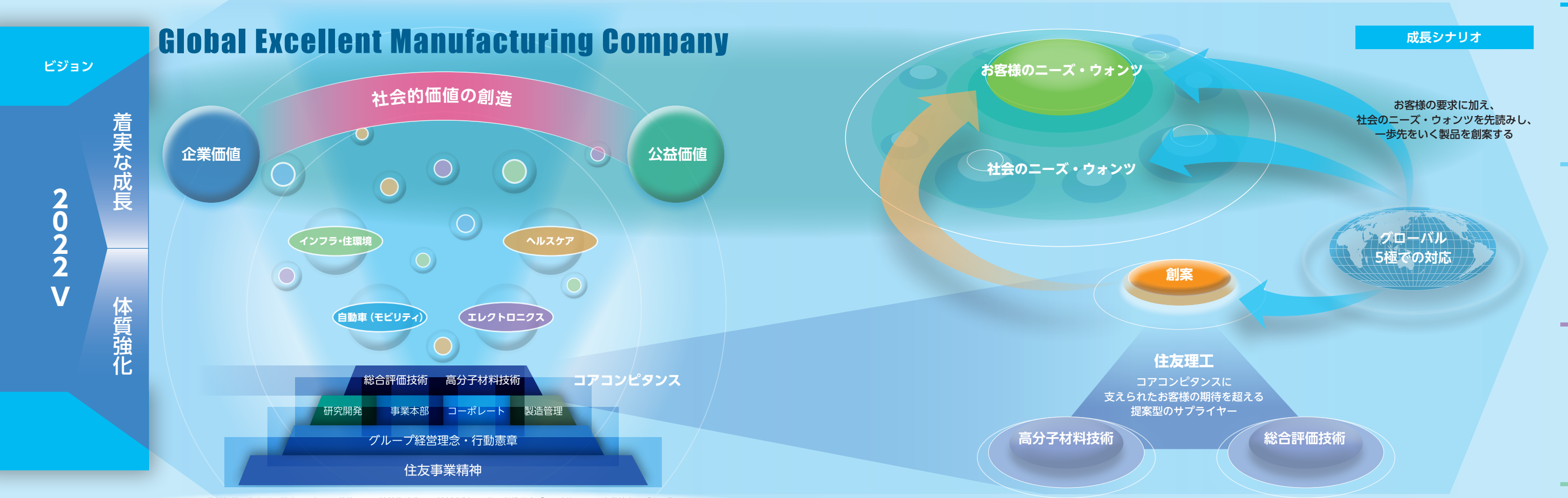
報告書の信頼性と保証

マークが付されている指標についてはKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受け、開示指標の正確性と網羅性を確保しています。さらに独立第三者（有識者）による当社グループの取り組み内容や開示状況に関する所見を掲載することで本報告書の信頼性向上に努めています。

コアコンピタンスを軸に 価値創造の可能性を追求します

住友理工グループは、「高分子材料技術」「総合評価技術」というコアコンピタンスを培い、さまざまな可能性を追求することで事業を拡大してきました。そこにはお客様の要求と、さらにその先にある社会の求めるものまでも読み取り、製品を世に送り出す、「創案」する力も備わっています。

この価値創造モデルを核に、明確な経営ビジョンを描くことで、「人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業」、「Global Excellent Manufacturing Company」として、社会の発展に寄与すること。これが住友理工グループが社会にもたらす価値であると考えています。



※公益価値：住友理工独自の目標。具体的には環境技術強化、環境対応製品開発、労働災害ゼロ、新興国での事業拡大などを旨とする。

CONTENTS

ビジョン・成長シナリオ

イントロダクション

01

価値創造モデル

02

コアコンピタンス

04

会長メッセージ

06

会長対談

07

特集

住友理工グループ Vision

11

社長メッセージ

18

財務・非財務ハイライト

22

事業

自動車 (モビリティ)

製品紹介

24

事業概況

26

一般産業用品

製品紹介

28

事業概況

30

事業活動

営業・販売

32

研究開発・知的財産マネジメント

34

事業

→P24

住友理工のセグメントは自動車用品と一般産業用品の2つに分かれ、中期経営ビジョン(2022V)の4分野との関連性は以下のようになります。

自動車分野

自動車 (モビリティ)

防振事業

ホース事業

ウレタン事業

シール事業

インフラ・住環境分野

インフラ・住環境

産業用ホース事業

化工品事業

リフレッシュイン事業

エレクトロニクス分野

エレクトロニクス

化成品事業

フレキシ事業

ヘルスケア分野

ヘルスケア

健康介護事業

精密クリーン事業

価値創造基盤

住友理工グループのコーポレート・ガバナンス体制	36
取締役・監査役・執行役員一覧	38
コーポレート・ガバナンス	42
ガバナンス	42
内部統制システム	44
リスクマネジメント	45
CSR経営	47
CSR経営体制	47
安全衛生	48
環境マネジメント	49
コンプライアンス	50
人材・ダイバーシティ	51
調達・サプライチェーン	52
社会貢献	53
品質・製品安全	54
環境・社会パフォーマンス指標	56
業績の解説と分析	58
財務情報	62
主要業績11年推移	62
連結財政状態計算書	64
連結損益計算書	65
連結キャッシュ・フロー計算書	66
会社概要・株式情報	67
グループ会社一覧	68
独立保証報告書	69

価値創造基盤

→P36

住友理工は取締役会を最高意思決定機関とした監査役会設置会社です。その機関設計のなかに社会課題などに対応するCSR委員会などが組み込まれており、報告書の内容と対応しています。

ガバナンス部門

取締役会
監査役会
指名・報酬諮問委員会

業務執行部門

グループガバナンス委員会
リスク管理委員会
CSR委員会

2つのコア技術の相互連携で、製品開発の可能性を追い求めます。



高分子材料技術

POINT
1

多様な“機能”を生み出す。

「合成」「改質」「配合」という複合的な技術を駆使し、高機能な製品の創出を可能にするのが高分子材料技術です。住友理工では創業以来、高分子材料技術を深化させることで、多様な材料をカスタマイズする開発力を蓄積し、お客様のニーズにお応えしています。

相互連携



総合評価技術

POINT
2

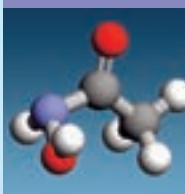
ミクロからマクロまでの評価で“品質”を高める。

材料開発時におけるナノスケールや分子レベルまでの分析・解析から、製品開発時、実際の製品に組み込んだ性能評価までを自社で一貫して行うのが住友理工の総合評価技術です。この技術によりお客様のニーズを先読みし、一歩先をいくソリューションを提案します。

高分子材料技術を構成する要素

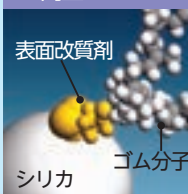
<合成> 分子設計

ゴム・樹脂や添加剤の分子構造や立体構造を設計



<改質> 表面改質

添加剤の表面を化学処理しゴム・樹脂との結合性を向上



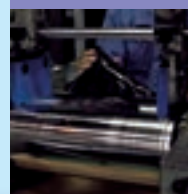
<配合> 配合設計

ゴム・樹脂と添加剤の最適な配合割合を特定



<配合> 分散制御

ゴム・樹脂や添加剤の分散（混ぜ合わせ）を制御



さまざまな特性を
制御する材料を創出

振動特性

音響特性

バリア性

電気特性

耐油性

熱特性

成形加工性

POINT
3

お客様の期待の一歩先をいく

高機能な材料の創出と製品評価から材料へのフィードバックを繰り返し、お客様要求の一歩先をゆく製品を創案します。

「創案」

ドバックを繰り返し、

CAE解析によるバーチャル開発の確立

設計の段階から製品の課題をパソコン上でシミュレーション・評価できるCAE (Computer Aided Engineering) 解析。住友理工では開発精度・スピードの向上を実現するこのCAE解析を駆使したバーチャル開発の確立を推進します。これによりAIによる自動設計技術やフルビークルモデルを応用したNVH※・操縦安定性解析、エネルギーフロー解析などが可能になり、次世代自動車のニーズにこたえる新製品開発を促進します。

※NVH: Noise (騒音)、Vibration (振動)、Harshness (ハーシュネス) の略であり、自動車の快適性を量る上での一つの基準。



テストコースの検討開始

個別の部品だけでなく、車に乗せた状態で製品の評価ができる体制を整えるため、岐阜県恵那市に住友理工初となるテストコースを含む研究開発棟の新設を計画しています。面積約13万平方メートルの敷地内には高速走行・特殊路面・多目的・ITS※／自動運転評価のコースなどを整備。高度化するモビリティの総合評価技術を強化し、バーチャル開発技術の検証と提案型の独自差別化製品の創出を加速します。

※ITS: Intelligent Transport Systems (高度道路交通システム) の略。



さまざまな性能の製品を開発

主要製品紹介 P24・28

例えば…

振動を抑える



自動車(モビリティ)
インフラ・住環境

柔軟性と減衰性の制御により振動を効率よく吸収

例えば…

液体を流す



自動車(モビリティ)
インフラ・住環境

高い耐久性と気密性で物質の漏れを防ぐ

例えば…

密封する



自動車(モビリティ)
エレクトロニクス

高度な成形技術により密封、防水機能を高める

例えば…

音を操る

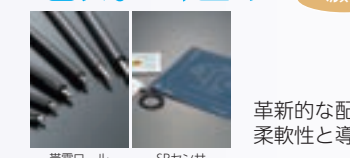


自動車(モビリティ)
インフラ・住環境

高機能材料と実機レベルでの検証による高い制音性能を実現

例えば…

電気を通す



エレクトロニクス
ヘルスケア

革新的な配合技術により柔軟性と導電性を両立

社会的価値の創造による

“Global Excellent Manufacturing Company”の実現

住友理工グループは“Global Excellent Manufacturing Company”を目指し、創立100周年を迎える2029年に「人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業」として売上高1兆円の達成に向け、2016年に策定した中期Vision(2020V)を戦略的に見直し、2018年5月に「2022年住友理工グループVision(2022V)」を公表いたしました。

この2年間の事業環境の変化は「100年に一度と言われる自動車産業の大変革」「保護主義の台頭による影響」「持続可能な開発目標(SDGs)の合意に見られる地球規模での社会課題への動き」と私たちの想像を超えるスピードで進行しています。このため、住友理工グループはこの環境の変化を成長の機会と捉え、2020Vを見直すなかで企業価値、公益価値それぞれの向上による「社会的価値の創造」を2022Vの前提として掲げることいたしました。

具体的には、

- ・住友事業精神に基づき、SDGsなどで示される社会課題に対し、技術革新を通じて解決を図る
- ・財務目標に表される企業価値と非財務目標に表される公益価値を同時に向上させることで、社会的価値を創造し、社会とともに持続的に成長することを目指す

ことを方針として取り組んでまいります。

私たちは未来にどのような社会を実現できるのか、そのためにどのようなイノベーションを起こし、貢献するのかを考え、住友事業精神の歴史に鑑みて事業活動に取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、さらなるご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

取締役会長

西村 義明

100年に一度の大変革を 飛躍のチャンスに

「企業価値」と「公益価値」をつなげ、新たな社会的価値の創造へ

環境規制の強化に加えて、安全や快適性への関心の高まりもあり、自動車の電動化や自動運転などの技術革新が急加速しています。

当社グループは、この事業環境の変化を「100年に一度の大変革」ととらえ、事業規模の拡大とSDGsなどに代表される社会課題の解決を同時に進めるため、中期経営ビジョンを抜本的に見直しました。その2022Vに込めた思いを語ります。

首都大学東京 大学院
経営学研究科経営学専攻
教授

松田 千恵子

取締役会長

西村 義明



2020Vから2022Vへ なぜ見直しは必要だったのか

■ **松田** 2020年に向けた中期経営ビジョン(2020V)を見直し、新たに「2022年 住友理工グループ Vision (2022V)」を立ち上げたばかりと聞きました。

■ **西村** 私たちを取り巻く事業環境は、この1～2年で大きく変わりました。2020Vは2016年に公表したのですが、当時はトランプ米国大統領の就任前ですし、英国のEU離脱ありませんでした。もう1つは、当社が主力としている自動車部品事業で、自動車のEV化が急速に進みつつあるということです。そうした大きなうねりを受けて、今後のグローバル事業に立ち向かうには、中期経営ビジョンの抜本的な見直しが必要だと考えました。

■ **松田** 自動車をめぐる動きはグローバルな流れで、メガトレンドとも言えるでしょう。



■ **西村** 私たちが製造する防振ゴム、ホース、内装品、制遮音品などの多くが自動車会社に納められています。これまでは自動車会社の動きに合わせて、一緒に開発をしていくというスタンスでしたが、自動車のEV化でエンジン対応だった防振ゴムがモーター対応に変わったリ、制遮音品も電気自動車対応が必要になるはずです。これからの10年で自動車の全てが電気自動車になるわけではありませんが、自動車会社のライバルとしてGoogleやFacebookなどITの巨人が登場するという予測もあります。

■ **松田** 自動車会社に部品を供給するサプライヤーとの関係も大きく変わる可能性がありますね。

■ **西村** 当社グループは世界の自動車会社の多くと取引があります。グローバルに事業展開する自動車会社の多くは、優れた技術に対する評価もオープンで、A社と一

緒に磨いた技術であっても、B社やC社にも販売してよいというオープンなスタンスです。

■ **松田** 日本では長らく自前主義が幅を利かせてきました。しかし、世界と競う自動車産業では、部品メーカーともコラボレーションしたい、新しい提案を発信してほしいという姿勢に変わってきました。部品メーカーも受け身でいては置いてきぼりを食う危機感が広がっています。住友理工では、自動車のトレンドの変化をどのように読み、どのように対応されようとしていますか。

自動車部品メーカーから グローバル・システムサプライヤーへ

■ **西村** CASEという言葉で表現しています。Cはコネクティッド(Connected)。自動車が通信機器の役割を担うようになり、IT産業が自動車生産の主役になるという見方もあるぐらいです。Aは自動運転(Autonomous)。こちらもIT企業が野心的な開発目標をリードする可能性があります。Sは共有(Sharing)。自動車を個人の所有物とするのではなく、機能を利用するというもの。生産台数が減る可能性がある代わりに、耐久性・信頼性・価格が新たな価値を持つかもしれません。Eは電動化(Electrification)。環境規制対策の切り札として新興国を中心に国策として進められる可能性があります。現に中国はその方向です。

■ **松田** 部品メーカーも、自動車会社だけでなく、その先の消費者をより強く意識しなければならないというわけですね。自動車というのは規模追求でメリットが生まれる産業だけに、部品のメーカーもある程度の規模がないと埋もれてしまう可能性があります。

■ **西村** 自動車会社は、高い品質の部品を、世界規模で供給できるパートナーを探しています。世界のトップシェアグループの一翼を担う当社グループには、システムサプライヤーという新しい姿が見えています。

社会課題の解決を、 次なる事業の柱に位置づける

■ **松田** 2022Vのその先には2029年の創立100周年が

あります。売上1兆円という大きな目標が待ち受けているわけですが、通過点である2022Vでその基盤をしっかりつくる必要がありますね。

■ **西村** 世界で存在意義を知らしめるには、ある程度の規模が必要です。現在、当社グループは世界23か国に106拠点を有していますが、私の中では売上規模で5,000億円くらいないと世界と伍して戦えないと思っています。ところが自動車部品だけではなくそこへ届きません。

■ **松田** 新事業・新規事業も育てる必要があるというわけですね。

■ **西村** ええ、2020Vでも自動車以外に、インフラ、住環境・健康介護、エレクトロニクスなどに着手してきました。たとえばインフラには建設機械に使われる油圧ホースがありますし、鉄道の防振ゴムもあります。防振ゴムは新幹線の乗り心地を保証しているわけです。住環境・健康介護では、制震ダンパーがあります。2016年の熊本地震では、当社のダンパーを採用した家は、倒壊はもちろん、大きな破損もなかったと聞いています。

■ **松田** とても素晴らしいお話です。

■ **西村** あとは健康介護でスマートラバーがあります。ゴムを使った柔軟なセンサーです。体圧を検知してその圧を分散する「体圧ブンさん」というマットレスは、床ずれを防止します。リフレシャインは飛散防止に加え遮熱・断熱機能を持つフィルムで、夏は外の暑さを跳ね返し、冬は室内の熱を外に逃がしません。エレクトロニクスには複写機のトナーカートリッジもあります。こうした製品を通して「企業価値」を増やしつつ、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)などに代表される社会課題を、技術革新を通じて解決するという「公益価値」^{※1}も増やせるのではないかと考えています。

■ **松田** 「公益価値」というのは新しい言葉ですね。

■ **西村** 先生の著書に「企業は企業価値の向上だけを至上命題としているわけではない。企業を起こすに至った根源的な存在意義、未来永劫追求すべき目標があるはずで、これが『企業理念の追求』だ」という主旨があります。そして「企業価値の向上」を「左脳のプラットフォーム」と呼び、「企業理念の追求」を「右脳のプラットフォーム」と呼んでいます。この「右脳のプラットフォーム」に匹敵するような言葉が見つからないかと考え、「公益価値」という言葉にたどり着きました。

■ **松田** 独自のネーミングですが、とても良いと思いました。

■ **西村** ご承知のようにSDGsは、地球が抱える課題を17の目標、169のターゲットに設定し、私たちが取り組むべき社会課題のほとんどが盛り込まれています。こうした課題の解決に最新の技術を用いることで、社会の

インフラ投資、環境・エネルギー問題、高齢化と予防医療などの分野でもっと貢献できると考えました。



住友事業精神とSDGs

■ **松田** 素晴らしいですね。ところで目指すべき企業像といった場合、貴社には、住友事業精神もありますが……。

■ **西村** グループの土台には住友事業精神があり、それをベースに事業運営を行っています。ただ、「信用確実」^{※2}「不趨浮利」^{※3}だけでカバーできない部分もあるので「公益価値」という言葉をつくりました。よくよく考えれば住友事業精神とSDGsの根は一緒ではないかと……。住友の2代目総理事に伊庭貞剛^{いばていこう}という近代住友の基礎を築いた人物がいます。彼が別子銅山の支配人だった頃、長年にわたる開発ではげ山になった山に毎年100万本の植林をしています。先人たちは事業と社会的責任をしっかりと自覚していました。

■ **松田** 住友事業精神は普遍的に大事にしなければいけないものを含んでいます。経済的価値の大切さに触れると同時に、目先の利益、道義に反する不当な利益を戒めています。ただ、若者や海外の方に伝えるには、ひと工夫が必要かもしれません。

■ **西村** 漢字の「信用確実」「不趨浮利」だとその奥深い意味が伝わりにくいかもかもしれません。そこでSDGsなどとも関連づけて「公益価値」という概念もつくり、説明するようにしています。

■ **松田** 先人の英知を現代に生きる私たちにどう橋渡しするかですね。

グローバル企業にふさわしい 企業統治を

■ **松田** この1年の業績を拝見すると売上は順調に伸びていますが、利益がついてきていないという印象もあります。

■ **西村** 世界で戦うには、ある程度の事業規模がないと戦えません。トランプ大統領の発言に代表される自国第一主義がはびこる最近の風潮からすれば、世界で“地産地消”の生産拠点を増やす必要もあります。その結果、日系企業だけでなく、海外企業からも数多く受注するよ

※1 公益価値 住友理工が独自に位置づけた目標。社会問題の解決・雇用などの活動を通じた社会貢献・地域貢献を含む。具体的には環境技術強化、環境対応製品開発、労働災害ゼロ、新興国での事業拡大を目指す。

※2 信用確実 住友事業精神の営業の要旨の第一条「我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし」を要約したもの。事業において「何よりも信用を重んじる」ことを謳っている。

※3 不趨浮利(ふすうふり) 住友事業精神の営業の要旨の第二条「我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず」とあります。常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益あるいは安易な利益追求を戒めている。

※4 伊藤レポート 一橋大学の伊藤邦雄教授を座長とする経済産業省のプロジェクトでまとめられ、2014年8月に発表された。企業と投資家を対立的にとらえるのではなく、「協創(協調)」の関係の中から持続的な成長を導くための指針で、「日本型ROE(自己資本利益率)経営」の浸透を目指すとする。イノベーションによる長期的な視野に立った経営を促すものであり、非財務情報を重視している。

※5 コーポレート・ガバナンス・コードの改訂 上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針。2018年6月に改訂された。今回の改訂では、①政策保有株式の説明強化、②アセットオーナーの機能強化、③取締役会の実効性強化、④経営戦略の説明強化などが盛り込まれている。

うになりました。ただ、そうした取り組みで売上は増えるのですが、生産が軌道に乗るまでに時間が掛かったり、新しい工場を立ち上げるのにコストが嵩んだりして、期待通りの利益が出ていません。

■ **松田** M&A(企業買収)もかなり積極的にされていますね。

■ **西村** 2013年に、海外4社のM&Aを実施しました。2017年度はその4社合計でようやく黒字転換しましたが、それまでは赤字でした。

■ **松田** 経済産業省などの調査によれば、海外M&Aを複数回実施している企業は東証一部上場企業の2割弱に過ぎません。毎日どこかでM&Aをしている印象ですが、それほど少ないのです。また、海外M&Aが成功したと考えている企業は最近少し増えましたが、それでも3割程度です。貴社は貴重な経験を積まれていることになります。

■ **西村** 足元だけを見て、思い通りの成果が出ないとすぐに売ってしまう会社もあります。しかし、我々は長期で事業を見ているので、資金も入れ、人も入れて、ようやくという感じです。

■ **松田** グローバル体制が強化されてこそ、2029年の100周年で1兆円という売上目標が可能になります。

■ **西村** 1兆円と言い出したのは、リーマンショックで落ち込んだあとです。東日本大震災でさらに落ち込んでから、何か明るい目標をということで、会社の将来を考えようと若手クラスとの合宿を行いました。そこで出てきたのが1兆円という目標です。当時は約2,300億円の売上しかありませんでした。

■ **松田** 売上や利益以外で、大切にしている外部公表値はありますか。

■ **西村** 世の中の流れにそってROE(親会社所有者帰属持分利益率)は大事にしたいと思っています。2022Vでは営業利益率5%、ROA(総資産営業利益率)6%、ROE7%を目標としています。

■ **松田** ROEはもう一声ほしいところですが。

■ **西村** そうですね。伊藤レポート^{*4}で、企業は8%を上回るROEを目指すべきとされてから、8%が世の中の目標になっています。しかし、最近は一時期ほど言わなくなりましたね。

■ **松田** 鋭いご指摘です。伊藤レポートが出た当時は「資本効率」に目を向けていない企業があまりに多かったので、分かりやすい指標として挙げられたのでしょう。しかし、表面的なROE改善ばかりが目的化し、本来の「資本効率」という問題には相変わらず目を向けていないと考えられたのか、最新のコーポレート・ガバナ

ンス・コードの改訂^{*5}では「資本コスト」が入ってきました。

■ **西村** 資本コストのみに注目されると、当社の「新事業・新規顧客創出」の多くはやめざるを得なくなる可能性があります。短期的でなく、長期で事業を育てる視点が必要です。

■ **松田** 確かに10~20年単位で育てなければいけない事業もあると思います。一方で、そうした事業を含めて有効な事業ポートフォリオを構築していること、および各事業や製品の間には1+1は3になるようなシナジーが生み出されていることは投資家にとっては多角化企業に対してぜひとも聞きたいことです。有効な事業ポートフォリオを作るためには、投資の実行や撤退の判断も必要になってきます。

■ **西村** 効率性の視点のみでその判断をするのは危険です。私たちは企業の永続性を考えています。住友の事業精神もこれを伝えていきます。2022Vをベースにグローバルに伍して戦える経営基盤を整備していかなければ、2029年の1兆円達成はありえません。そのためにも「新事業・新規顧客創出」「モノづくり革新」「グローバル経営基盤強化」の3つの経営戦略はなんとしても成し遂げなければならないのです。

■ **松田** 株主価値という視点をどのように見えていますか。

■ **西村** 株価を上げることだけでなく、長期安定的な配当による株主還元を重視しています。わが国の超高齢社会を考えると、高齢者が株式の短期売買で暮らしていけるわけではありませんから、安定株主の皆様配当で報いる仕組みづくりが大切だと考えています。

■ **松田** 堅実な考え方だと思います。過度に短期的な株価の上昇を追うと、それだけ下落するリスクも抱えることとなります。きちんとした業績を出し続けることで本来の企業価値は中長期的に上がっていくことになり、公正な株価形成にも影響するでしょう。

■ **西村** 企業を評価する「物差し」は、株価や時価総額だけではありません。社会の「持続可能性」というもう少し長いスパンの評価にも耐える必要があります。前者を「企業価値」と呼ぶなら、後者は「公益価値」でしょうか。そのバランスの上に、将来像を描けたらと思います。本日はありがとうございました。



2022年 住友理工グループVision

住友理工グループのミッション

住友理工グループは、

- 住友事業精神に基づき、SDGsなどに代表される社会課題に対し、技術革新を通じて解決を図ります
- 企業価値と公益価値を同時に向上させることで、社会的価値を創造し、社会とともに持続的に成長することを目指します

社会的価値の創造

Global Excellent Manufacturing Company
~人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業~

企業価値 ▶ 財務目標

定義：一定期間に企業が創出する経済的価値
KPI：売上高、利益、ROE、ROA、
投下資本利益率、WACCなど

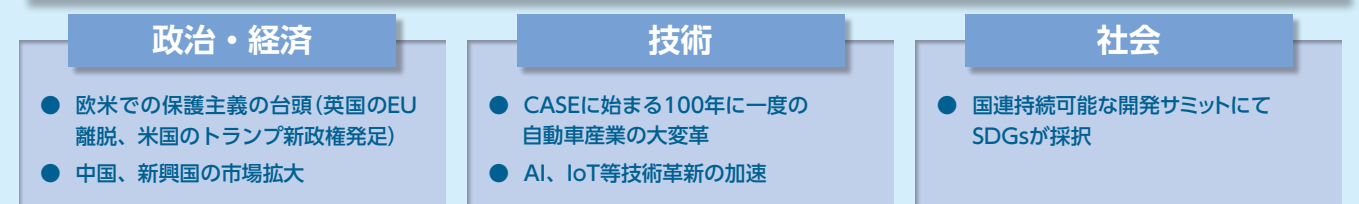
公益価値 ▶ 非財務目標

定義：社会問題の解決・雇用を通じた社会貢献・
地域貢献などによるSDGsの推進
KPI：環境技術強化、環境対応商品開発、
労働災害ゼロ、新興国での事業拡大など

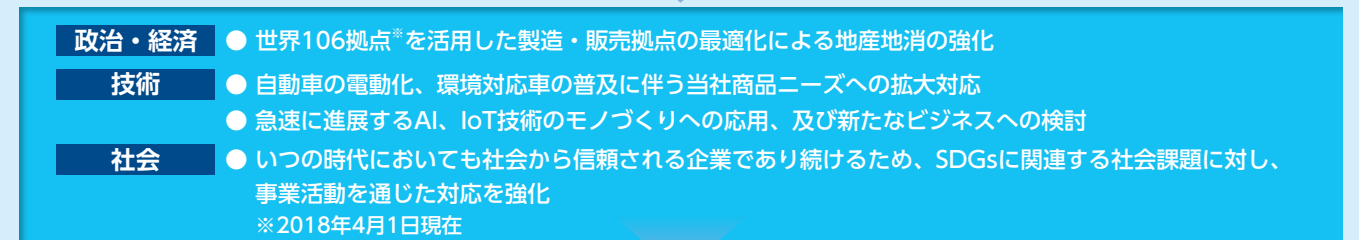


2020年住友理工グループVision(2020V)策定後の事業環境変化

住友理工グループを取り巻く事業環境変化



住友理工グループの強化すべき取り組み



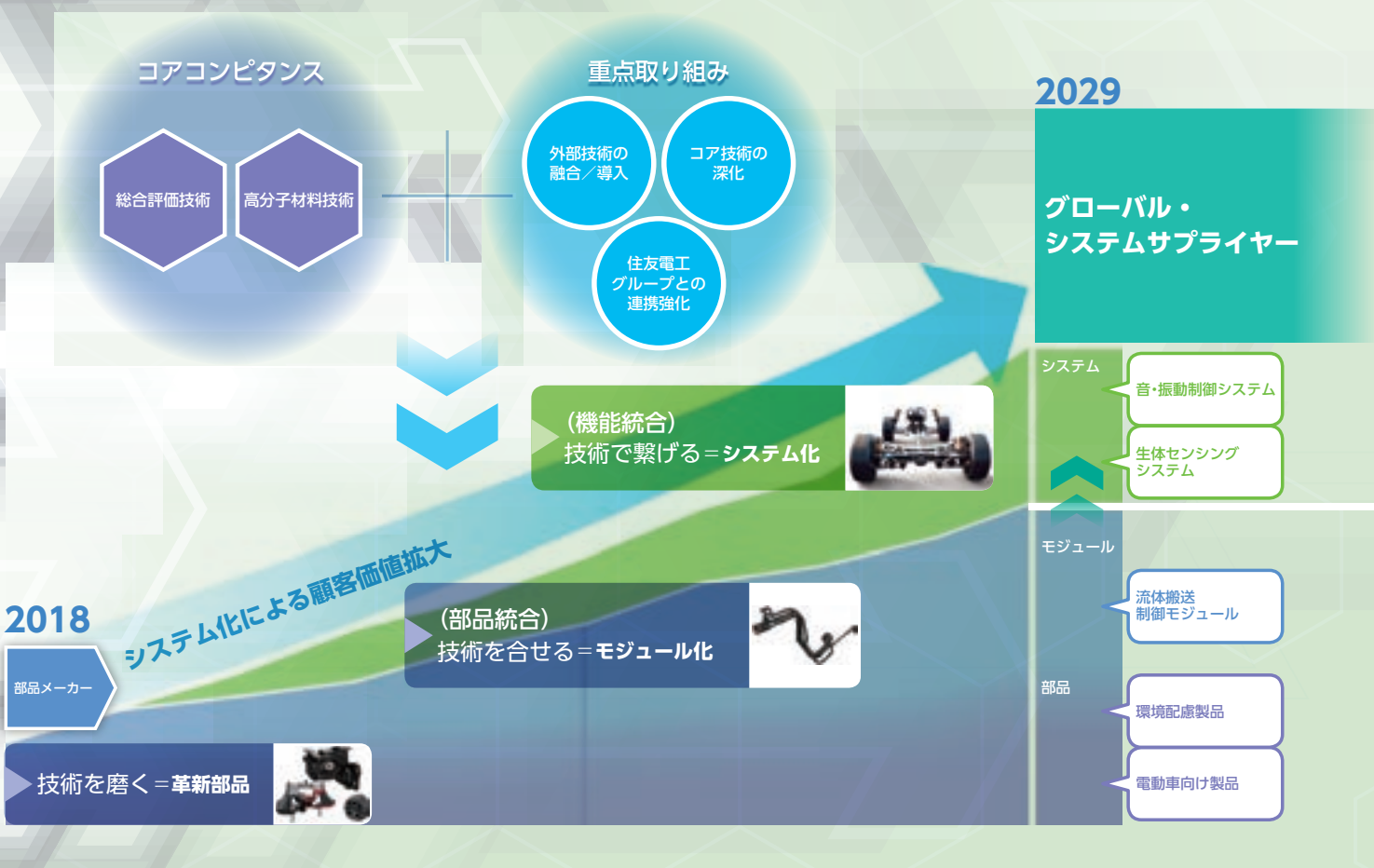
確実にビジネスチャンスをつかみ取るため、
創立100周年の2029年の当社のありたい姿を新たに設定し、実現に向け2020Vを見直し2022Vを策定



2029年のありたい姿

グローバル・システムサプライヤー

技術革新の方向性



重点取り組みの一例



当社グループは、これまで培ってきた総合評価技術・高分子材料技術を磨き上げ、革新的な商品を世界中のお客様に届け続けます。また2029年に向けて、お客様へ提供する価値を拡大するため、住友電工グループ等との連携強化、外部技術の融合/導入、コア技術の深化を通じ、モジュール化商品、及び、周辺部品の機能を一体化させたシステム化製品を開発する企業(グローバル・システムサプライヤー)を目指します。

2022V 事業分野



2022V 事業分野と当社対象商品

事業分野	商品
自動車 (モビリティ)	自動車用防振ゴム
	燃料電池車向けセル用ガスケット
	制遮音・内装品
	自動車用ホース
インフラ・ 住環境	コネクタシール
	高圧ホース
	鉄道車両用防振ゴム、橋梁用免震ゴム支承、景観部材
	制震ダンパー
エレクトロニクス	窓用高透明遮熱・断熱フィルム
	プリンタ機能部品
ヘルスケア	感光性水現像フレキシ版
	体圧検知センサ
	医療・民生マット

新規開発テーマ (例)

活用技術	開発テーマ (例)
センシング	ロボット用安全センサ
	バイタルセンシングシステム
精密成型	医療用精密成型品など



ロボット用安全センサ

自動車分野は事業環境変化に対応し事業分野を自動車(モビリティ)に拡大し、「モノ」から「コト」へビジネスを検討していきます。インフラ・住環境分野はグローバル拡販を強化していきます。エレクトロニクス分野はプリンタ周辺機能部品の開発、フレキシ版のグローバル拡販を強化していきます。健康介護分野はヘルスケア分野に対象分野を拡大し事業拡大を狙います。また2029年に向けて次世代事業の創出を強化していきます。

住友理工グループの事業活動を通じた公益価値の向上

国連
SDGs（全17項目の開発目標）

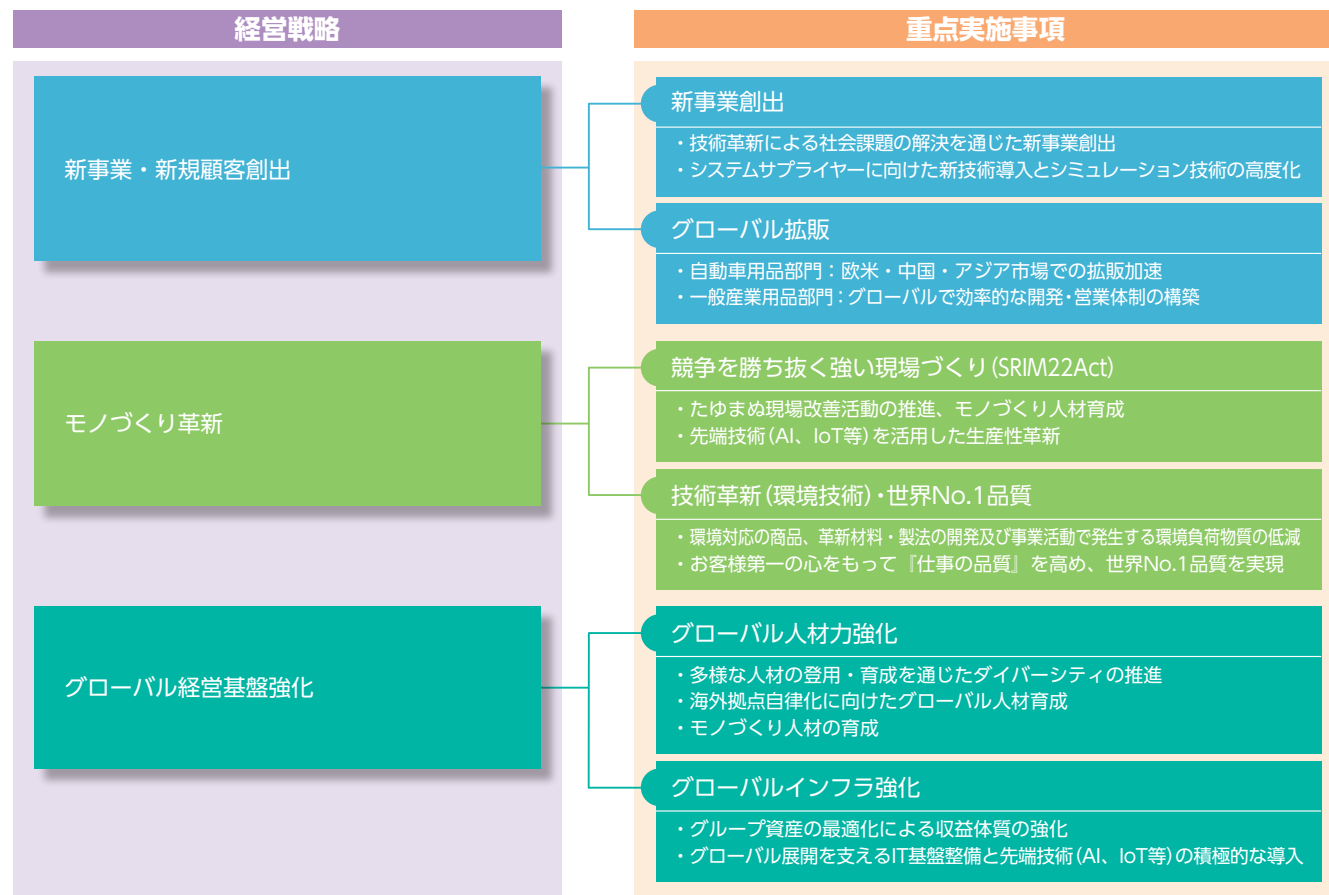
住友理工グループ
事業活動を通じSDGsの達成を目指す



SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連持続可能な開発サミットで採択された、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現のため示された2030年に向けた世界の共通目標です。

当社グループでは、経営の根幹である住友事業精神に基づき、SDGsに示される社会課題を当社の事業活動を通じて解決を図り、その中でより社会にとって成長可能性の高い事業機会を生み出し続けることで、公益価値を向上させていきます。

2022V 経営戦略・重点実施事項



企業価値（財務目標）

2022Vの財務目標(2022年度)は、売上高5,300億円、営業利益250億円(営業利益率5%)を目指します。2020Vで掲げた収益力強化は継続させつつ、事業環境変化に対応すべくテストコースの建設検討を含めた戦略的な設備投資や研究開発力強化を図り、2029年に向けて企業価値を向上していきます。

2022年度 数値目標

指標	数値目標
売上高	5,300億円
営業利益	250億円
営業利益率	5%
ROA(総資産営業利益率)	6%
ROE(親会社所有者帰属持分利益率)	7%

2022年度 分野別 売上目標

事業分野	売上高
自動車(モビリティ)	4,300億円
インフラ・住環境	600億円
エレクトロニクス	350億円
ヘルスケア	50億円

2018～22年度 戦略投資

2029年売上高1兆円に向けて戦略投資・研究開発に資源投入

	2013～17年累計	2022V 5年累計
設備投資額	1,530億円	1,900億円
研究開発費	681億円	1,000億円

バーチャル開発強化

公益価値(非財務目標)

非財務目標については、SDGsに代表される社会課題に対し、事業活動を通じた公益価値の向上を目指し、主に環境・社会課題に関する目標を設定しました。モニタリング項目を含め、全10項目の観点で管理、活動の推進を図っていきます。

2022年度 目標値

	項目	目標
環境	CO ₂ 削減	8%削減(2017年原単位比)
	廃棄物削減	5%削減(2017年原単位比)
	水リスク対応	排水リサイクル技術開発
社会	労働災害全度数率	災害ゼロ
	コンプライアンス研修	グローバル幹部研修参加率100%

モニタリング項目

	項目
社会	女性管理職比率
	現地人材拠点長比率
	CSR調達推進
	社会貢献活動
	新興国雇用創出

社会の変化をチャンスに変え、 安全・快適・環境に貢献する グローバル・システム サプライヤーへ

社長

松井 徹

大変革の予兆

「100年に一度の大変革」に備え、 中期経営ビジョンを見直す

住友理工グループが主な事業領域と位置づける自動車産業では電動化(EV化)のうねりが急速に高まっています。ところが、足元をつぶさに見るとEV化はうねりの一部に過ぎず、モータリゼーションの機能・役割さえも一新する大きな潮流が押し寄せていました。

当社グループでは、2016年5月に策定した2020年 住友理工グループVision(2020V)のもと、次の跳躍に向けた取り組みの途上にありましたが、こうした大変革の予兆をビジネスチャンスとして取り込むため、新たな諸施策を打ち出す必要があるととらえ、2020Vを中途で見直し、「新事業・新規顧客創出」「モノづくり革新」「グローバル経営基盤強化」からなる、2022年 住友理工グループVision(2022V)を発表しました。

この1年を振り返って

社会の動きを読み、 未来のモノづくりの基盤を育てる

この1年、私たちは加速するEV化の流れを見据えた製品ラインアップを急ぐとともに、「第17回上海国際モーターショー」(2017年4月)を皮切りに、「第67回フランクフルト国際モーターショー」(2017年9月)、「第45回東京モーターショー2017」(2017年10月)などに積極的に出展しました。グループとしては2回目の出展となった「フランクフルト国際モーターショー」では、EV普及に備えたIHX(インターナルヒートエクスチェンジャー)モジュールを展示し、室内を冷却する際に生じる廃熱を熱交換(ヒートエクスチェンジ)して冷媒の熱マネジメントに用いる意欲的な提案を行いました。

一方、一般産業用品では、「地震に強い家づくりセミナー」(2017年9月)で制震装置「TRCダンパー」を大阪・東京に展示しました。また、「第44回 国際福祉機器展 H.C.R.2017」(2017年9月)では、床ずれ防止・介護の負担軽減に貢献する床ずれ防止マットレス「SRアクティブマットレス 体圧ブンさん」を展示し話題となりました。「体圧ブンさん」は、2018年1月に各自治体の指定により、要介護度に応じてレンタルが可能に

なりました。ドイツの国際医療機器展示会「MEDICA 2017」(2017年11月)では、体圧検知センサー「SR ソフトビジョン」を欧州で初披露しました。また、「2017 国際ロボット展」(2017年11月)に初出展し、産業用ロボットの安全に寄与する「ロボット安全外装」を参考出品しました。

ユニークなところでは、ミズノ(株)と当社が共同開発した卓球ラバー「Q3」があります。選手が感じる微妙な打感をラバーで表現するとともに、高いスピード性能とスピン性能を兼ね備えた上級者向け卓球ラバーです。2020年の東京オリンピックで活躍が期待されています。

「2つのコア技術」+「創案」の連動に自信を深める

産業界を見渡すと、自動車のEVシフト以外にも、Society5.0、IoT、AIや産業ロボットの活用など第4の産業革命と呼ぶにふさわしいイノベーションの波が押し寄せています。当社の優位性は、「高分子材料技術」「総合評価技術」からなる2つのコア技術であり、そこから用途開発につなげる「創案」にあります。お客様に合わせたテラーメイドの材料を「合成」「改質」「配合」などの複合的な技術を駆使して生み出し、産業のニーズやウォンツに結びつける力にあります。たとえば人間には感覚というものがあり、自動車や鉄道がもたらす騒音にも許容できるものと我慢ならないものがあります。そうした人の感覚を定量化し、何がよくて何が悪いのかという評価技術も高めています。

当社は、2016年に「自動車新商品開発センター」を立ち上げ、2017年には自動車以外の分野の製品開発を加速するため、「新事業開発センター」を設立しました。また、若手従業員による新事業・新製品の提案制度を設け、この1年で100件ほど応募がありました。即製品につながるような提案は見られませんでした。コミュニケーションを通じて発想力を鍛え、アイデアを具体化できる感性を鍛えていきたいと考えています。

2022Vでは、自動車分野の評価技術の精度をさらに高めるため、実車を走らせるテストコースを企画しています。テストコースで蓄積したデータをバーチャル開発モデルに反映し、製品開発の精度・スピードを高めます。

2017年度の業績と成果

売上は伸びており、利益率の向上が課題

この1年、当社グループは、グローバルでの開発・生産・品質管理・販売網を拡充・強化するとともに、原材料の調達や生産体制の見直しなどコスト削減を進めました。

売上高は、中国・アジア市場で自動車、インフラ分野向けの販売が好調だったことに加え、円安による為替換算影響もあり、前期に比べて増収となりました。一方、事業利益は、北米・アジアなどでの新規品立ち上げコストの増大および米国拠点の生産混乱などにより、減益となりました。米国では、雇用逼迫の環境下で、生産規模の大きい車種向けの製造ラインの立ち上げが複数同時期に重なったため、人件費と航空便による輸送コストなどが増加しました。

なお、2013年に買収したドイツの自動車用防振ゴムメーカーは収益化しており、ドイツの自動車メーカーへの拡販でも成果を上げています。イタリアの自動車用ホースメーカーは、買収後赤字が続いていますが、2019年度から黒字化を計画しており、また同社のホースを北米に展開するなど、数値に表れない貢献をしています。

2020Vから2022Vへ

チャンスをつかみ、「着実な成長」と「体質強化」を目指す

2020Vを策定した2016年5月以降、これまで予測しえなかった変化がいくつかありました。1つは欧米での保護主義の台頭。英国のEU離脱に加えて、米国でトランプ大統領の就任がありました。米国はTPP離脱だけでなく、輸出関税率の大幅アップなど自国第一主義の政策を打ち出しています。これに対しては、世界23カ国に広がるグループ拠点の活用により、製造・販売を最適化し地産地消を強化していきます。2つめは自動車産業における100年に一度と言われる大変革。そして3つめが、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)に代表される社会課題への取り組みです。

当社では、こうした変化をチャンスととらえ、事業活動領域を見直すこととしました。

自動車の進化をビジネスにつなげる

自動車産業に押し寄せるメガトレンドは、CASEという4文字で表現されます。「C」はConnected(コネクティッド=接続性)、「A」はAutonomous(自動運転)、「S」はSharing

(シェアリング=共有)、「E」はElectrification(電動化)です。

20世紀に入って大衆化した自動車の歩みを振り返ると、安全対策、環境保全、省エネ対策そのものでもありました。しかし、CASEで象徴される未来の自動車の姿は、自動車の役割を根底から覆しかねないものです。

1年前の今頃、私はEV化のうねりが押し寄せ、エンジン車から電気自動車への転換が一気に進むのではないかと危機感を深めました。ただし、これまでの動きを冷静に見ると、電気自動車は航続距離など克服すべき課題も多く、2030年でも自動車生産台数に対する比率は10%台にとどまると予測しています。この間、エンジン車が一定の役割を果たすほか、2030年時点でもエンジンとモーターを併用するハイブリッド車、プラグインハイブリッド車が3割以上を占めると予測されます。EV化によって燃料系ホースは減少しますが、エンジンマウントに代わってモーターマウントが使用されるほか、モーターおよびコンプレッサー騒音対策品や燃料電池周辺のシール部材などの需要が増え、当社が得意とする防振ゴム製品、ホース、ウレタン製品、シールなどの用途はかえって広がるものと考えています。

さらに、自動運転の普及などにより、ドライバーモニタリングシステムやステアリングセンサー、通信用コネクタシールなどが新たな事業チャンスとして広がると予測しています。

住友理工グループとしては、今後も既存製品への需要をしっかりと取り込むと同時に、自動車の変化に合わせた新製品開発を進めます。

新事業を創出し、一般産業用製品を拡大する

2022Vでは、事業の多角化というレベルを上回る勢いで一般産業用品事業に力を入れなければなりません。1つの背景は、国連が2030年の達成を目指して掲げるSDGsです。今を生きる私たちが共有しなければならない「貧困」「健康と福祉」「住み続けられるまちづくり」など世界共通の課題が示されています。

当社グループとしてもSDGs達成に貢献していきます。我々は17のSDGsのゴールのうち、1つの目標に向けた活動が連鎖的に複数の目標達成に寄与していくと考えており、その連関を考えて事業活動を進めます。

具体的には、「インフラ」分野で地震対策用の制震ダンパーや建設機械用高圧ホースを、「エレクトロニクス」分野で印刷用の製版材に環境負荷の少ないフレキシオ製版の普及を、「ヘルスケア」分野でスマートラバーセンサー

を活用した健康介護製品の拡販をそれぞれ進めます。

100周年の「ありがたい姿」

新たな価値を創造する

グローバルなシステムサプライヤーへ

2029年に迎える創立100周年を機に売上1兆円を目指すという目標は、過去には1つの夢として語られてきました。2022Vでは、これを実現すべき明確な目標として確認しました。

まず、2029年のありがたい姿からお話します。当社はこれまでのところ「高分子材料技術」「総合評価技術」の2つのコア技術に「創案」を絡ませて、自動車産業にさまざまな部品を供給してきました。

自動車産業が望むのは信頼性の高い製品を世界のどの場所でも安定的に供給できるサプライヤーです。そして、もう1つ重要なのは、高品質な自動車のつくり込みに欠かせないシステム化であり、モジュール化への対応です。

住友理工グループが目指すのは、「安全・快適・環境に貢献するグローバル・システムサプライヤー」です。未来の自動車が求める音・振動の制御システム、流体搬送制御モジュール、生体センシング、エネルギーマネジメントなどからなる各種システムおよびモジュールを、世界の自動車産業に安定的に供給していきます。

私たちはこれを実現するため、住友電工グループとの連携強化を図るとともに、必要に応じて外部技術との融合や導入によるオープンイノベーションにも意欲的に挑戦します。

「公益価値」という言葉に込めた思い

2022Vの策定にあたって、住友理工グループは中期経営ビジョンを「社会的価値の創造」と位置づけるとともに、財務目標の達成を表す「企業価値」と並んで非財務目標の達成を示す「公益価値」という言葉を用いることとしました。

企業の評価は、数字だけで追いかけることはできません。21世紀に生きる企業は、社会と共存できる存在、社会課題の解決につながる役割が果たせなければなりません。そうした役割を当社なりに定義したのが「公益価値」という言葉です。

当社グループは、「信用確実」「不趨浮利」を掲げる住友事業精神をベースに事業運営を行っており、SDGsに代表される社会課題は、住友事業精神とも合致するものと考えています。



ビジョン・成長シナリオ

社会に開かれたモノづくり企業へ

変えるべきものは変え、守るべきものは守ろう

自社内にモノづくりの機能を持たないファブレスがもてはやされています。しかし、開発や企画とモノづくりを分けることがよいことでしょうか。

住友理工グループにおける競争力の源泉はまさにモノづくりであり、現場力です。いかに愚直だといわれようと、社会から求められる製品に「品質という信頼」を込めて提供し続けたいと私は考えています。

今、当社グループは、世界23カ国106拠点に展開し、世界のユーザーから製品の品質で評価されています。世界で働く全従業員がそれを理解し、それを誇りとして共有できる事業運営を進めなければなりません。

さて、世界で事業を展開しているとはいえ、住友理工グループには、まだまだ克服すべき課題も横たわっています。それは多様な人材を活かすというダイバーシティの推進です。当社は、このほど新たに女性の社外取締役を選任しました。女性の登用など、ダイバーシティ推進において外部で得た経験や知恵を発揮していただきたいと考えています。

私は取締役会の議論をさらに活発なものにするため、社長自らが率先して自らの思いを語るとともに、取締役の一人ひとりにも積極的な発言を期待しています。

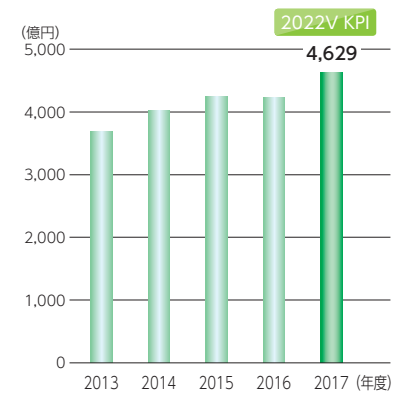
創立100周年を迎える2029年は、まだまだ先のように感じて、刻々と近づいています。今、私たちに求められるのは、守るべき伝統は守るとして、変えるべきものは果敢に変えなければならないということです。

株主様をはじめステークホルダーの皆様には、2029年に向けた私どもの挑戦にご理解をいただくとともに、あらためてご支援を賜りたくお願い申し上げます。

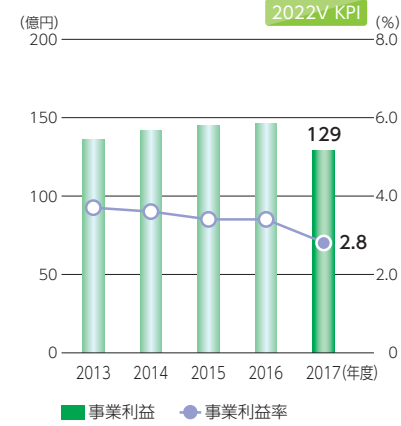
※ 財務に関する指標は、2013年度までは日本基準で、2014年度以降はIFRSで表記。KPIの項目名称はIFRSで表示しており、日本基準では以下の通り読み替える。
【IFRS表記→日本基準表記】親会社の所有者に帰属する当期利益 → 当期純利益 親会社の所有者に帰属する当期利益率 → 当期純利益率 資産合計 → 総資産 資本合計 → 純資産 親会社所有者帰属持分利益率 → 株主資本当期純利益率 親会社所有者帰属持分比率 → 自己資本比率 基本一株当たり当期利益 → 株当たり当期純利益

財務資本

売上高

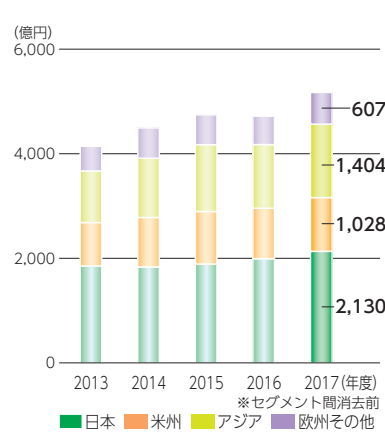


事業利益 事業利益率



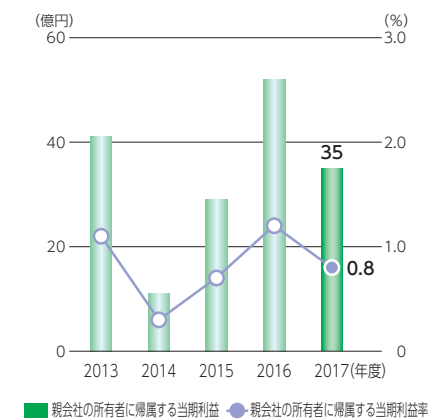
※ 事業利益 = 営業利益 - その他損益
2013年度は日本基準の営業利益および営業利益率を表記

所在地別売上高



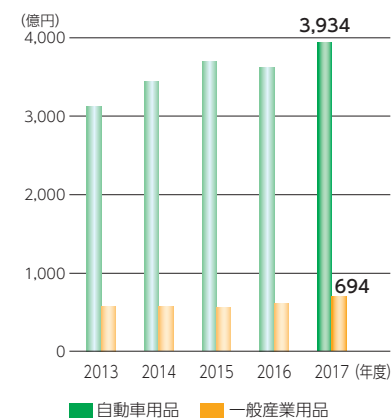
※セグメント間消去前

親会社の所有者に帰属する当期利益 親会社の所有者に帰属する当期利益率

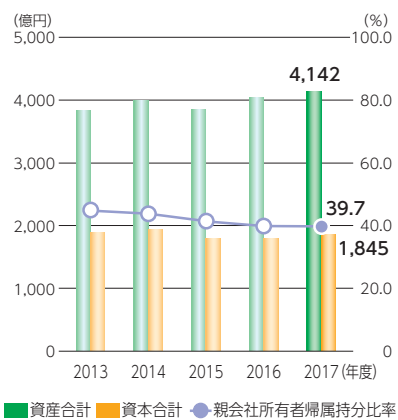


■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 ● 親会社の所有者に帰属する当期利益率

事業別売上高

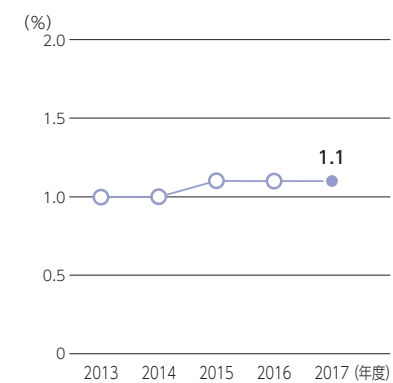


資産合計／資本合計 親会社所有者帰属持分比率

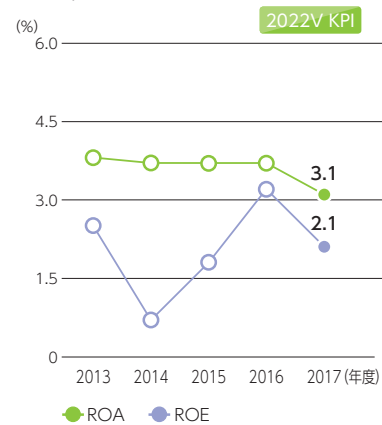


■ 資産合計 ■ 資本合計 ● 親会社所有者帰属持分比率

総資産回転率

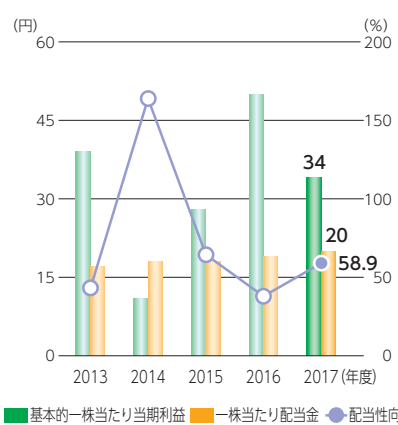


ROA (総資産事業利益率) ROE (親会社所有者帰属持分利益率)



※ ROAは、2013年度は日本基準の総資産営業利益率を表記

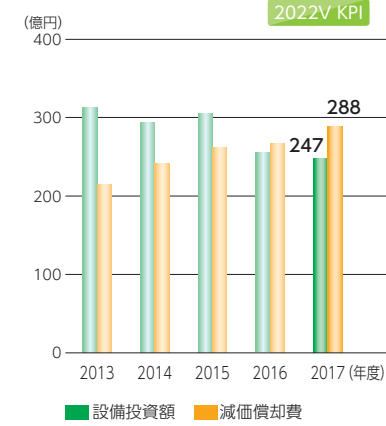
基本一株当たり当期利益 一株当たり配当金／配当性向



※ 配当性向は、2013年度は日本基準での表記

製造資本

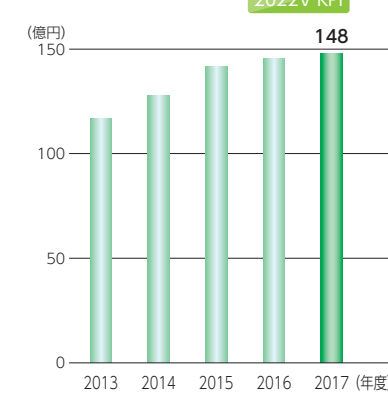
設備投資額 (有形固定資産受入ベース) 減価償却費



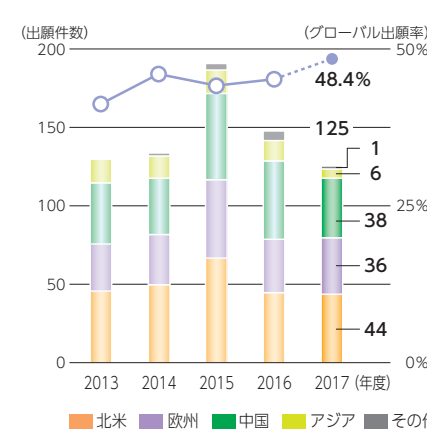
■ 設備投資額 ■ 減価償却費

知的資本

研究開発費



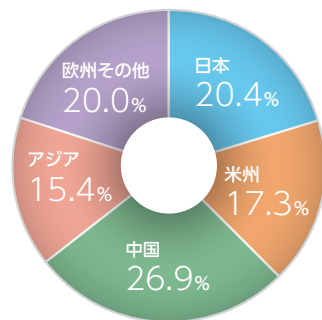
外国出願件数とグローバル出願率



※グローバル出願率：第1カ国出願のうち、外国へも出願した特許の割合
※前年度の第1カ国出願から1年後以降に確定するため、2017年度は予想値。

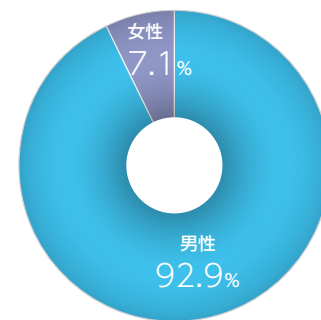
人的資本

地域別従業員割合



従業員数：25,689名

部長職 (GM) 以上の男女別割合



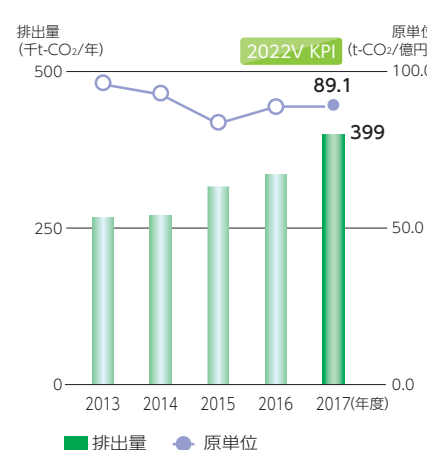
社会関係資本

サプライヤー表彰受賞件数 (2017年度)



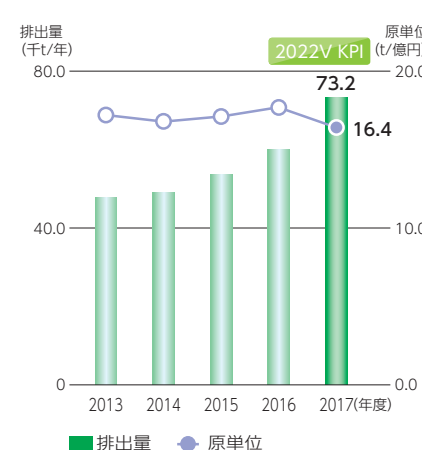
自然資本

CO₂ 排出量

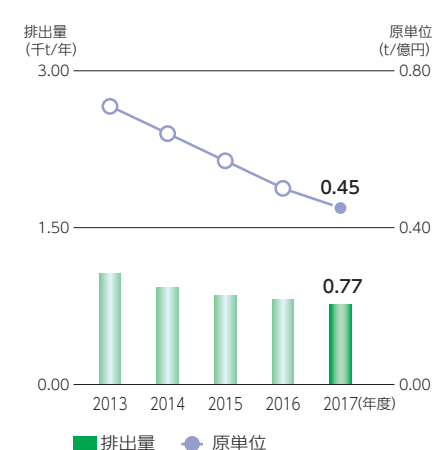


※環境パフォーマンスデータの集計範囲の内訳等は56ページを参照のこと

廃棄物等排出量



VOC 排出量



自動車（モビリティ）

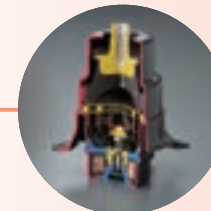
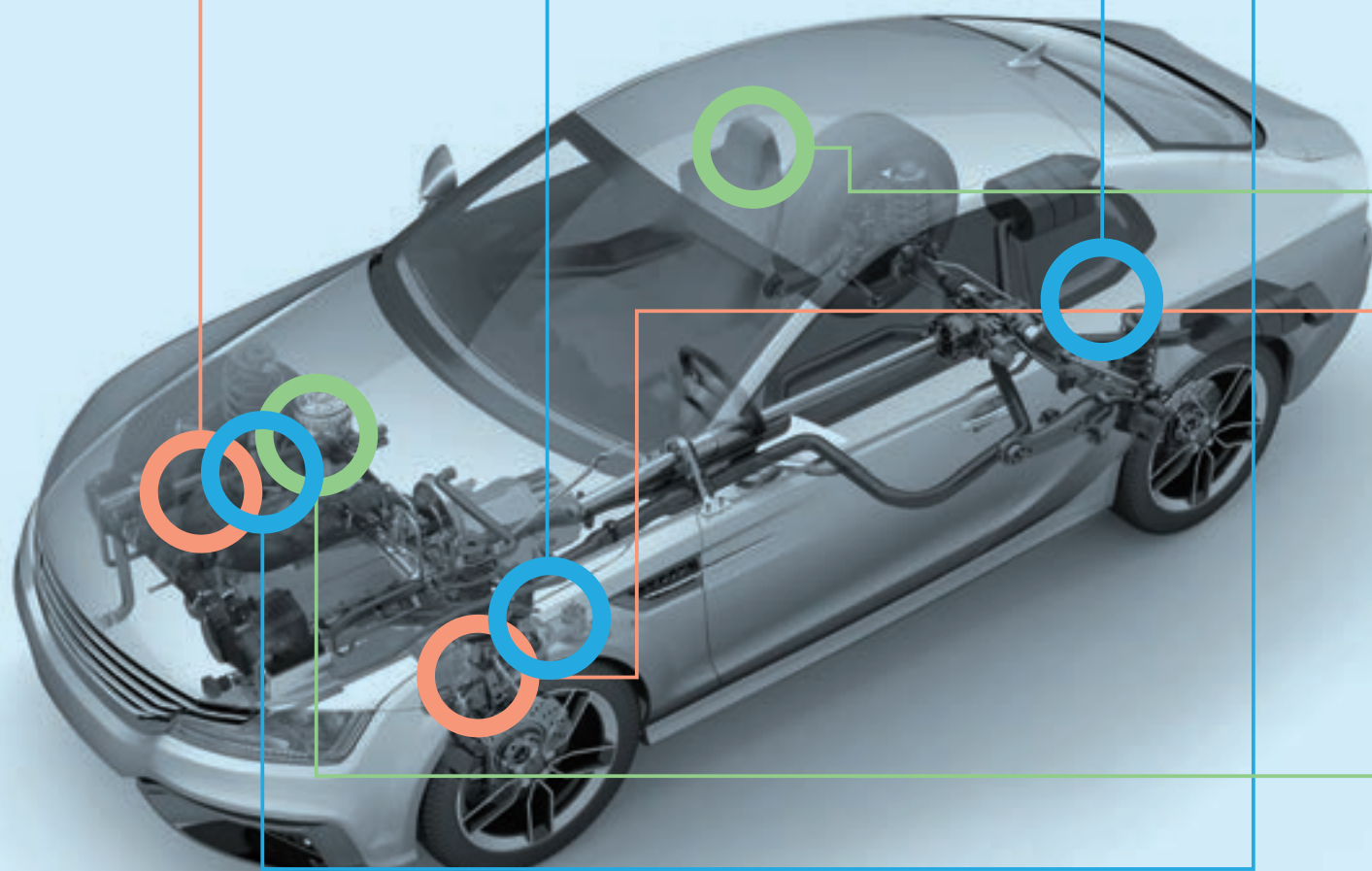
安全、快適、そして地球にやさしく 技術力で自動車の進化を支えています

最も身近な移動手段である自動車。

ドライバーと同乗者の「安全」はもちろん、

さらなる「快適」の提供を目指すのが住友理工の自動車用部品です。

世界5極での生産・開発体制を構築し、高品質で地球環境にやさしい製品をいち早く全世界に供給します。



エンジンマウント
(E-ACM)

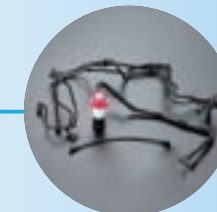


サスペンション部品

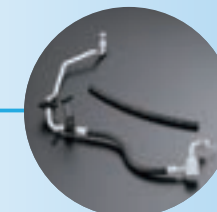
自動車用防振ゴム

▶ P26 防振事業

エンジン駆動や路面の凹凸などによって、自動車の様々な部位で振動が発生しています。これらの振動を吸収し、快適な車内空間を実現するのが防振ゴムです。住友理工グループの防振ゴムは、高分子材料技術を生かした材料開発による高機能・高耐久ゴムを使用し、自動車メーカーの要求にお応えしています。例えば、E-ACM(電気式アクティブ・コントロール・マウント)は、アクチュエーターを内蔵した高機能エンジンマウントです。アクチュエーターがリアルタイムに駆動して振動をキャンセルすることで、より高い振動抑制効果を実現しています。



燃料系ホース

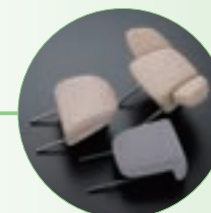


エアコンホース

自動車用ホース

▶ P26 自動車用ホース事業

自動車の中には、ガソリン燃料やエンジン冷却水、油圧機器用オイルなど、様々な流体が使用されています。これらの流体やエアの運搬に使用されるのが、自動車用ホースです。住友理工グループは、材料技術、成形技術を進化させ、様々なニーズに応えるゴムホース・樹脂ホースやモジュール部品を製造しています。例えば、ガソリン燃料の配管に使われる燃料用ホースは、振動を吸収するゴム層とガソリン低透過材料を使用した樹脂層を重ねた多層構造とすることで、昨今の厳しい環境規制に対応しています。



ヘッドレスト



エンジンカバー

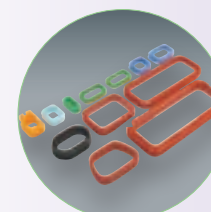
内装品・制遮音品

▶ P27 ウレタン事業

住友理工グループは、ウレタン材料を使用して内装品や制遮音品を製造しています。

内装品分野ではヘッドレストやアームレストを提供しています。住友理工グループの製品は、衝撃吸収性に優れた材料を使用して安全面の機能性を向上させるとともに、心地よい肌触りで五感を満足させる快適性を確保しています。

制遮音品は、エンジンから生じる騒音など、自動車内の大きな音を吸収し、車内の静粛性向上に貢献しています。住友理工グループのエンジンカバーは、耐熱性と吸音性・遮音性を両立したウレタン材料を使用し、高温のエンジン周辺で高い防音性能を実現しています。



コネクタシール

シール

▶ P27 シール事業

自動車内には、電力や信号を伝達する電線の束、ワイヤーハーネスが張り巡らされています。コネクタシールは、ワイヤーハーネスと各種機器をつなぐコネクタを水やホコリから守る、シリコン製のシールです。住友理工グループの製品は、精密金型設計技術や液状シリコン成型技術を用いて作られており、高い防水性を備えています。自動車の電装化が進展するなか、増大するニーズに応えています。

自動車（モビリティ）

Automotive Products

自動車分野の事業構造

連結売上高の87%を占める主力事業

2017年度の自動車分野の売上高は4,030億円で、連結売上高の87%を占めています。なかでも防振ゴムと自動車用ホースの売上高が大きく、連結売上高に占める割合は、それぞれ約55%、約25%となっています。

日系自動車メーカーとの長年の取引実績

住友理工グループは、防振ゴム、自動車用ホースに1950年代から参入し、トヨタ自動車株式会社とは1954年のトヨペット・クラウンへの納入から、60年以上の取引実績を有しています。また、自動車メーカーの系列に属さない独立系部品メーカーとして、すべての日系自動車メーカーに販売しており、高い市場シェアを獲得しています。

自動車分野の海外売上高比率は7割弱

自動車メーカーの海外進出に対応して、1988年に初めて海外拠点を設立。それ以降、グローバル拠点網の拡充を進めてきました。さらに、2013年には、ドイツの防振ゴムメーカー（旧Anvis社）やイタリアの自動車用ホースメーカー（旧Dytech社）などの買収で欧米系自動車メーカーへの販路と欧州、南米の生産拠点を獲得し、グローバル体制を拡充しました。その結果、自動車分野の海外売上高比率は、2017年度実績で7割弱に達しています。

防振事業

エンジンマウントやサスペンションブッシュなどの自動車用防振ゴムを主要製品とし、グローバルトップシェアの地位を築いています。2017年度は、アジアや日本での需要増加により、燃料電池車（FC）向け製品を含む防振ゴム関連製品の売上高は、前年比7%増加しました。

今後の展望

海外自動車メーカーへの拡販を推進

世界の自動車生産台数が緩やかに増加する中、住友理工グループは、日系自動車メーカー向けの高い市場シェアを持続するとともに、海外自動車メーカーからの受注増加を図ります。これまで手薄だった一部の海外自動車メーカーからサプライヤー認定を受けるなど、受注獲得の下地を整えました。さらに、電動化車両に対応した製品開発にも取り組んでいきます。

海外自動車メーカー向け売上高比率は2割弱

2013年のM&Aにより、M&A以前はわずかだった海外自動車メーカー向けの売上が、2017年度には自動車分野売上高の2割弱を占めるまでに増加しました。海外自動車メーカー向けはまだシェアが低いですが、フランクフルトに設置した第2グローバル自動車営業本部からの営業活動により、シェア拡大に取り組んでいます。

2017年度の国・地域別自動車生産動向

地域	概況	
日本	+4%	軽自動車の販売が増加
北中米	-6%	セダンの販売減少に伴い、一部車種で生産調整が実施された
南米	+18%	16年度までの市場縮小が底打ちし、回復基調に
中国	横ばい	日系自動車メーカーの生産は増加、海外自動車メーカーの生産は減少
タイ	+6%	自動車販売回復により生産が増加
欧州	+2%	堅調な需要が継続

※数値は17年度生産台数の前年比伸び率。各種資料より住友理工作成

自動車用ホース事業

自動車で使われるゴムホースおよび樹脂ホースを主要製品とし、国内ではトップシェア、グローバルでもトップシェアの一角を担っています。2017年度は、アジアや日本、南米での需要増加により、売上高は前年比10%増加しました。

今後の展望

新興国での環境対応製品のニーズを捉える

中国など新興国では、今後数年間で先進国並みの環境規制が導入される見込みです。住友理工グループは、先進国向け環境対応製品を新興国に展開し、環境規制強化による新たなニーズにいち早く対応していきます。また、ゴムホース単品から、複数の部品を組み立てたモジュール製品に顧客のニーズがシフトしていることから、買収した旧Dytech社のモジュール技術を活用した新製品開発を強化しています。

SWOT分析

S 強み ・高分子材料技術、総合評価技術を生かした製品開発力 ・世界5極^{※1}の生産・開発体制 ・日系・海外両方の自動車メーカーへの幅広い販路	W 弱み ・グローバル管理コスト増加 ・急速なグローバル化に伴う人材不足
O 機会 ・グローバル部品供給ニーズの増加 ・環境対応製品の需要増加 ・「CASE^{※2}」対応の新規ニーズ	T 脅威 ・既存製品の成熟化に伴う製品価格低下 ・電気自動車（EV）普及による内燃機関関連製品の需要減少 ・新興国競合メーカーの台頭

※1 世界5極 = 日本、米州、中国・韓国、アジア諸国、欧州・アフリカ
※2 CASE = コネクティッド（Connected）、自動運転（Autonomous）、シェアリング（Sharing）、電動化（Electrification）の頭文字をとったもの

ウレタン事業

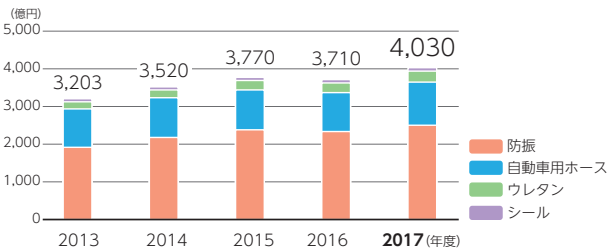
ウレタン事業は自動車用制震音品、内装品を主力製品としています。2017年度は、日本や中国での販売増加や、制震音品の海外での生産立ち上げや増設が寄与し、売上高は前年比13%増加しました。

今後の展望

制震音品の海外生産を拡大

内装品が市場の成熟により価格競争の熾烈化にさらされている一方、制震音品は各国の社外騒音規制強化により、エンジンカバーなどの需要が増加しています。これに対応し、2016年度にインド、メキシコで生産を開始したほか、米国で生産ラインを増設しました。また、住友理工の独自開発材料であるMIF（磁気誘導発泡成形法）ウレタン材を使用したモーターカバーは、放熱と防音を両立する機能が注目され、多くの引き合いをいただいています。今後もグローバル供給や新製品のニーズをとらえ、売上拡大を図っていきます。

自動車分野 売上高



世界5極^{※1}の拠点網が強み

2013年の旧Anvis社、旧Dytech社買収により、欧州系、米系の自動車メーカーへの販路を獲得するとともに、競合他社を上回る世界5極^{※1}の充実した生産・開発拠点網を確立しました。

近年、自動車メーカーは、プラットフォームの共通化やグローバル車種の開発に伴い、部品メーカーに対してグローバルでの製品供給を求めるようになっていきます。住友理工グループはこれを事業機会ととらえ、グローバル生産・開発体制を生かした製品供給により、日系・海外両方の自動車メーカーへの拡販に取り組んでいます。

課題はグローバル化によるコスト増加と人材不足

一方、グローバル体制拡大に伴う管理コスト増加が利益を圧迫しています。また、急速なグローバル化に伴う人材不足のため、生産技術や生産管理の体制が手薄となり、2017年度はメキシコ、アジア等で新規品立上げコストが増加、米国では生産混乱が発生しました。これらの課題に対して、モノづくり革新によるコスト低減と同時に、生産拠点の組織体制強化を進めることで解決を図っています。

「CASE^{※2}」による新規ニーズを開拓

自動車産業は、100年に1度の変革期を迎えていると言われています。電気自動車（EV）化による内燃機関関連製品の需要減少が懸念される一方、「CASE」による新規ニーズ発現も予想されています。住友理工グループは、2016年に自動車新商品開発センターを設置するなど研究開発を強化し、製品ラインナップ拡充を目指しています。

シール事業

シール事業は、自動車のワイヤーハーネス用コネクタシールを主力製品としています。2017年度は、自動車の電装化進展による需要増加を背景に、売上高は前年比11%増加しました。

今後の展望

自動車生産の伸び率を上回るシール材の需要増加

ハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）など環境対応車の増加や、安全運転支援等の電子機器増加により、コネクタシールは自動車生産台数の伸び率を上回る需要増加が見込まれています。また、防水性やワイヤーハーネス細線化への対応など、高機能製品へのニーズも高まっています。住友理工グループでは、高品質と低コストを両立した液状シリコン成型技術などの製法を開発しており、今後は海外顧客も含め、グローバルでの拡販を進めていきます。

一般産業用品

住宅、オフィス、そして生活インフラ…… 社会のあらゆるシーンで使われています

住友理工グループの一般産業用品は、

ミクロン単位の制御を必要とするプリンター部品から

数十メートル長の建設・土木機械用ホース、さらにヘルスケア製品まで、

人々の暮らしと健康に役立つ様々な製品に使用されています。

エレクトロニクス P31

事務機器用品 化成品事業

身近な場所で使われているプリンター・複合機。この内部には、住友理工が長年培った配合設計技術、異種材料の複合化技術、高精度加工技術を結集し作られた製品が使われています。住友理工が世界で初めて開発・製品化した帯電ロールをはじめ、現像ロール、クリーニングブレードなどこれら多くの製品が事務機器用品の性能向上を支えています。



プリンター・複写機

帯電ロール・現像ロール・
クリーニングブレード



トナーカートリッジ

フレキシ印刷版材 フレキシ事業

インキの種類も被刷体も選ばないフレキシ印刷は、食品包装などフレキシブルパッケージ分野の印刷技術として成長が期待されます。フレキシ印刷では通常、版を溶剤で現像する必要がありますが、住友理工は独自の配合技術を生かし、水現像のフレキシ版材「AquaGreen™」を開発しました。環境に配慮した製品として、欧米や中国でも高い評価を受けています。



感光性水現像フレキシ版
AquaGreen™

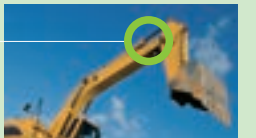
インフラ・住環境 P30

高圧ホース 産業用ホース事業

高圧ホースは、建設機械やフォークリフトなどの油圧配管に欠かせない製品です。ゴムとワイヤーを何層にも重ねた複層構造で耐圧性と柔軟性を両立し、さらに独自の特殊ゴム配合技術で耐候性や高耐久性を実現しています。住友理工はホース、金具の製造からアセンブリまでの一貫生産により安定した品質を確保し、世界各国のインフラ整備に貢献しています。



高圧ホース



鉄道車両用防振ゴム 化工品事業

鉄道車両用防振ゴムは鉄道車両の台車部分に取り付けられ、軌道からの振動を低減しています。住友理工の製品は、繰り返しの振動や過酷な環境にも耐え、長寿命と高耐久を併せ持っており、新幹線に採用されるなど国内トップシェア*を誇っています。近年は、海外の高速鉄道でも数多く採用されています。*当社推定



鉄道車両用防振ゴム



制震ダンパー 化工品事業

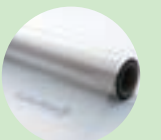
高分子材料技術を住環境分野に応用した制震ダンパーは、内蔵した特殊粘弾性ゴムが地震の揺れを熱エネルギーに変換し建物へのダメージを吸収。余震などの繰り返しの地震にも高い効果が期待できます。高層ビルから木造住宅と幅広く採用され、住環境の安心・安全に貢献しています。



TRCダンパー™
(木造戸建住宅向け)

窓用高機能フィルム リフレッシュイン事業

住友理工の窓用高機能フィルム「リフレッシュイン」は、遮熱・断熱に優れた高透明設計のフィルムです。外からの熱を遮る遮熱機能で夏は涼しく、部屋の暖気を逃さない断熱機能で冬は暖かく、快適な室温を保ちます。空調電力削減に貢献し、建物向けだけでなく鉄道車両への採用も進んでいます。



リフレッシュイン™

ヘルスケア P31

健康介護製品 健康介護事業

住友理工はゴム製品で培った技術を応用し、ゴム製の体圧検知センサー「スマートラバー (SR) センサ」を独自開発しました。床ずれ防止マットレス「SRアクティブマットレス 体圧ブンさん」や、胸骨圧迫 (心臓マッサージ) 訓練評価システム「しんのすけくん」など、ヘルスケア分野で製品を展開し、介護サービスを受ける方や患者様のQOL (生活の質) 向上に貢献しています。



健康介護製品

医療用品 精密クリーン事業

細菌検査や抗原抗体反応による診断に使用する「マイクロ流路チップ」。液状シリコンゴムのインジェクション成型による生産を可能としたことで、従来のガラス製よりも廃棄が容易になりました。地球環境にやさしい製品として、医療現場で活躍しています。



診断用
マイクロ流路チップ

一般産業用品

General Industrial Products

一般産業用品の事業構造

連結売上高の13%を占める

一般産業用品は、インフラ・住環境、エレクトロニクス、ヘルスケアの3つの分野に製品を展開しています。2017年度の売上高は3分野合計599億円で、連結売上高の13%を占めています。

インフラ分野での長年の実績

住友理工グループは、1930年からベルトコンベヤー用のゴムベルトの製造を開始するなど(現在は撤退)、インフラ分野で長年の実績があります。1945年製造開始の搬送用ホース、1959年製造開始の高圧ホースは、現在も産業用ホース事業の主要製品となっています。また、自動車用防振ゴムの振動対策技術を鉄道車両分野、橋梁分野、住宅分野の各製品に応用し、製品ラインナップを充実してきました。

エレクトロニクス分野、ヘルスケア分野でも事業領域を拡大

高分子材料技術に代表される高い技術力をベースに、エレクトロニクス分野、ヘルスケア分野でも事業領域を拡大してきました。エレクトロニクス分野では、ゴム配合技術などの材料技術と、異種材料複合化技術などの加工技術を用い、プリンター用の各種ローラーを製造しています。プリンター用帯電ローラーは、住友理工が1984年に世界で初めて商品化しました。

インフラ・住環境

2017年度は、中国インフラ投資拡大により建設機械用高圧ホースの需要が大幅に増加したほか、鉄道車両用防振ゴムや住宅用制震ダンパーの需要も堅調だったことから、インフラ・住環境分野の売上高は前年比22%増加の360億円となりました。

産業用ホース事業—今後の展望

主力製品の建設機械用高圧ホースのグローバル展開を拡販の主軸としています。マザー工場である住友理工ホーステックス(京都)の技術を中国、インドの生産拠点に展開することで、日系部品メーカーならではの高品質の製品を、拡大する新興国マーケットに供給していきます。

また、ヘルスケア分野では、当社独自開発の面圧センサー「スマートラバー(SR)センサ」を用いた健康介護製品を開発し、2013年に事業参入しています。

2017年度の産業別市場動向

分野	産業	概況
インフラ・住環境	建設機械	中国でのインフラ投資増加により、建設機械市場が急速に拡大
	鉄道車両	国内需要はほぼ前年並みだったものの、輸出が増加 海外市場は拡大
	住宅	2017年度の新設住宅着工戸数は前年度比3%減だった一方、熊本地震の影響もあり地震対策ニーズは増加
エレクトロニクス	事務機器	中国でのプリンター需要回復により、事務機器市場は前年比で拡大

化工品事業—今後の展望

化工品事業は、鉄道車両用防振ゴム、橋梁振動対策デバイス、地震対策用デバイスなど、多岐にわたる分野に防振デバイスを展開しています。鉄道車両用防振ゴムは、世界的な環境意識の高まりにより鉄道建設が推進されていることから、グローバルな需要増大が期待されています。それに対応し、米国に生産ラインを設置するなど、生産の現地化を進めます。住宅用制震ダンパーは、地震対策ニーズの高まりに対応した市場開拓を進めます。

リフレッシュイン事業—今後の展望

窓用高機能フィルム「リフレッシュイン」は、遮熱・断熱による夏の暑さ・冬の寒さを和らげる効果が評価され、オフィス・店舗のほか鉄道車両への採用が進んでいます。ガラス飛散防止機能も訴求し、さらなる普及を図っています。

SWOT分析

S 強み - 高分子材料技術、総合評価技術を生かした製品開発力 - B to B顧客からの信頼	W 弱み - B to Cビジネスのマーケティング力の弱さ - 海外生産拠点の少なさ
O 機会 - 世界的なインフラ、ヘルスケア市場の拡大 - 環境対応製品の需要増加 - 地震対策製品の需要増加	T 脅威 - ペーパーレス化による印刷市場の縮小 - 新興国競合メーカーの台頭

エレクトロニクス

2017年度は、プリンター部品の需要回復などにより、エレクトロニクス分野の売上高は前年比8%増加の228億円となりました。

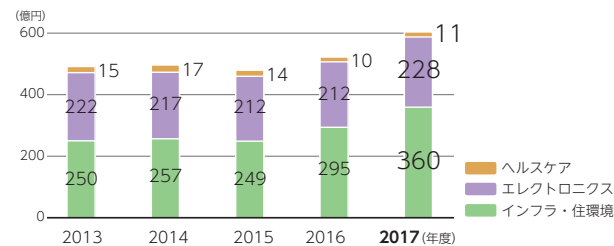
化成品事業—今後の展望

事務機器市場は全体に成熟期にあり、ペーパーレス化の動きもあって大きな成長が見込めない状況です。今後は、プリンター用帯電ローラーなど既存製品のシェア拡大を図ると同時に、周辺部品と組み合わせたユニット部品の販売や、タイ生産拠点から中国・東南アジア市場への製品供給拡大を進めます。

フレキシ事業—今後の展望

当社のフレキシ印刷版材は、従来の溶剤現像より環境負荷の少ない水現像での製版を特長としています。環境意識の高い欧州市場など、グローバル市場をターゲットに定めています。

一般産業用品分野 売上高



B to Bに強み、B to Cに課題

コアコンピタンスである高分子材料技術、総合評価技術を用いた製品開発により、高品質の製品を安定的に供給してきたことで、事務機器や建設機械など、B to Bビジネスで顧客から高い信頼を得ています。一方、B to Cビジネスは事業参入してから年数が浅いことから、マーケティング力に弱みがあり、今後の拡販における課題となっています。

弱みの海外生産拠点の少なさは、今後の整備で解消を図る

一般産業用品は、長く国内マーケット向けに販売を集中してきたため、グローバルネットワーク構築は自動車用品と比較して遅れています。しかしながら、今後のグローバルな市場拡大に対応するため、急ピッチで海外拠点整備を進めています。近年、高圧ホースの中国・インド拠点の整備・拡充を図ってきたほか、2018年度に鉄道車両用防振ゴムの生産を米国で開始するなど対応を進めています。また、買収した旧Anvis社の販路を活用し、欧州鉄道車両メーカーへの拡販を図っています。

環境対応製品に商機

世界的な環境対応製品のニーズ増大を商機ととらえています。CO₂排出量の少ない移動手段として注目されている鉄道車両用の防振ゴムや、環境負荷の少ない水現像のフレキシ印刷版の拡販を目指しています。

ヘルスケア

2017年度は、健康介護製品の販売増加などにより、ヘルスケア分野の売上高は前年比4%増加の11億円となりました。

健康介護事業—今後の展望

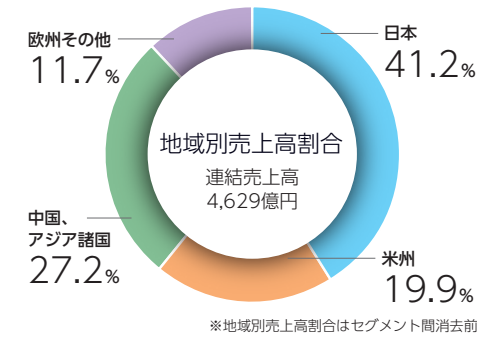
当社独自開発の「スマートラバー(SR)センサ」をコア技術に、医療・介護・健康分野で製品を展開しています。胸骨圧迫(心臓マッサージ)訓練評価システム「しんのすけくん」や、床ずれ防止マットレス「体圧ブンさん」などの販売をとおして、QOL(生活の質)の向上に貢献していきます。

精密クリーン事業—今後の展望

シリコーンゴムの精密成型により、種々の医療用ゴム製品を製造しています。先進国の高齢化や、新興国の感染症リスク拡大を背景とした医療ニーズ増加に対応し、診断用マイクロ流路チップなどの医療用品を市場に供給していきます。

営業・販売 ～グローバル展開

住友理工グループはグローバルでの営業・販売体制の展開を積極的に進め、新規顧客を開拓しています。自動車用品では、営業本部と各地域の営業が連携する「マトリックス体制」を整備し、強みを発揮しています。また一般産業用品においても営業・コーポレートサポート機能を拡充し、グローバル拡販を進めています。

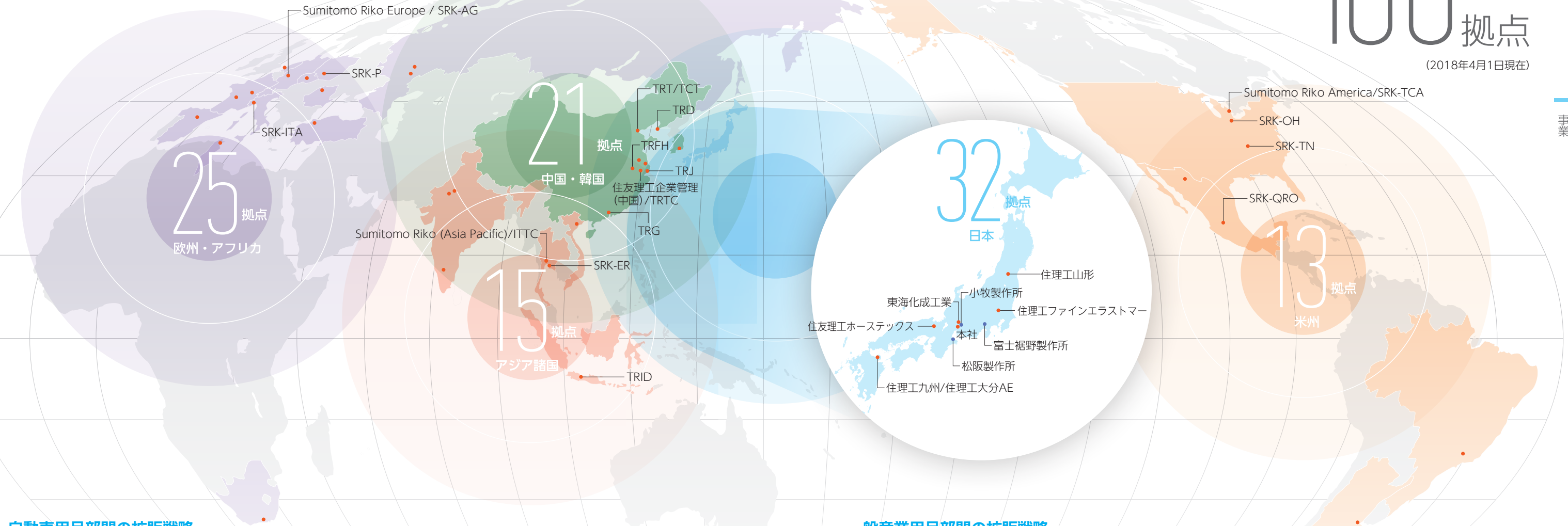


23カ国

106拠点

(2018年4月1日現在)

事業



自動車用品部門の拡販戦略

自動車事業における営業・販売体制は、これまで国内自動車メーカーを主要顧客とした日本国内中心の営業体制でしたが、国内自動車メーカーの海外進出とともに営業拠点もグローバルに拡大、2013年に買収した欧州2社の営業リソースの活用と、2017年に導入した日本とドイツ・フランクフルトの2営業本部制により、本部が各地域営業と連携して、グローバルでの営業活動を主導する「マトリックス営業体制」へ変更しました。近年、グローバルに跨ったプロジェクトが増えており、各地域間で連携しながら営業活動を実施しています。

現在、当社は防振ゴムではトップシェアを誇り、自動車用ホースでもトップシェアの一角を担うメーカーであり、日系、

欧米系自動車メーカーと営業、開発、生産各面で強いリレーションシップを築いています。100年に一度の自動車産業の大変革(CASE*)に対応するため、創業100周年を迎える2029年に1兆円企業になることを目標に、「2022年住友理工グループVision(2022V)」を2018年5月に策定しました。このなかで自動車用品営業では防振ゴム、自動車用ホース、ウレタン部品といった既存部品のグローバル拡販強化や環境技術関連新製品の上市等を行い、自動車市場における売上を2022年までに4,300億円まで伸ばしていく目標を掲げました。既存製品拡販、新製品上市を更に強化し、「安全・快適・環境」に貢献するグローバル・システムサプライヤーを目指します。

※CASE：コネクティッド(Connected)、自動運転(Autonomous)、シェアリング(Sharing)、電動化(Electrification)の略。

一般産業用品部門の拡販戦略

住友理工グループでは、自動車用品部門以外でも積極的な海外展開を図っています。

エレクトロニクス事業では、既に中国、タイで生産を開始している化成品、シール材事業に加え、フレキシ事業においては、2018年度の欧州生産を目指して準備を進めています。

産業用ホース事業では、2018年7月に製造会社である住理工ホステックスと、販売会社である住理工ホース販売を合併させると同時に、同社の社名を住友ブランドでの海外拡販が可能となる「住友理工ホステックス株式会社」としました。海外においては中国・東南アジアでの代理店網拡充やインド現地会社との協業拡大による新興国での拡販に加え、欧

州市場での拡販にも取り組んでいます。化工品事業では、グローバルでの鉄道事業の成長を見込み、中国・欧州・北米にて鉄道車両用防振ゴムの海外展開を図るとともに、2018年度の北米生産に向けて準備を進めています。また、住宅制震事業などにおいても海外での販売網構築など、海外での展開を念頭に置き事業を推進しています。

現在、米州、欧州、中国、南・東南アジアの4極における住友理工ブランドを活用したグローバル拡販に向けて、営業・コーポレートサポート機能の整備を進めています。

研究開発 知的財産マネジメント

研究開発

研究開発組織の強化

住友理工では、事業環境の急激な変化やお客様ニーズの多様化に対して、フレキシブルな開発を行うことを目的に、2018年5月に研究開発本部の組織を下記のように再編しました。

研究戦略推進室：	将来に向けた研究開発シーズや技術開発トレンドの探索および戦略立案をグローバルで推進
材料技術統括部：	事業部との連携強化により、お客様に直結した開発をよりスピーディに推進
基盤材料開発研究所：	当社のコア技術である高分子材料技術、評価技術のさらなるレベルアップを推進

研究活動指針

2022年住友理工グループVisionの達成に向け、研究開発本部では次に掲げる活動を推進していきます。

●SDGsに立脚した高分子材料技術の開発

原材料の調達から材料設計／製法開発に至るまで、開発活動の根底にSDGsを据えます。真の課題を認識した上で、研究開発を推進し革新技術の創出を目指していきます。この研究活動を通して、社会的価値の創造と、社会の持続的な成長に貢献することを目指します。

●新規開発プロセスによる高度領域材料の開発

コア技術の飛躍的な発展を狙い、AI／IoT技術を材料開発に積極的に導入し、開発プロセスの変革を進めます。そして、当社要素技術の更なる深化／融合を加速し、業界No.1材料の創出を目指します。

●オープンイノベーションの推進

これまでの、国内外の大学や公的機関との産学連携活動をさらに活性化させるとともに、住友電工グループの開発力シナジーを発揮させるべく技術／人材の交流を活性化させ、新規事業の創出に向け技術を発信していきます。

知的財産権の尊重

住友理工グループは、企業人として準拠すべき規範を行動指針に掲げています。このなかで、新製品の開発にあたっては、先行技術調査を確実に実施し、他者の知的財産を尊重します。また、量産開始前に他者の権利侵害の有無を確認し、侵害の恐れがある場合は適切な対応を行います。

一方、当社権利を侵害する者に対しては、毅然たる対応を速やかに行います。

TOPICS

SDGs研修の実施

2022年住友理工グループVisionに基づき、研究開発本部では、SDGsへの取組みを研究戦略の一つとして掲げています。その活動の推進にあたり、SDGs研修を実施しました。外部講師を招いての研修には各部門の若手から職制まで約40人が参加し、SDGsの成り立ちや考え方を学ぶだけでなく、169のターゲットから一つを選び、どのようにアプローチするかを考えるワークを実施しました。今後、SDGsをどのように自分たちの研究に活かしていくかを考えるよき導入機会となりました。

今後も住友理工グループでは事業活動の様々な側面において、SDGsに対して積極的に取り組んでいきます。



研究研修の様子



住友理工グループの知的財産マネジメント

住友理工グループでは開発拠点のグローバル化に合わせて住友理工の知的財産部が各拠点の知財情報の一元管理を行い、グローバルで知的財産に関する活動の強化を行っています。

特許網の構築

開発フェーズに応じた知財情報のベンチマークを行い、自社技術の強み、弱みを明らかにします。材料・構造・製法・システム・評価など、さまざまな角度から出願の可能性を検討し、牽制力ある特許出願により自社事業の優位性を向上させます。

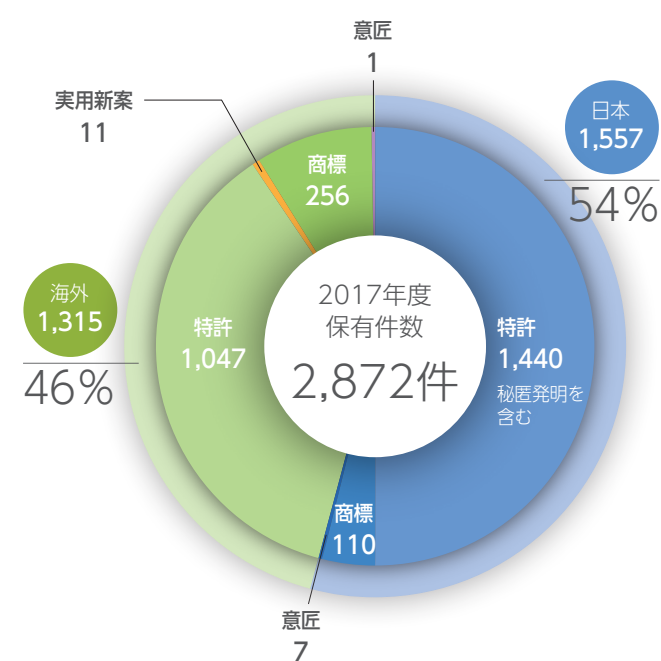
オープン／クローズ戦略

知的財産を特許として公開して権利化を図るか、公開せずノウハウとして管理するかの峻別を行い、オープン／クローズ戦略を実施しています。知的財産のなかでも特に完成品から材料組成や製造方法が類推できない場合は、特許出願せずノウハウとして社内登録し、秘密情報として適切に管理します。

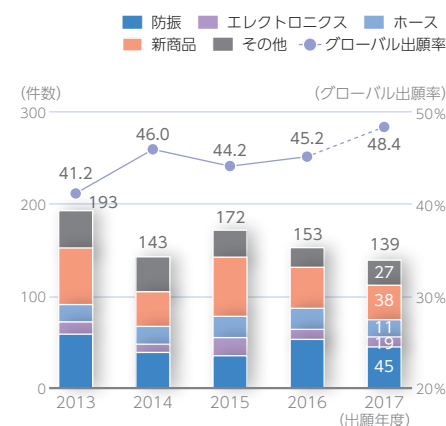
知的財産に関する風土作り

研究部門・事業部門が知的財産を特許出願やノウハウとして把握・顕在化しやすくするために、集合教育や検討会を継続的に実施しています。

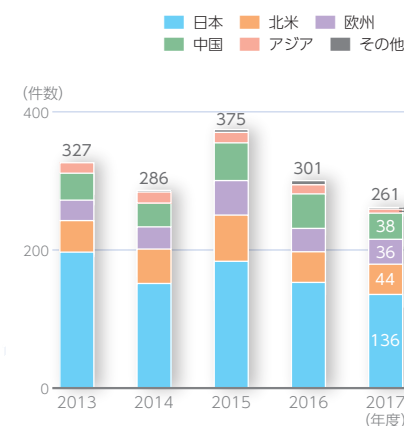
住友理工グループ知的財産権総数 2017年度



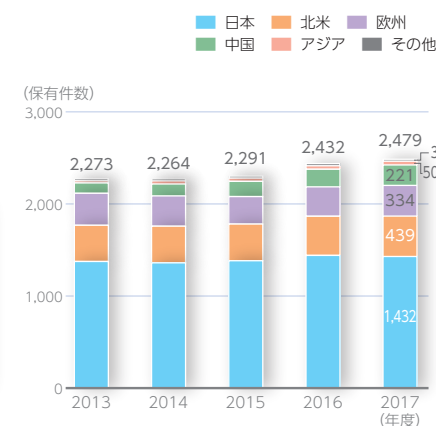
事業別基礎出願数とグローバル出願率



地域別特許出願数



地域別特許保有件数

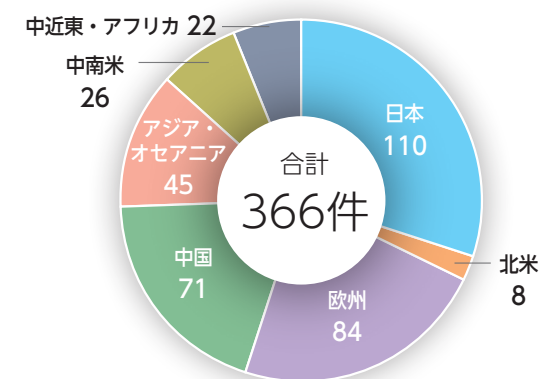


基礎出願数：各拠点で創出された発明数(特許件数)
グローバル出願率：基礎をもとに、他国に展開した特許の割合
※前年度の基礎出願から1年後以降に確定するため、2017年度は予想値です。

2017年度 新規登録商標

登録番号	登録国	文字/図形	名称・図形	対象製品
6023805	日本	図形	体圧ブンさんキャラクター	健康介護 床ずれ防止 アクティブマットレス
6008985	日本	図形	体圧ブンさんロゴ	健康介護 床ずれ防止 アクティブマットレス
5992409	日本	文字	SRアクティブマットレス 体圧ブンさん	健康介護 床ずれ防止 アクティブマットレス
5995923	日本	図形	足軽くん (あしがるくん)	健康介護 アシストスーツ
19407850 19407851	中国	文字	心回君	健康介護 胸骨圧迫訓練装置

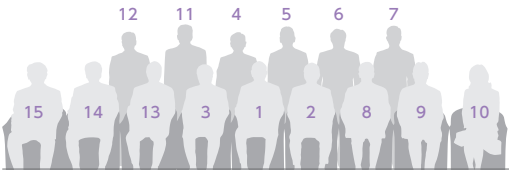
地域別商標保有件数 (2018年3月末時点)



價值創造基盤

住友理工グループのコーポレート・ガバナンス体制





代表取締役

1 西村 義明 (1948年3月13日生)
代表取締役 取締役会長

1972年 4月 住友電気工業(株)入社
1995年 7月 同経理部長
2001年 6月 同取締役、人事部長
2003年 3月 同常務取締役
2007年 6月 同代表取締役、専務取締役
2008年 6月 当社代表取締役(現)、同執行役員副社長
2009年 6月 同社長
2015年 6月 同グループガバナンス委員会 委員長(現)
同取締役会長兼CEO
2016年 4月 同指名・報酬諮問委員会 委員長(現)
2017年 6月 同取締役会長(現)

3 鈴木 洋治 (1954年9月5日生)
代表取締役 執行役員副社長

1977年 4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社
2006年 1月 同上郷工場 第1エンジン製造部長
2007年 1月 同上郷工場 工務部長
2011年 1月 Toyota Motor Manufacturing, West Virginia, Inc. 社長
2014年 3月 当社常務執行役員
2014年 6月 Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.
(現SumiRiko Italy S.p.A.) 社長
2015年 6月 当社専務執行役員
2016年 1月 同自動車用ホース事業本部 欧州地域センター長
2017年 6月 同自動車用ホース事業本部長、環境委員会 委員長(現)
同取締役
2018年 6月 同代表取締役、執行役員副社長(現)

2 松井 徹 (1954年6月20日生)
代表取締役 社長

1979年 4月 当社入社
1999年 2月 同自動車技術統括本部 防振技術本部 第2技術部長
2001年 6月 同防振事業部 防振技術本部長
2004年 6月 同取締役、防振事業部長
2005年 6月 同執行役員
2007年 6月 DTR Tennessee, Inc. (現SumiRiko Tennessee, Inc.) 社長
2009年 6月 当社常務執行役員
2013年 6月 当社専務執行役員
2014年 3月 同グローバル自動車営業本部長
2014年 6月 同取締役
2015年 6月 同代表取締役、CSR委員会 委員長(現)
同社長兼COO
2016年 1月 同リスク管理委員会 委員長(現)
2017年 6月 同社長(現)
2018年 6月 同自動車事業統合本部長(現)

取締役

4 大橋 武弘 (1955年9月16日生)
取締役 専務執行役員

1986年 10月 当社入社
1999年 2月 同化成品事業部 生産本部 生産技術部長
2003年 6月 同化成品事業部 生産本部長
2007年 6月 東海橡塑(天津)有限公司 総経理
2009年 6月 当社執行役員
2010年 6月 同化成品事業部長
2012年 6月 同常務執行役員、IT・エレクトロニクス事業本部長
2014年 6月 同取締役、サプライチェーン委員会 委員長(現)
2015年 6月 同専務執行役員(現)
2016年 6月 同研究開発本部長
同エレクトロニクス事業本部長

5 前田 裕久 (1958年1月14日生)
取締役 専務執行役員

1981年 4月 住友電気工業(株)入社
2007年 6月 同財務部長
2010年 1月 当社経理部長
2010年 6月 同執行役員
2013年 6月 同常務執行役員
2015年 6月 同取締役(現)
2018年 6月 同専務執行役員、ダイバーシティ委員会 委員長(現)

7 花崎 雅彦 (1958年6月6日生)
取締役 常務執行役員

1982年 4月 当社入社
2004年 2月 同防振事業部 防振品質保証部長
2008年 2月 同品質保証本部長
2009年 6月 同執行役員
2012年 11月 同自動車用ホース事業本部
自動車用ホース事業部長
同常務執行役員(現)
2014年 10月 同自動車用ホース事業本部 副事業本部長
2016年 5月 同CQO(最高品質責任者)(現)
2016年 6月 同品質保証統括本部長(現)
2017年 6月 同品質委員会 委員長(現)
2018年 6月 同取締役(現)

9 花形 滋 (1950年10月31日生)
社外取締役

1973年 4月 三井物産(株)入社
1989年 10月 Mitsui Machinery Sales (UK) Limited 社長
1996年 1月 Subaru Italia S.p.A. 社長
1999年 2月 三井物産(株)本店自動車第2部長
2004年 4月 同本店機械本部 副本部長
2006年 4月 同執行役員
2007年 4月 同自動車本部長
2009年 4月 同常務執行役員、中部支社長
2014年 6月 当社社外取締役(現)

6 松岡 勉 (1959年4月3日生)
取締役 常務執行役員

1982年 4月 当社入社
2003年 2月 同防振事業部 防振生産技術部長
2004年 2月 同防振事業部 防振生産本部長
2010年 6月 同執行役員、防振事業部長
2014年 3月 同常務執行役員(現)
TRI America, Inc.
(現 Sumitomo Riko America, Inc.) 社長
DTR Tennessee, Inc.
(現 SumiRiko Tennessee, Inc.) 社長
2017年 6月 同取締役、防振事業本部長、
社会貢献委員会 委員長(現)、ウレタン事業本部長

社外取締役

8 入谷 正章 (1950年1月4日生)
社外取締役

1976年 4月 弁護士登録、入谷法律事務所入所(現)
2006年 6月 当社社外監査役
2008年 4月 愛知県弁護士会 会長
2011年 6月 当社社外取締役(現)
2016年 7月 愛知県公安委員会 委員長

重要な兼職の状況

入谷法律事務所 所長
(株)中央製作所 社外監査役
アイホン(株) 社外取締役
東陽倉庫(株) 社外監査役
愛知県公安委員会 委員

10 宮城 まり子 (1947年12月19日生)
社外取締役

1971年 4月 聖母病院精神神経科 臨床心理士
1991年 4月 産能大学(現 産業能率大学) 経営情報学部 教授
1997年 8月 カリフォルニア州立大学大学院 教育学研究科 客員研究員
2002年 4月 立正大学 心理学部臨床心理学科 教授
2008年 4月 法政大学 キャリアデザイン学部 教授
法政大学大学院 キャリアデザイン学研究科 教授
2011年 4月 法政大学 キャリアセンター長
2012年 4月 日本キャリア教育学会 理事
2012年 10月 日本産業カウンセリング学会 会長
2015年 4月 立正大学大学院 社会心理学研究科 非常勤講師(現)
法政大学大学院 キャリアデザイン学研究科 研究科長
日本産業カウンセリング学会 名誉会長
2018年 6月 当社社外取締役(現)

重要な兼職の状況

キャリア心理学研究所 代表
公益財団法人 オリックス宮内財団 理事
一般社団法人 ビューティフルエージング協会 副会長

常勤監査役

11 常勤監査役
岡田 茂弘 (1947年9月6日生)

1970年 4月 当社入社
1996年 4月 同自動車用防振事業部製造本部長
2000年 6月 同取締役
2001年 6月 DTR Industries, Inc. (現 SumiRiko Ohio, Inc.) 社長
2003年 6月 当社常務取締役
2005年 6月 同常務執行役員
2006年 6月 同専務執行役員
2011年 6月 同常勤顧問
2012年 6月 同常勤監査役 (現)

社外監査役

13 社外監査役
増田 宏一 (1944年1月23日生)

1969年 11月 公認会計士登録
1992年 7月 監査法人朝日新和会計社
(現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員
2007年 7月 日本公認会計士協会 会長
2012年 6月 当社社外監査役 (現)

重要な兼職の状況
日本取引所自主規制法人 理事
(株)第四銀行 社外取締役
第一生命ホールディングス(株) 社外取締役

15 社外監査役
稲山 秀彰 (1952年 3月12日生)

1976年 4月 住友電気工業(株)入社
2000年 11月 同資材部長
2001年 6月 同経営開発部長
2003年 4月 同経営企画部長
2005年 1月 同人材開発部長
2007年 6月 同執行役員、人材開発部長
2008年 6月 同常務取締役
2012年 6月 同専務取締役
2014年 6月 同常勤監査役
2017年 6月 同顧問 (現)
2018年 6月 当社社外監査役 (現)

12 常勤監査役
尾崎 俊彦 (1952年2月12日生)

1975年 4月 住友電気工業(株)入社
1999年 7月 同東京経理部長
2001年 6月 当社経理部長
2003年 6月 同取締役
2005年 6月 同執行役員、経営企画室長
2006年 6月 同常務執行役員
2008年 6月 同専務執行役員
2012年 6月 同執行役員副社長
2014年 6月 同代表取締役
2018年 6月 同常勤監査役 (現)

14 社外監査役
長安 弘志 (1947年12月20日生)

1974年 4月 弁護士登録
アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所
(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所) 入所
1984年 1月 同パートナー
1994年 9月 東西総合法律事務所開設
2014年 6月 当社社外監査役 (現)

重要な兼職の状況
東西総合法律事務所 パートナー弁護士
日本データカード(株) 監査役
(株)パロックジャパンリミテッド 社外監査役
ヤンセンファーマ(株) 監査役

社外取締役によるコーポレート・ガバナンスレビュー



社外取締役
宮城 まり子

経営資源において最も大切なものは「人」すなわち従業員です。今や世界はボーダーレスとなり国境を越えてビジネスは拡大し、それに伴い働く人たちの多様化が内外で進行しています。企業は環境変化に柔軟に適応しながら、いかに多様性を効果的に活かすかが問われています。人種、国籍、文化、性別、年齢の如何にかかわらず、多様な個々人の異なる特性、能力や発想を最大限活かし、時代のひとつ先を読み取りながら、新たな組織づくりや多様なアイディアを活かした新製品を生み出していかなければ、厳しい競争には生き残れないでしょう。しかし、多様性を活かすことは決して易しいことではありません。そのためには、オープンなコミュニケーションを通して相互理解をさらに深化させ、個々の相違を尊重しあう対等な組織風土がなければなりません。住友理工が今後、真の”Global Excellent Manufacturing Company”を構築するためのキーワードはまさにこの「Diversity」に他なりません。住友理工で働く世界の人々が、住友理工で働くことを心から誇りに思い、幸福を感じられる企業となるために、社外取締役として少しでもお役に立ちたいと願っております。

執行役員

専務・常務執行役員 (※は専務執行役員)

(写真左から)

野田 太郎、オラフ・ハーン、大島 司、清水 和志※、南野 高伸、矢野 勝久、チャールズ・ランドル・ランブレー



執行役員

北村 浩一、安田 日出吉、柴原 彰広、和久 伸一、高貝 淳、仙田 弘二、水上 勇夫、堤田 譲治、増田 弘和、森永 聡、棚橋 洋昭、流郷 健二、日比野 学、山田 純一、田中 真至



ガバナンス

基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、すべてのステークホルダーへの責任を認識し、信用確実、不逞浮利を旨とする住友事業精神を基盤とした効率的で健全な経営により持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

当社は、住友電気工業株式会社を親会社としています。豊富な経営基盤を有する同社の支援を受けられる利点を生かすとともに、株主共同の利益を最優先し、経営の独立性と親会社との健全な関係の両立をはかっていきます。なお、当社と住友電気工業においてはシステム利用や業務サービス等における費用の支払いが取引のメインであり、売上等が計上される取引は現在ほとんどありません。

当社は、金融庁等が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の各原則をすべて実施しています。

取締役会機能の充実(機構)

当社は、監査役会設置会社の機構を採用し、取締役会の監督と監査役会の監視により業務執行の適法性及び妥当性を確保するものとしています。取締役会は業務執行取締役7名と社外取締役3名（うち、1名は女性）で、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役3名で構成しています。

2005年から執行役員制度を、2012年からは事業本部制度を導入し、事業本部長には投資・人事等に関する大幅な権限

を委譲し、重要な業務執行は役付執行役員などで構成する経営会議での検討を経て取締役会に付議するものとしています。これらにより機動的な業務執行と取締役会による実効的な監督を両立させています。

会計監査人には、世界規模での事業に対応した監査体制を整えている有限責任あずさ監査法人を選任しています。

役員選任基準と報酬の考え方

業務執行取締役には、当社の経営及び事業に精通し、経営陣の一員として株主の期待に応えて職務を遂行できる人材を選任しています。

社外取締役及び監査役には、弁護士、公認会計士、経営者経験者、学識経験者など、高度な知識と豊富な経験を有し、また中期的経営課題（グローバル化、新事業展開）における知見のある方を選任するものとしています。

また、当社はいわゆる上場子会社でもあることから、社外役員には独立性の高い方を複数選任するものとしています。

業務執行取締役の報酬は、これまでの功労・業績を評価した毎月の固定報酬である月次報酬と、会社及び本人の事業業績を反映した賞与から、社外取締役及び監査役の報酬は月次報酬のみからなります。業務執行取締役の賞与は、個人ごとに業績を勘案した支給額を算定し、月次報酬とは別に株主総会の決議を経て

支給します。報酬算定の基礎とする業績は、中長期的な観点も織り込んだ評価を行っています。

取締役・監査役の選任及び役員報酬を決定する手続きでは、その客観性を高めるため、取締役会の諮問機関である指名・報酬諮問委員会の答申を、取締役会での意思決定において尊重するものとしています。委員会は、代表取締役1名と社外取締役全員（3名）で構成され、社外監査役1名がオブザーバーとして参加します。

2017年度役員報酬

役員区分	対象となる 役員の員数(人)	報酬等の総額 (百万円)
取締役(社外取締役を除く)	10	359
監査役(社外監査役を除く)	2	53
社外役員	5	70

※取締役の員数には、2016年6月に退任した取締役2名を含みます。

取締役会運営と審議の実効性の確保

取締役会は、2017年度には13回開催し、取締役・監査役の出席率は100%でした。原則としてグローバル本社（名古屋市）で開催し、また年1回、各地の事業拠点で開催しています。2017年11月の定例取締役会は、静岡県裾野市の富士裾野製作所で開催しました。

議案や報告事項は、社内役員は事前の経営会議で、社外役員は原則として事前送付された資料に基づき取締役会開催の前週までに案件を所管する役員などから直接議案の説明を受け、検討を行います。取締役会前に社外役員から事前質問を受け付けて、取締役会の説明に織り込むなどの施策を実施しております。当日は、構成員全体が議案への十分な理解のもとに、戦略への整合性やリスクに対する実質的な討議に時間をかけた議事を運営しています。

取締役会は、毎年、取締役会の実効性に関する評価を行っています。2017年の評価では、当社機関設計（監査役会設置会社）の適正性と有効性を確認し、取締役会の規模、構成、構成員の資質及び運営状況は適切であることを確認した上で、

監査役及び監査役会

監査役会は、年12回以上開催し、監査計画やその結果等を審議します。監査役による実効的な監査を確保する体制は、取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」（内部統制基本方針）に基づいて整備・運用しています。

監査役の職務は、執行部門から独立した監査役室の専任担当者が補助しています。監査役は代表取締役と定期的に意見交換し、会計監査人とは適宜情報交換を行っています。常勤監査役は、経営会議やCSR委員会などの重要な会議に出席し、さらに各部門長から定期的に業務の状況の聴き取りを行っています。また、コンプライアンス委員会事務局との間で、グループ内の法令違反行為が速やかに通知される仕組みを整えています。

さらに取締役会の審議をより実効的なものとするため、付議事項の見直しや運営方法についての提言を行いました。提言に基づく施策は、法務部が事務局となり、全社各部門が連携して進めています。

当社では、社外役員が経営を「実効的」に監督する上で必要となる、当社事業活動に関する情報・知識を十分に提供するため、①重要な会議・委員会・イベントへの出席（グループガバナンス委員会、CSR委員会、中期経営ビジョン策定およびフォローアップ合宿、コンプライアンス・レビューの日、Global Management Meeting(GMM)等)、②各種研修・勉強会への出席（ガバナンス勉強会、外部講師講演会等）、③各種情報共有・意見交換会の実施（代表取締役・社外役員懇談会、社外役員意見交換会、グループ会社経営連絡会、社外役員向け事業説明会等）、④国内外の子会社や現場視察等を活発に行っています。社外役員は、これらの取り組みを取締役会審議の実質化や、経営陣に対する実効的な提言のために生かしています。

住友理工グループ ガバナンス強化の流れ

2005年	執行役員制度導入
2012年	事業本部制度導入
2014年	Global Management Meeting (GMM) 開始
2015年	グループガバナンス委員会設置
2016年	指名・報酬諮問委員会設置
2016年	社外役員意見交換会開始
2016年	エリアごとのGMM開始
2017年	グループ会社経営連絡会開始



内部統制システム

基本的な考え方

内部統制体制は取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づいて体制を整備し、毎年3月の取締役会で運用状況の確認と環境変化等に対応した基本方針の見直しを行っています。その運用状況は、事業報告に記載し株主総会に報告しています。

グループガバナンス

グループ一体での経営の効率化と健全性を確保するため、グループガバナンス規程に基づく経営管理を行っています。

取締役会長を委員長とするグループガバナンス委員会を年3回開催し、グループ経営管理のあり方を検討しています。2017年度は、全世界のグループ会社を事業本部による縦軸と地域コーポレートサポート会社による横軸での管理・支援体制の強化と、グループ・グローバルでの品質ガバナンスを強化する施策を継続して進めました。

また、グループ会社の業務運営の基準や本社承認・報告が

財務報告内部統制

経営監査部が内部統制責任者である社長を補佐して財務報告内部統制の整備の支援及び評価を行っています。金融商品取引法に基づき内閣総理大臣に提出する内部統制報告書では、

モニタリング

内部統制の有効性を継続して評価するため、各部門・子会社が業務に組み込んで行う日常的モニタリングと取締役会、監査役及び内部監査部門（経営監査部）による独立的評価とを組み合わせ実施しています。

2017年度から各部門・子会社における日常的モニタリングの効率化と実効化のため、各部門等が共通して実施すべき点検項目を定め、その実施状況を本社が確認する「共通自己

必要な事項などを明確にしたグループ規程体系を整備・運用しています。

さらには全世界の拠点長が会して意見交換を行う「Global Management Meeting（GMM）」を毎年開催し、また、国内では本社と子会社の代表取締役が意見交換を行う「グループ会社経営連絡会」を年2回開催することで、グループ内の情報共有、意思疎通及びグループ経営方針の統一を図っています。

2017年度期末日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しています。

点検」の取り組みを開始しました。

独立的評価は、監査役、会計監査人及び経営監査部が連携することで実効性を高めています。

2018年2月に内部統制監査部は経営監査部に名称を変更し、経営により付加価値を提供できる内部監査（財務報告内部統制評価を含む）を実現するため、経営陣や社外役員との意見交換を重ねながら内部監査体制の見直しを進めています。



リスクマネジメント

基本的な考え方

経営環境のグローバル化や新事業分野への業容拡大に伴って、当社の事業運営のリスクは多様化し、その管理の難易度は高くなっています。このような環境のなか、当社では、社内各部門・グループ会社からの情報収集体制を整備し、グループ全体でのリスクの把握に努めています。把握したリスク情報を分析、評価し、対応すべきリスクの選別、対応方法を選択した上で、事業運営への影響の極小化に取り組むことで、持続的成長基盤の維持・向上、資本コストの低減および企業価値の向上を目指しています。

リスクマネジメント体制

リスク管理委員会

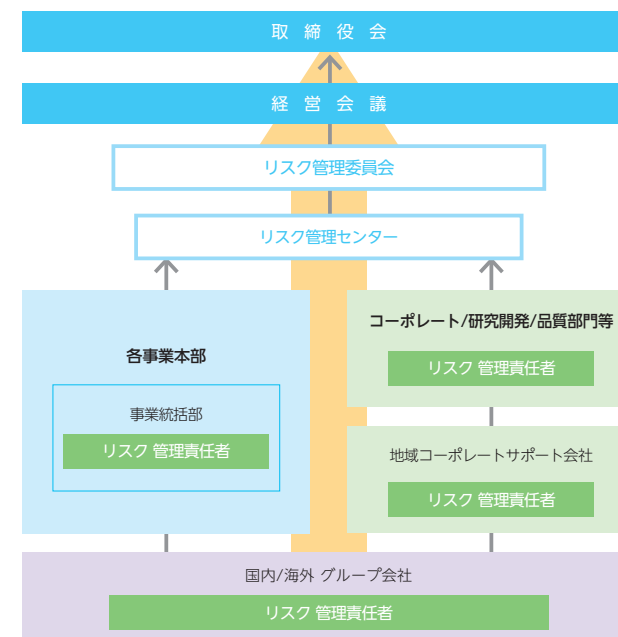
リスクマネジメントの実行において、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、同委員会の事務局機能を務めるリスク管理専任組織であるリスク管理センターを設置しています。同委員会は「リスク管理基本規程」に基づき、定期的なリスク調査を実施するなどリスクマネジメント活動を総括し、推進しています。

リスク管理センター

リスク管理センターではリスク管理委員会の実務組織として、平時はグループのリスク調査／評価やリスクの監視、注意喚起等を中心に活動しています。また、24時間365日体制で、グループ危機情報の連絡窓口を担っています。

緊急時には、①初動対応と所管部門の役割分担指示、②発生した危機情報の収集・影響把握を行い、必要に応じて緊急対策本部を設置します。

リスクマネジメント体制図



危機管理ガイドライン

住友理工では事業の継続を脅かすような危機へ対処するために具体的な連絡体制・所管部署・初動対応をまとめて、グループ全体として統一した行動がとれるように危機管理ガイドラインを策定しています。

また、危機が発生しなくても、「安全である、危険はない、心配ない、問題ない」という「安心情報」を発信するリスク項目を示し、グループ内の情報共有を迅速に行うようにしています。

リスクマネジメントのフレームワークとリスク調査

当社事業が世界23カ国106拠点に広がるなかで、住友理工では企業を取り巻くすべてのリスクに対処するために、大分類で13、さらに中分類で55のリスク項目を抽出し、各リスク項目の所管部署を定めて対応しています。各リスクに対しては「発生の可能性」と「被害の影響度」で評価し、リスクマップにすることで経営における影響度の見える化を図っています。あわせて各所管部署が十分機能できているかを確認しています。

また、各国固有のリスクに対応するため、海外および国内グループ会社においてリスク調査を実施し、グローバルで対策状況を確認しています。このリスク調査では、住友理工が抽出したリスク項目をベースに各拠点が把握するリスクと対策状況の評価をしています。評価結果から認識された主要なリスクをグループ全体で共有、リスクの顕在化を防ぐ施策を打つことで、グローバルでの危機管理強化に努めています。さらに、グループ全体のリスクマネジメントを継続的に改善するようにリスク管理委員会を中心としてPDCAサイクルを回す仕組み作りに努めています。

リスクマネジメントサイクル



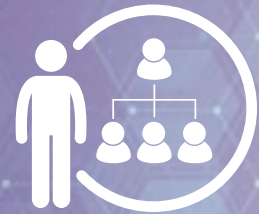
主要なリスク

主要なリスクへの取り組み

住友理工では国内外のグループ会社において毎年実施するリスク調査の結果に基づき、住友理工グループとして認識すべき重要なリスクを選定し、優先的な対応を行っています。調査から当社グループが認識しているリスクとその対策(抜粋)についてご紹介します。

リスク項目 リスクの概要	リスクへの対応状況
訴訟、規制等によるリスク	法的リスクを未然に防止し、また顕在化したリスクに適切に対応する体制の整備を進めています。そのなかでも、国際業務対応の専任部門として国際法務部を設置するとともに、グループ会社が遵守する項目を定めた規程やグループコンプライアンス行動指針を制定して、リスク管理を含めたグループガバナンスのさらなる強化を推進しています。
事業継続リスク	住友理工では、地震等の大規模災害が発生した際に通常の事業活動にいち早く復帰するためにBCPを策定しています。2010年に防振事業部から開始し、今ではグループ全体を含めて国内全拠点での策定が完了しています。現在は、BCPの有効性の確認と各BCPの運動性の評価・訓練を実施し、さらなるスパイラルアップを図っています。 さらに、サプライチェーン委員会と協働し、災害・事故発生時の調達状況の情報共有を行っています。 また、地球温暖化／地域環境リスクの観点から、世界各国で環境規制が厳格化されることを受け、環境規制に対応した設備の導入検討など、「CO ₂ 削減、地球温暖化対策」を重要なリスクとしてグループ全体で取り組んでいます。
情報流出によるリスク（情報セキュリティ）	住友理工では、情報管理基本規程および関連標準を策定し、情報セキュリティの基本方針を定め運用しています。社内の全部署長および国内外グループ会社責任者へ情報セキュリティに関するアンケート調査を行い、整備状況を確認しています。この調査は、2011年に社内から開始し、現在では国内外のグループ会社へも横展開中です。整備状況は年々向上していますが、継続して実施することで、国内外グループ会社の情報管理のさらなる強化を図り、グループ・グローバルでのレベル向上に努めています。 また、サイバー攻撃によるデータ破壊や情報漏えいなど情報セキュリティ事故の発生リスクが世界中で高まっていることを受け、組織的対策をグループ全体で推進する体制「CSIRT」(Computer Security Incident Response Team)を2017年より構築、強化しています。 さらに、全世界で個人情報に関する法制度が見直される中、2018年5月施行のEU一般データ保護規則(GDPR／General Data Protection Regulations)に対し、グループ全体で個人データの管理体制を強化し、情報流出リスクに対応しています。
新事業展開によるリスク	新規事業には既存事業と異なる事業リスクが存在するため、事業化の検討の各段階において必要に応じ外部専門家の意見も取り入れ、十分な調査に基づく慎重な判断を行うようにしています。なかでも、「健康介護」分野においては、従来は研究開発本部内にあった健康介護事業部門を、事業室として独立させ、開発から営業、品質保証まで一貫管理ができる体制へ変更し、事業リスクへ対処しています。

CSR 経営

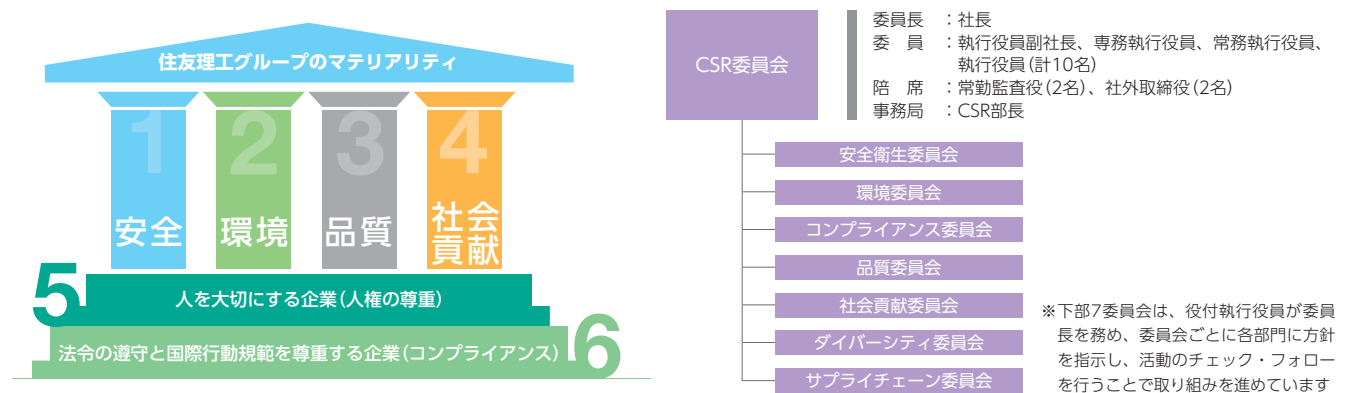


CSR経営体制

CSR経営の考え方

住友理工グループは2022年の「ありたい姿」の実現に向け、価値を創造し続けるCSRを経営の基本に置いています。CSR経営の推進にあたっては「マテリアリティ」を定めており、また推進体制として社長を委員長、役付執行役員らが委員を務めるCSR委員会を設置しています。

定めたマテリアリティをもとに、CSR委員会の下部委員会には安全衛生委員会、環境委員会、コンプライアンス委員会、品質委員会、社会貢献委員会、ダイバーシティ委員会、サプライチェーン委員会を設置しています。CSR委員会では下部7委員会の活動方針の承認、活動進捗状況のチェックおよびフォローを行います。また、2022Vで定められた非財務目標およびモニタリング項目を統括し、ESGを強く意識した経営を推進していきます。



住友理工グループのステークホルダーの考え方

住友理工グループは、マテリアリティを踏まえ、右記のステークホルダーを特定しました。特定は、行動憲章を基に住友理工におけるCSRの課題を整理したうえで、CSR委員会にて討議、承認されました。課題整理にはISO26000、日本経済団体連合会「企業行動憲章」、GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドラインも参照しています。

CSR情報開示

ESG投資が社会で急速に拡大する中で、CSRIに関わる情報も詳細に求められるようになってきました。住友理工ではグループのCSR情報を収集し、専用のウェブサイトを作成、開示しています。本統合報告書には、より重要だと考える情報を掲載しており、詳細なCSR情報は以下リンク先にアクセスください。

【住友理工グループCSRウェブサイト】
<https://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/>



安全衛生

安全衛生活動の考え方

住友理工グループでは、「安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます」「高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します」とした経営理念のもと、「安全の理念」と「安全の10原則」を定め、これを安全衛生の基本として安全衛生活動の展開を進め、災害ゼロを目指しています。

2015年度より、CSR委員会の下部組織に当たる安全衛生委員会が安全衛生活動計画の審査と承認および安全衛生活動の監査チェック機能を果たせるよう役割を明確にしました。さらに安全衛生部は、グループグローバルな統括機能を強化させるため、①グループ方針立案と目標設定、②事業本部の横串活動（教育の展開、拠点診断／監査、横展開の統括、標準の周知活動）と専門部会の運営を統括管理する組織・体制に改めました。そして、ありがたい姿として、全従業員が「安全はすべてに優先する」を徹底できるように、安全文化の構築、そして独立型への発展に取り組んでいます。

安全衛生活動に関する中期ビジョン

- 2022年に向けては、住友理工グループの労働災害ゼロを目指して、以下の活動を重点に取り組めます。
- ①これまでGSS（グローバル安全標準）の策定及び、グループ全拠点への周知、展開に取り組んできましたが、今後は、GSSの活用、業務定着を図るべく、現地実践指導を中心とするOJT教育も取り入れ、一層のGSS浸透に取り組めます。
 - ②設備安全については、特に、旧式、高経年設備をはじめとした既存設備への現行安全規格の適合化を重点的に実施し、グループ内全設備の安全化を進めます。
 - ③安全教育面では、危険が予測できる、回避できる安全人間造りのために、安全意識向上教育なども新たな重点項目として活動を進めます。
 - ④グローバル安全管理面では、本社主体の管理体制から、新たな体制として、より地域に密着し、且つ迅速に対応し、円滑に安全活動を行うため、現在ある5地域（日本、中国、アジア、アメリカ、ヨーロッパ）ごとの安全管理体制整備も検討を進めます。

災害ゼロは、各拠点、工場が主体的に安全活動を行い、継続的に自走できている状況から成し得ると考えます。それが、安全文化の構築と独立型への発展であり、当社グループのありがたい姿です。

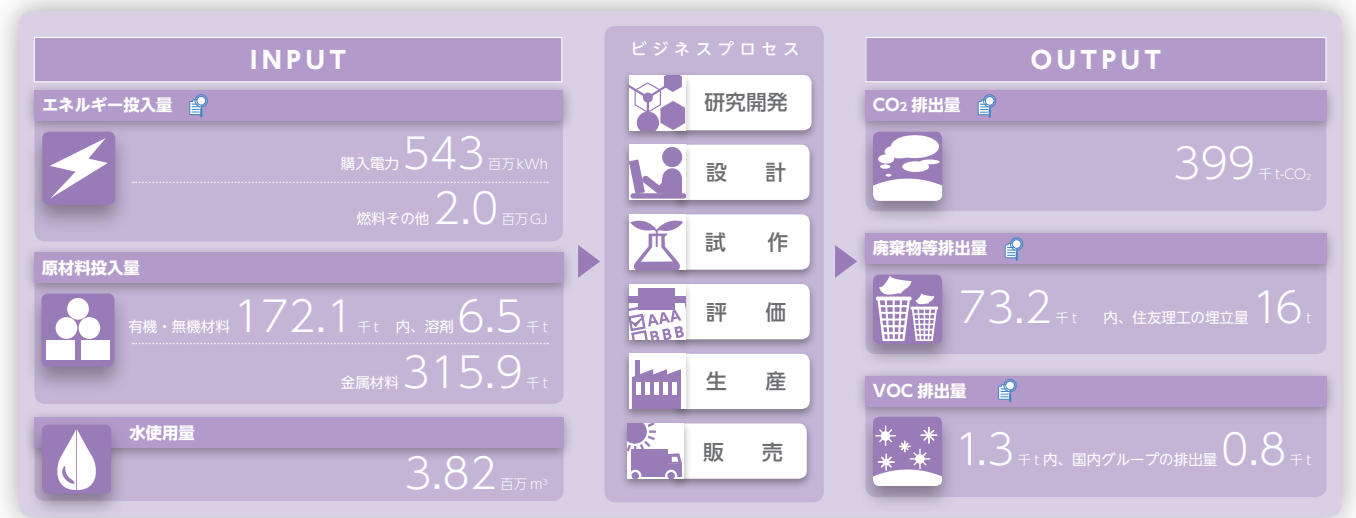
TOPICS

安全診断の開始

災害多発拠点に対し、安全診断を開始しました。安全診断は、安全管理体制全般の診断（現地での問診や点検）を行い、弱点を見出して体質改善につなげようという取り組みです。診断者2名が現地に赴き、各部門の管理者に調査や面談を行い、安全管理体制の機能状況や、活動の活性化状況を評価します。その結果から、課題を関係者で議論し、診断者、拠点が相互合意した活動に取り組めます。2017年度は国内2拠点、海外2拠点を診断し、改善活動に取り組みました。一例として中国TRFH社では個々の危険予知力に弱さがあるため、管理監督者に対し、危険源探しの訓練を実施しました。危険予知の弱さの原因に、危険源認識の低さが背景として見られたため、本社より教育者を派遣し、危険源探しの教育を実施しました。3日間、2回の現地教育、訓練により危険源認識力が高まり、ヒヤリハット提出数の増加や内容の充実が見られ、教育訓練の効果が表れています。今後もこの診断は他の拠点へ展開し、安全体質強化支援を進めていきます。



環境マネジメント



※環境パフォーマンスデータの集計範囲の内訳等は56ページを参照のこと

環境活動の考え方

住友理工グループは“Global Excellent Manufacturing Company”を目指し、2029年に売上高1兆円の達成に向けて、全社一丸となって事業活動に取り組んでいます。その経営理念には「地球環境に配慮し、よりよい社会環境作りに貢献する」とあるように、地球や地域への環境に貢献する企業として歩むことも謳っています。

その理念を実現するために環境マネジメントシステムを構築するとともに、事業活動における環境負荷・環境リスク低減に取り組むのはもちろんのこと、環境配慮型製品、環境規制対応技術の開発にも積極的に取り組み、環境の側面からも企業価値向上に寄与してきました。

さらに2018年には当社を取り巻く事業環境の変化に伴い策定した中期経営ビジョン「2022V」では、スローガンを「人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業」とし、より環境を重視した事業活動をグローバルで進めることを宣言しました。

環境に関する活動はCSR委員会のもとにある環境委員会で方針や目標の審議・承認を行うとともに、事業部門が環境活動のコミットメントする場として全社環境会議を開催するなど、確実な実行を図っています。

環境活動に関する中期ビジョン

昨今の地球規模の環境問題としては、気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」が採択され、温暖化ガスの低減を国だけでなく企業単位での活動が求められるようになっていきます。また2015年には、持続可能な開発目標（SDGs）が国連総会で採択されるなど、環境はもとより人権や安全も含め企業の自発的な取り組みが求められています。

このようななか、住友理工グループは2016年に策定した「2020V」で非財務環境目標を定め、環境負荷低減を進めてきました。その結果、VOC、廃棄物は目標を達成することができました。しかし地球温暖化ガスであるCO₂は、新たな事業拡大の影響もあり、未達となっています。

新たに策定した「2022V」では、2029年に向けて大きな飛躍ができるよう2022年までに着実な成長を目指して環境目標も見直しました。今後は、特にCO₂の削減を中心に廃棄物などの環境負荷低減や水リスクなど環境リスク低減に積極的に取り組んでいきます。

2022年度の環境中期目標を右記の通り明確にして、活動を推進しています。

環境中期目標（2022V）

項目	目標
① CO ₂ 削減	8%削減（2017年度原単位対比）
② 廃棄物削減	5%削減（2017年度原単位対比）
③ 水リスク低減	高リスク拠点の水リサイクル化



コンプライアンス

コンプライアンスの基本的な考え方と体制

当社は、すべてのステークホルダーの信頼に応える経営をめざし、住友事業精神を基本として、経営理念で謳う「高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業」を目指しコンプライアンス体制を整備し運用しています。特に、事業のグローバル化や新分野への展開にともなう法令違反リスクへの対応や、コンプライアンスの基礎となる風通しのよい企業風土づくりに重点を置いています。

当社グループは、内部統制基本方針に基づきコンプライアンス体制を整備しています。常務執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、その活動状況を定期的に取り締役会へ報告しています。

グループ会社においても、グループコンプライアンス基本規程に基づき、そのリスクの状況に対応した体制を構築しています。

行動指針と教育

コンプライアンス実践の指針として、住友理工グループグローバルコンプライアンス行動指針を制定し、グループ全社員への定期教育を通じ浸透を図っています。競争法、腐敗防止法など重要法令については、全世界のグループ会社幹部従業員を対象とした研修を毎年実施しています。2017年度には、世界各拠点で対象者の92%である627人が受講しました。

住友理工では、以上のほか社員の職位や業務に対応した体系的なコンプライアンス教育を実施しています。

モニタリング

重要なコンプライアンス問題が発生したときは、コンプライアンス規程に基づき直ちにコンプライアンス委員会及び関係部署へ報告するものとしています。また、各部署及びグループ会社は、四半期ごとにコンプライアンス問題の状況を委員会へ報告しています。委員会は「Bad News First & Thanks!」*を標語として、コンプライアンス問題に関する情報が現場と経営陣で速やかに共有される組織風土の醸成に努めています。

委員会は、内部通報の受付のために、社内及び国内グループ会社からの窓口を法律事務所と社内に設け、海外グループ会社からの窓口であるグローバルホットラインを整備しています。

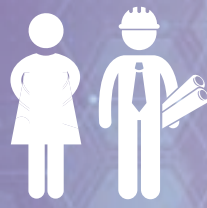
また、法務担当役員による世界主要拠点長等を対象としたコンプライアンス運用状況のヒアリング調査を定期的に行っています。2017年度には101人の拠点長等から聞き取りを行い、グループ全体でコンプライアンス尊重の意識の共有を進めるとともに、把握した課題を委員会の施策に反映させています。

※Bad News First & Thanks!：役職員は悪い情報ほど迅速に報告すべきであり、経営陣や幹部社員は迅速な一報を歓迎すべきとした住友理工グループ内の標語。TOPICS記載の松阪問題の教訓などからグループ全社に浸透を図っている。

TOPICS

コンプライアンス・レビューの日

2012年1月25日、当社と当社従業員は、松阪製作所における労働安全衛生法上の届出義務違反で書類送検されました(不起訴)。法令遵守よりも生産を優先したことや、現場で認識した法令違反の報告が遅滞し対応が遅れたことが問題とされました。この教訓を風化させないことを目的に、毎年1月25日をコンプライアンス・レビューの日と定め、従業員に向けた会長・社長メッセージの発信、社外有識者による講演、意識調査、意識向上・判断力養成のための教育などを行っています。



人材・ダイバーシティ

人材・ダイバーシティの考え方

住友理工グループは、現在、23カ国で事業を展開しており、人材の活用なくして事業の発展はありえないと考えています。多種多様なバックグラウンドを持つ従業員が強みを発揮し、住友理工グループ全体の事業発展に繋げるべく「多様性の尊重」「適材適所の実現」「人材育成の促進」を人事方針の軸として、ダイバーシティマネジメントをグローバルに進めています。

具体的にはダイバーシティ委員会でダイバーシティに関する方針や施策の策定を行い、ダイバーシティ推進室が具体的に実行、経営理念でもある「従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土の醸成」を目指しています。

また、「人材育成に優る事業戦略なし」との考えのもと、2013年に国宝・犬山城の近くに研修センター「鷗沼三学館」を開設し、基礎・定期教育、階層別研修、ニーズ別研修など、さまざまな形式の研修を実施し、社員への基本理念の浸透、業務スキル向上や論理的思考力養成などを図っています。また、同じ2013年より経営塾、2017年からはアドバンスト経営塾を開講し、さらに次世代経営者育成プログラムの拡充を急ピッチで進めています。

人権にかかわる活動

住友理工グループ行動憲章では、「従業員の多様性、人格、個性を尊重する」ために、「雇用および処遇における差別を行わない」ことを定めています。この行動憲章のもと、従業員の人格、個性を尊重するため、ハラスメント等人権侵害防止への取り組み、採用活動時の差別防止等の活動を実施しています。加えて、海外グループ会社においても、現地の法律に基づき、人権侵害防止への取り組み、および児童労働、強制労働の禁止等を徹底しています。

人材・ダイバーシティに関する中期ビジョン

当社では、経営理念において「多様性の尊重」を謳っており、真のグローバル企業グループへの飛躍を図るために、多様な人材が活躍できる風土改革と環境整備を進めています。2017年度には、働き方を見直して長時間残業をなくしワークライフバランスを向上させるための活動「活き生き5」をスタートさせ、現在も活動中です。「いきいき診断」により組織の活性化度も定点観測し、風土改善につなげていきます。制度面では、短時間勤務制度の条件を拡大するとともに、在宅勤務制度やジョブリターン制度(退職者の再雇用制度)なども新設しました。引き続き、女性のキャリアアップや活躍範囲の拡大をサポートする仕組みづくり、障がい者の雇用促進なども進めています。また2017年度は、部長層を対象にコミュニケーション研修を実施しましたが、2018年度以降も、階層別研修などにコミュニケーション力を高める内容を織り込んで実施します。

職場風土改革は一朝一夕には成し得ませんが、これらの活動、制度整備、研修などを有機的につなげて、着実に改善していきます。なお、これらの取り組みは当社で先行実施していますが、グループ会社でもそれぞれの業務実態やニーズに応じて展開していきたいと考えています。今後も、グループ全体で、多様な人材が生産性高く活躍し、コミュニケーション豊かに、笑顔でいきいき働ける企業グループを目指します。

TOPICS

働き方改革活動「活き生き5」

働き方改革の活動「活き生き5」では、各部門が業務の特性や実態に応じて独自の取り組みを展開しております。2017年度の活動を総括するために、2018年6月に「活き生きアワード2017」を開催し、社内で展開されたさまざまな取り組みの中から、業務の効率化・生産性の向上といった観点でグループ内に横展開し得る優秀事例を選出し、表彰しました。



表彰式での事例発表



調達・サプライチェーン

調達活動の考え方

住友理工では、調達活動における基本姿勢として、2006年5月に「取引基本理念」および「行動規範」を策定、また2011年11月には「お取引先様CSRガイドライン」を発行しました。

さらに、2014年10月に、住友理工株式会社へと商号を変更したことを機に、「お取引先様CSRガイドライン」に、紛争鉱物への対応、取引における腐敗防止活動等、国連グローバル・コンパクトへの署名により求められる行動を反映させ、内容を一新した改訂版を発行しました。

これらに基づき、法令遵守や環境配慮のほか、人権や従業員の安全への配慮までお取引先様にお願いしています。また、調達活動に不適切な行為があった場合にはコンプライアンス相談窓口に連絡いただくよう、お取引先様にご協力いただいています。

住友理工では、これらの基本的な考え方を、当社お取引先様におけるお取引先様においても積極的に推進していただくようお願いするとともに、グローバル企業としてのサプライチェーンマネジメントにおける果たすべき社会的責任を認識し、責任あるサプライチェーンとサステナビリティ（持続可能性）の実現を目指して様々な活動を推進しています。

調達活動に関する中期ビジョン

国内外のグループ会社も含めた事業部横断的な調達活動において、下記の4項目を計画的に推進することにより、お取引先様との連携強化を図ると共に、調達管理業務における効率化や迅速化など、管理機能の向上と潜在リスクの低減を進めていきます。

- ① サプライチェーン強化：CSRアンケートの継続的な実施により、お取引先様との相互コミュニケーションを強化していきます。また、取引に関する情報を一元管理するシステムの導入を進め、調達管理の基盤を強化していきます。
- ② 法規制・契約関係：顧客から期待される、RBA*のような第三者監査機関の評価に対応出来る体制にすべく、CSR調達の実践と「グリーン調達ガイドライン(2017年2月改定)」に則した環境に配慮した調達を実践していきます。
- ③ 危機管理：グローバルでのリスク管理体制のさらなる強化に向け、サプライヤー情報のデータ更新・充実化を図っていきます。
- ④ 教育・啓蒙活動：調達に関するコンプライアンスに関しては、研修やE-learningを活用した、グループ内の教育・啓蒙活動を継続的に実施し、理解度と意識の向上を図っていきます。

*RBA：Responsible Business Allianceの略。EICC（Electronic Industry Citizenship Coalition）が2017年10月に名称変更。電子機器大手が、サプライチェーンにおける社会的・環境・倫理的課題に対し、共通の行動規範を作成・遵守することで改善を図るために2004年に設立したNGO。遵守状況の調査・監査を独自に行っている。

TOPICS

持続可能な天然ゴムの調達

住友理工グループではお取引先様におけるCSR活動の推進状況も順次、確認させていただいています。なかでも、東南アジアを中心に調達している天然ゴムの位置付けを重視し、積極的な取り組みを行っています。

取り組みの一環として、当社調達所管役員および調達責任者を含む従業員が、サプライチェーンとして特に労働環境や人権に関する問題がないことを順次確認しており、2016年はタイ、2017年はインドネシア・マレーシア・ベトナムの天然ゴム農園および天然ゴム加工メーカーを訪問、今後も他エリアの国と地域についても継続調査する予定です。

さらに、その活動内容をスイス・ジュネーブで開催された「国連ビジネスと人権フォーラム」で報告、また日本ゴム工業会の委員会である国際ゴム研究会（International Rubber Study Group：IRSG）対応委員会に参画するなど、さまざまなステークホルダーとコミュニケーションを図りながら、持続可能な天然ゴムの調達に向けた取り組みを推進しています。



燻煙シートゴム(RSS)の製造工程を視察



社会貢献

社会貢献活動の考え方

住友理工グループは社会の公器としての企業の役割を果たし、「この街に住友理工グループがあつてよかった」と評される企業となるために、社会貢献活動に取り組んでいます。社会貢献活動の軸となる理念には「地域社会の一員であることを常に自覚し『良き企業市民』として、社会貢献活動を通じて、豊かな社会づくりに寄与する」を掲げ、これを社会的課題解決型活動と位置付けました。社会課題への積極的取り組みを通じて社会的価値を生み出し、それとともに企業価値の向上に寄与することを考え、また、社会の要請に合わせて重点活動分野（「ダイバーシティへの貢献」「青少年の育成への貢献」「まちづくりへの貢献」「市民活動への貢献」「自然環境との共生への貢献」）を定め、積極的に活動を行っています。

TOPICS

住友理工 学生小論文アワード

住友理工は商号変更をきっかけとして、全国の大学生・専門学校生・留学生・院生らを対象とした「住友理工 学生小論文アワード」を未来を担う若者たちを応援する事業として2014年から実施しています。

2017年度の募集テーマは「21世紀のイノベーションはどうあるべきか～こんな会社で働きたい～」。このテーマの設定背景には、少子高齢化、子どもの貧困など社会的課題が山積する今の日本社会において、住友理工グループは「新しい価値を生み出し続ける企業はどうあるべきなのか」を多様な角度で一企業市民として思い描き、実現に向けて進んでいきたいという考えがあります。審査委員長の大和総研・河口真理子氏をはじめとする有識者の審査と住友理工従業員の投票により各賞を決定、2017年度は最優秀賞の該当はありませんでしたが、神戸大学・福田紗千さんが執筆した「戦略的社会課題解決によって世界中のみんなを幸せに！そんな企業で私は働きたい～Strategic Solution to

Social Problems through Business 3.0～」、群馬県女子大学・佐々木真琴さんが執筆した「東北に寄り添い、東北で学ぶ～課題先進国での新しいイノベーションのカタチ～」の2作品が最優秀次席として選出されました。また、表彰式後には村上憲郎氏(元Google日本法人社長)による基調講演と受賞者とのトークセッションを展開し、学びや気づきの多い有意義な時間となりました。

2018年度の募集テーマは「SDGs時代のビジネスのつくり方～未来に選ばれる会社とは～」。国連が定めたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献しながら、新しい価値を生み出す企業について、学生独自の視点で論じてもらいました。その「第4回住友理工 学生小論文アワード」表彰式は2018年8月に開催する予定です。

住友理工では今後もこのアワードを通して青少年育成に貢献する活動を推進します。



2017年度 表彰式





品質・製品安全

品質・製品安全の考え方

住友理工グループでは、お客様にご満足いただき、お喜びいただける魅力ある製品を世界に提供することを使命と考えています。この使命遂行に向けて“住友理工グループ全員が、お客様第一の心を持って「仕事の品質」を高め、世界No.1品質を実現する”を全社品質方針とし、グループ全体で品質向上活動に取り組んでいます。

品質統括責任者（Chief Quality Officer：CQO）を2016年に配置し、全社の品質保証機能を統合した品質保証統括本部を設置しました。品質保証統括本部は事業部門からの独立性・公正性を保ち、監査機能の強化や事業部と連携した仕組みの構築等、グループの品質保証をより高いレベルに上げる組織体制になっています。また、2017年度より、従来、事業運営の基本として掲げてきた「S.E.C.（安全・環境・コンプライアンス）」に新たに品質（Quality）の「Q」を加え、S.E.C.-Q.とすることが決まり、CSR委員会のなかに「品質委員会」を設置しています。

モノづくり企業としてお客様の期待を超える品質マネジメントシステムを創り上げることで、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーに安全・安心をお届けします。

SRK-GQSによる品質保証システム

事業、拠点毎に異なる「品質保証システム」を上位レベルで統一し、活動のバラツキを無くし、「全数保証」と「不適合品納入"0"」を実現する目的でSRK-GQS（SumitomoRiko Global Quality Standards）を制定しました。ISO9001及びIATF16949をベースに、住友理工グループのベストプラクティスを織込み、グループ全体での遵守必須事項を規程としています。

SRK-GQSは9規程で構成されていますが、2018年度はまず主要3規程である「製品設計管理規程」、「工程設計管理規程」、「量産工程管理規程」、及びそれに整合した「事業部標準」を作成し、グループ全拠点で運用を開始する計画です。また、残り6規程についても2020年度迄に運用を開始予定です。

品質・製品安全に関する中期ビジョン

住友理工グループにおいては品質部門における2022V実現に向け、以下3項目を重点活動としてグローバルに展開していきます。

1) 品質保証体制

グローバルで統一されたSRK-GQSを上位とし、各事業部門の標準と整合させた品質保証システムを構築する事により、世界同一品質、重大品質問題"0"、顧客満足度向上に繋がります。

2) 品質ガバナンス

経営層が適切な判断をするための品質モニタリングの強化と、地域毎に責任者を配置しグローバルでの品質ガバナンス体制を構築。さらに品質リスクに対する対応として、不正の有無を監視する「品質統制監査」をグローバルに展開し、品質不正問題"0"、重大品質問題"0"に繋がります。

3) 品質風土づくり

高い品質意識とスキルを有する人材をグローバルで育成する為、各地域に核となる品質人材を育成し、グローバル品質教育体制を構築していきます。また、過去の失敗を風化させないよう教訓を遺す仕組みづくりにも取り組みます。

住友理工グループにおける品質保証の考え方

住友理工グループにおいては、安全・安心を追求する為、次の2つの考え方で品質を保証しています。

1つ目は「自工程完結」です。製品設計・生産準備・量産の各プロセスにおいて、自工程完結を実施し、安全な製品を作り込む活動を実施しています（図1参照）。

2つ目は「適切な品質ガバナンス」です。事業部内での自工程完結、事業部担当品質証部による検証／承認、そして品質監査部門による品質統制監査により、確実な品質リスク管理を行い安心を追求しています（図2参照）。

図1：自工程完結——安全

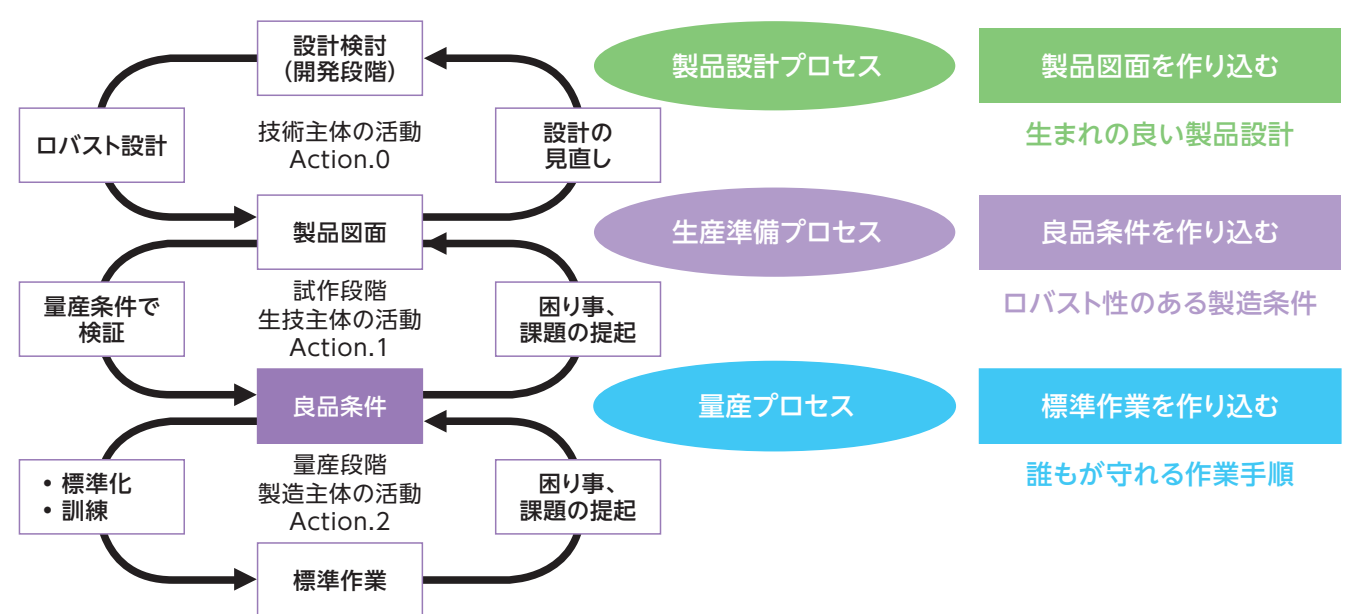
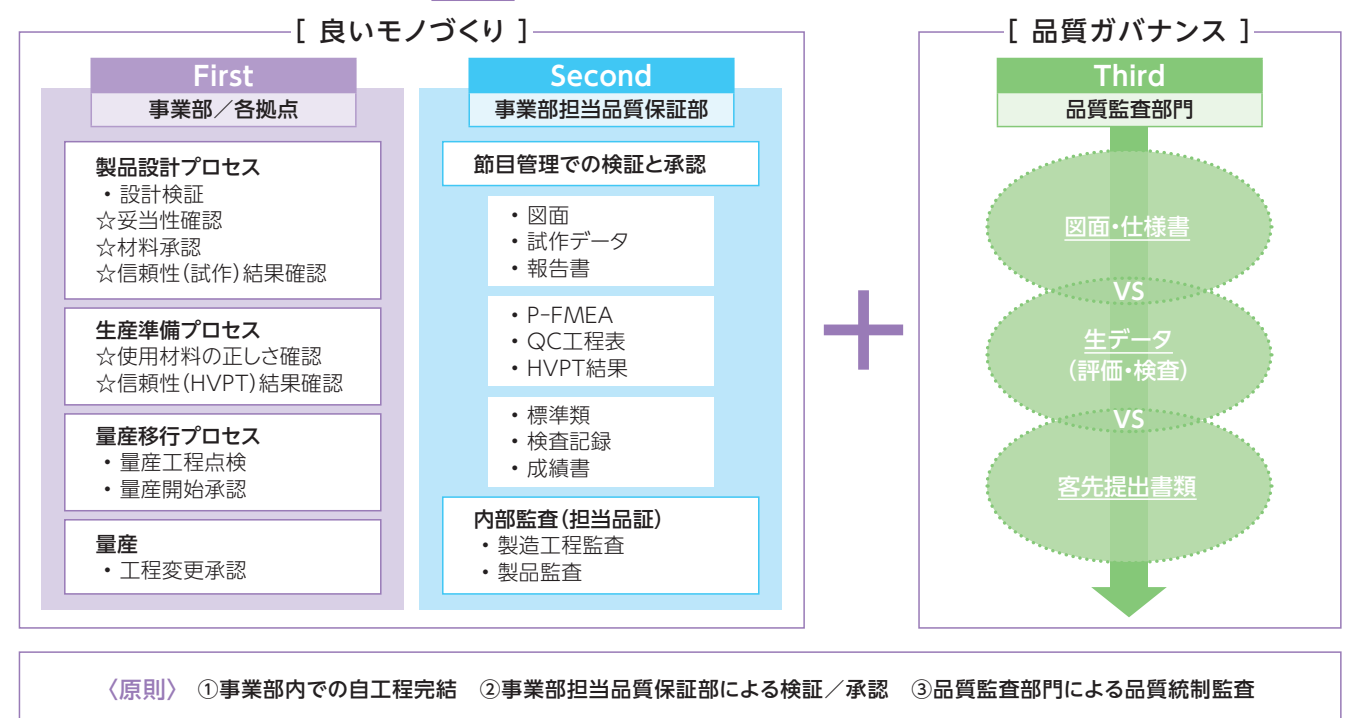


図2：適切な品質ガバナンス——安心



〔原則〕 ①事業部内での自工程完結 ②事業部担当品質保証部による検証／承認 ③品質監査部門による品質統制監査



環境・社会パフォーマンス指標



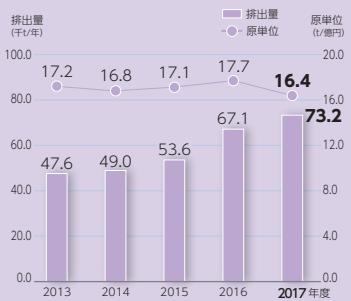
CO₂ 排出量 (住友理工グループ)



- ※1 集計範囲：住友理工、住友理工グループ国内9社、海外11社 (集計範囲内訳は脚注参照)
- ※2 上記集計範囲に対して2015年度より2013年に買収した欧州企業2社およびその子会社を、2017年度より海外16社を集計範囲に加えています。2017年度の海外16社のCO₂排出量は53千t/CO₂です。
- ※3 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高 (内部取引消去後) を使用。
- ※4 電気のCO₂排出係数は、IEA「CO₂ Emissions From Fuel Combustion (2016 edition)」に記載の2014年の国別係数を使用。
- ※5 電気以外のCO₂排出係数は、環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.2)」(2016年)に記載の係数を使用。
- ※6 為替換算の影響を除くと2015年度に対して2017年度の実単位は85.0t-CO₂/億円となります。



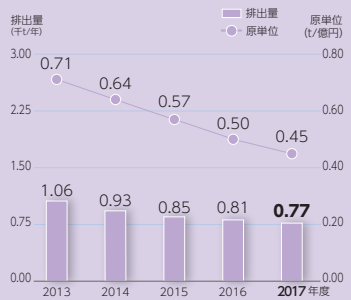
廃棄物等 排出量 (住友理工グループ)



- ※1 集計範囲：住友理工、住友理工グループ国内9社、海外11社 (集計範囲内訳は脚注参照)
- ※2 上記集計範囲に対して2016年度より2013年に買収した欧州企業2社およびその子会社を、2017年度より海外16社を集計範囲に加えています。2017年度の海外16社の廃棄物等排出量は6,136 t です。
- ※3 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高 (内部取引消去後) を使用。
- ※4 廃棄物等排出量には有価物を含みます。
- ※5 為替換算の影響を除くと2015年度に対して2017年度の実単位は15.6t/億円となります。



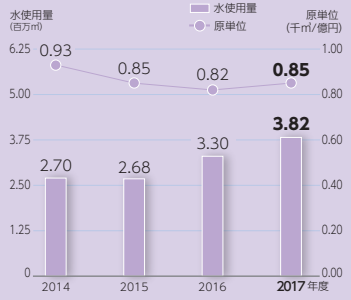
VOC 排出量



- ※1 集計範囲：住友理工および住友理工グループ国内9社 (集計範囲内訳は脚注参照)
- ※2 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高 (内部取引消去後) を使用。
- ※3 日本ゴム工業会の「VOC排出削減に関する自主行動計画」に基づき集計。



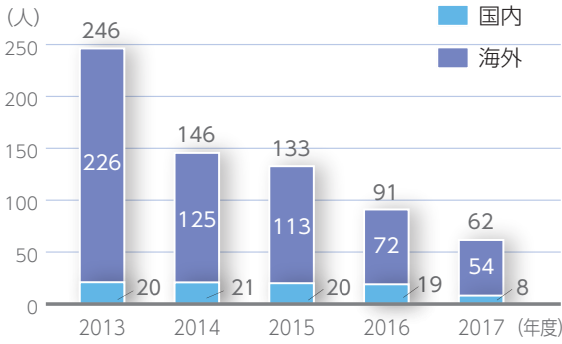
水使用量 (住友理工グループ)



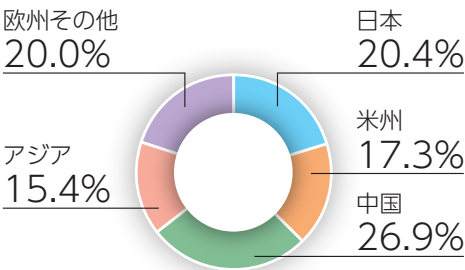
- ※1 集計範囲：住友理工、SRK-M、SRK-FE、TCI、SRK-AE、SRK-K、米国：SRK-OH、SRK-TN、SRK-TN、ポーランド：SRK-P、中国：TRD、TRT、TRM、TRJ、TRG、TRFH、TRHK/TRDG、タイ：SRK-ER
- ※2 上記集計範囲に対して、2016年度より2013年に買収した欧州企業2社およびその子会社を、2017年度よりSRK-YG、住友理工ホーステックス、SRK-FC、TCIKおよび海外16社を集計範囲に加えています。
- ※3 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高 (内部取引消去後) を使用。
- ※4 2015年度に対して、為替換算の影響を除くと2017年度の実単位は0.81千m³/億円となります。

※環境パフォーマンスデータ集計範囲内訳
・住友理工
・住友理工グループ：
国内9社：SRK-M、SRK-FE、TCI、SRK-AE、SRK-K、住友理工ホーステックス、SRK-FC、SRK-YG、TCIK
海外11社：米国：SRK-OH、SRK-TN、ポーランド：SRK-P、中国：TRD、TRT、TRM、TRJ、TRG、TRFH、TRHK/TRDG、タイ：SRK-ER
(海外11社に買収した欧州企業2社およびその子会社は含みません)
海外16社：中国：TCT、HTR、TJD、TTAS、タイ：SRK-RCT、SRK-CP、SRK-FT、ITTC、インド：TIR、TIH、TRIN、ベトナム：SRK-HV、インドネシア：TRID、TRHI、メキシコ：SRK-CHH、ブラジル：SRK-BI
※原単位は保証対象指標に含まれません。
※マテリアルフロー (49ページ) については下記以外は本ページ環境パフォーマンス指標の集計範囲と同じ。
・VOC排出量の集計範囲：住友理工、住友理工グループ国内9社、海外11社。
・原材料投入量の集計範囲：住友理工並びに主要な連結子会社。

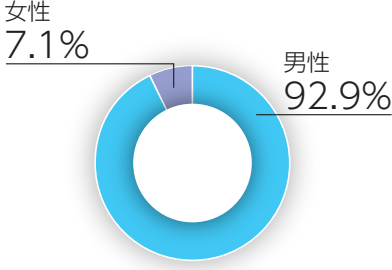
労働災害受傷者数推移



地域別従業員割合 (2018年3月末現在)



部長職以上の男女別割合 (海外を含む全拠点) (2018年3月末現在)



障がい者雇用率の推移

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017
障がい者雇用率	1.75%	1.90%	2.19%	2.32%	2.47%	2.44%

※「障がい者雇用率の推移」は住友理工のデータ。

2017年度 人材開発部研修参加者 (人)

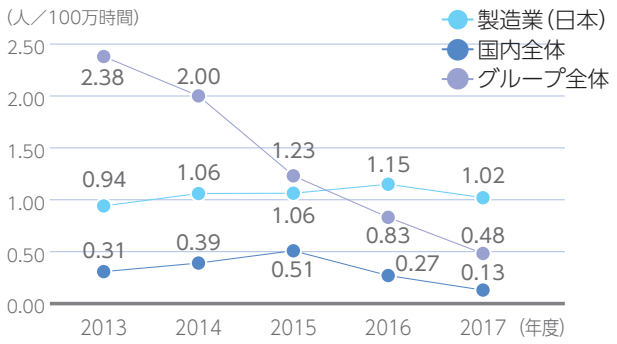
プログラム名	ニーズ別研修	階層別研修	基礎・定期研修	合計
参加人数	147	1,638	328	2,113

※人材開発部が主催する研修が対象

モノづくり塾受講者推移 (人)

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017
受講者数	475	410	590	576	808	849

休業度数率[※]推移



※ 休業度数率：延べ労働時間100万時間あたりの休業災害受傷者数

育児制度・介護支援制度の利用実績 (人)

			2017 年度実績
育 児	事業所内託児所		28
	育児休業		43
	労働時間・ 勤務	短時間勤務	36
		育児フレックスタイム	72
	子の看護休暇		19
	育児奨励休暇		48
	合計		246
介 護	介護休業		2
	労働時間・ 勤務	短時間勤務	0
		短期間の介護休暇	6
		介護フレックスタイム	3
	合計		11

※「育児制度・介護支援制度の利用実績」はいずれも住友理工のデータ。
ただし、事業所内託児所の人数はグループ会社を含む。

業績の解説と分析

住友理工グループは、2015年度から国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用しています。IFRS適用により財務諸表の国際的な比較可能性を高め、投資家など財務情報利用者の利便性向上に貢献します。また、経営管理の面では、グローバル23カ国、106拠点に広がる住友理工グループの会計処理をIFRSに統一し、経営のプラットフォームを整備しました。

日本基準の営業利益との比較を容易にするため、特殊要因を除く利益として事業利益を算出し開示しています。

※事業利益＝営業利益－その他損益

経営の成績に関する説明と分析

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

■ 市場環境

当連結会計年度の世界経済は、米国では、保護主義的な経済政策に不透明さが残る中、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移し、企業の設備投資も回復傾向が続くなど景気拡大が継続しました。欧州では、引き続き英国のEU離脱をめぐる不透明感が顕在化するなかでも、景気は回復傾向にあり、安定的な成長が続く中国では、インフラと不動産開発関連の投資が拡大しました。また、景気の低迷が続いていた南米についても、回復段階に入りました。国内経済は総じて緩やかな回復傾向にあり、個人消費は雇用環境の改善から回復もみられ、企業活動においては輸出の増加から生産は拡大基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界においては、米国で、ピックアップトラックなど大型車は好調でしたが、セダン、小型車を中心に新車販売が減少しました。中国では、小型車の減税幅の縮小による影響もあり市場拡大のペースは鈍化しました。また、欧州では内需を中心とした緩やかな景気回復を背景に、新車市場も堅調に推移しました。国内は、軽自動車を含む新型車の販売が好調でした。

また、一般産業用品部門のうち、エレクトロニクス分野の主要取引先であるプリンター・複写機などの事務機器市場は、緩やかな回復がみられました。インフラ分野の主要市場となる建機市場は、中国・インドでインフラ投資を中心に需要が堅調に推移しました。

このような中、当社グループは、グローバルでの開発・生産・品質管理・販売網を拡充・強化するとともに、原材料の調達や生産体制の見直しなどのコスト削減を進め、中期経営ビジョン「2020年 住友理工グループVision (2020V)」のテーマである「着実な成長」と「体質強化」のもと、「環境技術強化」「モノづくり革新」「新規顧客開拓」を戦略の柱として、企業価値向上に取り組みました。

■ 業績

売上高は、462,885百万円(前期比9.5%増)と、中国・アジア市場で自動車、インフラ分野向けの販売が好調だったことに加え、円安による為替換算影響もあり、前期に比べて増収となりました。一方で、事業利益は、北米・アジアなどでの新規品立ち上げコストの増大及び米国拠点の生産混乱などにより、12,860百万円(前期比11.7%減)、営業利益は12,196百万円(前期比10.3%減)となりました。また、税引前当期利益は11,285百万円(前期比15.1%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,528百万円(前期比32.1%減)となりました。

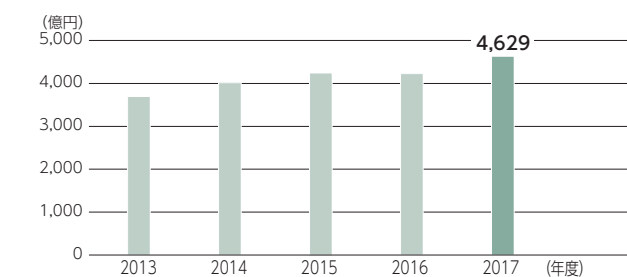
■ セグメント業績

自動車用品

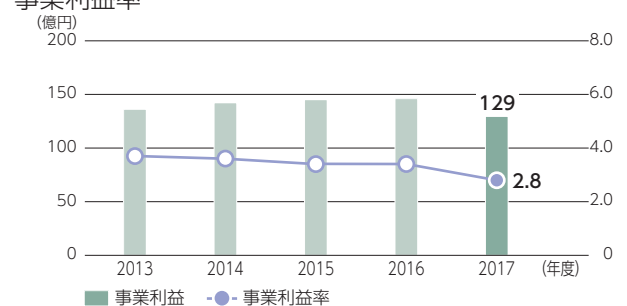
国内では、自動車生産台数の増加により売上高は前期実績を上回りました。米国ではセダンを中心に新車販売が弱含んだ影響を受けましたが、自動車生産台数が増加した中国・アジア、市場回復が続く欧州、市場が回復に転じた南米でそれぞれ販売が増加しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は393,440百万円

売上高



事業利益 事業利益率



※事業利益＝営業利益－その他損益

2013年度は日本基準の営業利益および営業利益率を表記

(前期比8.6%増)となりました。一方で、事業利益は、北米・アジアなどでの新規品立ち上げコストの増大及び米国拠点の生産混乱などにより、9,766百万円(前期比26.1%減)と減益となりました。特に米国では、雇用逼迫の環境下で、生産規模の大きい車種向けの製造ラインの立ち上げが複数同時期に重なったため、人件費及び航空便による輸送コストなどが増加しました。営業利益は前期比23.3%減の9,590百万円となりました。

一般産業用品

インフラ分野では、建設・土木機械向け高圧ホースの販売が好調で、中国におけるインフラ投資の増加に加え、国内では建設機械の輸出が増加したことも販売増加に寄与しました。エレクトロニクス分野では、プリンター向け機能部品の販売が増加しました。住環境分野では、地震対策ニーズを背景に住宅用制震ダンパーの販売が好調でした。

以上の結果、外部顧客への売上高は69,445百万円(前期比15.2%増)となりました。事業利益は、インフラ分野を中心に販売数量が増加したことにより、3,094百万円(前期比2.3倍)と増益となりました。営業利益は前期比2.4倍の2,606百万円となりました。

■ 財政状態の分析

資産

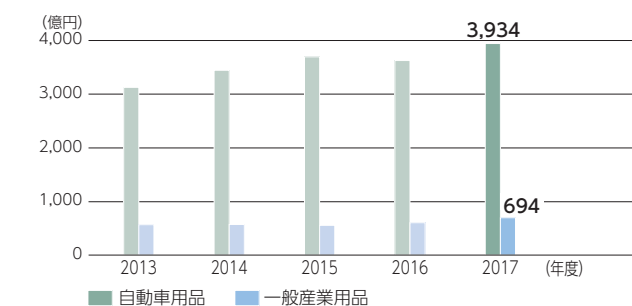
資産合計は、414,233百万円(前連結会計年度末比9,434百万円増)となりました。

この内、流動資産は営業債権及びその他の債権の増加などにより201,818百万円(前連結会計年度末比8,101百万円増)となり、非流動資産は有形固定資産の増加などにより212,415百万円(前連結会計年度末比1,333百万円増)となりました。

負債

負債合計は、229,774百万円(前連結会計年度末比4,764百万円増)となりました。

事業別売上高



これは、営業債務及びその他の債務が増加したことなどによるものです。

資本

資本合計は、184,459百万円(前連結会計年度末比4,670百万円増)となり、親会社所有者帰属持分比率は39.7%となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物は、営業活動により31,622百万円の増加、投資活動により27,445百万円の減少、財務活動により6,127百万円減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により69百万円の増加の結果、当連結会計年度末には41,973百万円となり、前連結会計年度末(43,854百万円)に比べ1,881百万円(4.3%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

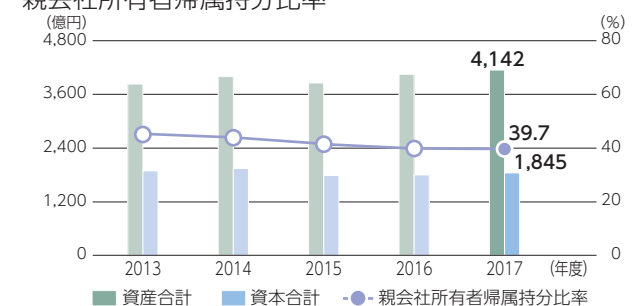
営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度(33,161百万円)に比べ1,539百万円減少し、31,622百万円となりました。これは、棚卸資産の増減額が1,407百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度(32,534百万円)に比べ5,089百万円減少し、27,445百万円となりました。これは、設備投資圧縮により有形固定資産及び無形資産の取得による支出が3,170百万円減少したことや、当連結会計年度において株式売却によりその他の金融資産の売却による収入を2,347百万円計上したことなどによります。

資産合計／資本合計 親会社所有者帰属持分比率



財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度(10,715百万円の収入)に対して16,842百万円増加し、6,127百万円となりました。これは、長期借入金及び社債の発行による収入が15,663百万円減少したことなどによるものです。

■ 経営方針・経営戦略

当社グループは、2022年度を最終年度とする中期経営ビジョン「2022年 住友理工グループVision (2022V)」に基づき「自動車」「インフラ・住環境」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4分野に注力し、また、「事業環境が大きな変革期を迎える中で、着実な成長と体質強化を目指す」をVisionのテーマとして、以下の内容を遂行していきます。

経営戦略

「新事業・新規顧客創出」

- ① 新事業創出
- ② グローバル拡販

「モノづくり革新」

- ① 競争を勝ち抜く強い現場づくり (SRIM 22 Act)
- ② 技術革新(環境技術)・世界No. 1 品質

「グローバル経営基盤強化」

- ① グローバル人材力強化
- ② グローバルインフラ強化

これらの取り組みにより、「人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業」を目指すべき姿として“Global Excellent Manufacturing Company”の実現を追求し続けます。2022年度の財務目標としては、売上高5,300億円、営業利益率5%を掲げています。そして創業100周年となる2029年に、売上高1兆円を目指して、引き続き着実な歩みを続けていきます。

■ 設備投資

当連結会計年度における設備投資は、全体で29,486百万円(有形固定資産及び無形資産受入ベースの数値)

でありました。

自動車用品事業では、当社及び海外子会社の自動車用防振ゴム、ホースの生産設備を中心に23,664百万円の投資を行いました。一般産業用品事業では、当社及び国内子会社の精密樹脂製品生産設備を中心に5,822百万円の投資を行いました。

■ 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案したうえで、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としています。具体的には、安定配当指標として、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)1%以上を目途とし、また配当性向は中長期的に平均30%以上を目指しています。

当事業年度の配当については、上記方針に従い、前年比1円増配の1株当たり20円(うち中間配当10円)といたしました。また、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに有効投資し、企業体質の強化、充実を図ります。

■ その他

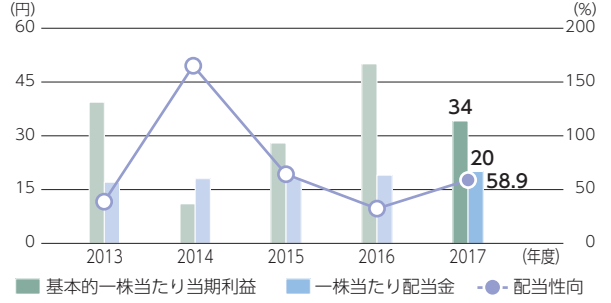
訴訟

当社は、マツダ株式会社から訴訟を提起され、2014年6月に訴状を受領しました。訴状によりますと、マツダ株式会社は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきています。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

なお、当社とマツダ株式会社との間におきましては、今回の訴訟が、相互に重要な取引先としての関係に影響を与えるものではないことを確認しています。

基本的1株当たり当期利益
1株当たり配当金／配当性向



※ 配当性向は、2013年度は日本基準での表記

財務戦略と成長投資管理の方針

住友理工グループは、M&Aや新規拠点設立などの積極投資により、グローバルで事業規模を拡大してきました。その結果、2017年度の営業活動によるキャッシュ・フローは316億円となりました。企業価値向上の源泉となる営業活動によるキャッシュ・フローの増加を支える成長投資管理は、住友理工グループ投資採算基準と、投資後の事業環境変化への迅速な対応の仕組みおよび財務規律ガイドラインにより実施しています。

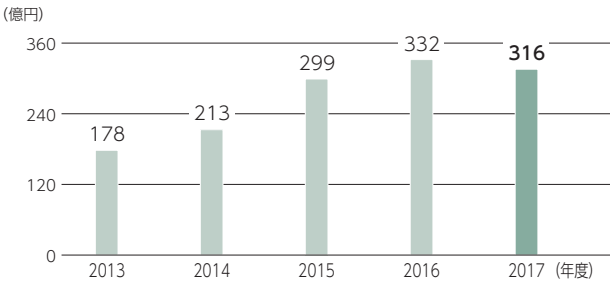
■ 住友理工グループ投資採算基準について

住友理工グループは、グローバル事業拡大投資を効率的に進めるため、2010年からグループ全体で統一した投資採算基準を設け、投資案件の採算性をチェックして事業戦略との両輪で意思決定をしています。投資採算性の検討には、従来から採用している回収年限法に加え、ディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)法に基づくネット・プレゼント・バリュー(NPV)および内部収益率(IRR)を併用しています。また、割引率には、加重平均資本コスト(WACC)に国別のカントリー・リスクとWACCスプレッドを上乗せしたハードルレートを用いています。これにより、中長期的にWACCを上回る成果の確保を目指しています。

■ 事業環境変化への対応の仕組み

事業環境が投資意思決定時の前提から大きく変化した場合、投資成果の刈取りの遅れや、事業採算低下のリスクが高まります。住友理工グループでは、計画未達案件について戦略的に事業構造改革計画を遅滞なく検討する仕組みを2014年から設けています。これにより、事業環境変化による採算悪化リスクを最小限に抑制し、より高い成長を見込める事業に経営資源を再配分することで、グループ全体の投資効率を高めていきます。

営業活動によるキャッシュ・フロー



■ リスク低減による企業価値向上

住友理工グループは、“Global Excellent Manufacturing Company”を目指しグローバルな事業展開を加速しており、業容拡大に伴い増加するリスクに対応するためリスクマネジメントを強化しています(45頁参照)。リスクの顕在化を抑制することで資本コストを低減し、企業価値の増大を図るとともに、持続的成長の実現を目指しています。

■ 財務戦略・財務規律

「2022年Vision」の財務戦略

住友理工グループは「2022年 住友理工グループVision」で、2022年に連結売上高5,300億円を目標とし、KPIとして営業利益率5%、ROA6%、ROE7%を設定しました。ROA、ROE目標達成のため、成長投資管理の強化に加え、運転資金を継続的に効率運用することにより資産回転率の向上を目指します。

株主資本コスト

住友理工グループは、株主資本コストを7%弱として財務戦略を立案しています。これは、30年国債利回り(1%弱)とエクイティ・リスクプレミアム(約6%)の合計から算出しています。

財務規律

住友理工グループは、親会社所有者帰属持分比率50%以上を中長期的に維持することを財務規律のガイドラインとしています。これにより、営業キャッシュ・フロー増加のため成長投資を推進する局面でも財務安定性を確保しています。

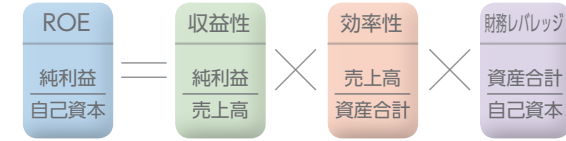
■ 運転資金の効率運用

2014年度からグループ全体でキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)改善活動を推進しています。この活動では、売掛債権の回収期間の短縮、棚卸資産の圧縮、および買掛債務の支払期間拡大により運転資金を確保し、事業運営に必要な資金の効率的な運用を図っています。

■ ROAの分解要素



■ ROEの分解要素



※ 純利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。
自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分を示す。

主要業績11年推移

住友理工株式会社および連結子会社

KPI				2007	2008	2009	2010
(単位)				日本基準	日本基準	日本基準	日本基準
損益状況							
売上高			百万円	311,995	274,392	234,131	272,488
事業利益※1			百万円	－	－	－	－
営業利益			百万円	24,704	6,079	10,799	16,796
親会社の所有者に帰属する当期利益			百万円	14,241	1,141	3,579	9,940
事業利益率			－	－	－	－	－
営業利益率			－	7.9%	2.2%	4.6%	6.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益率			－	4.6%	0.4%	1.5%	3.6%
事業別セグメント業績※1	自動車用品	売上高	百万円	251,257	219,056	185,540	217,524
		利益	百万円	20,422	4,828	9,568	13,440
	一般産業用品	売上高	百万円	60,738	55,336	48,591	54,964
		利益	百万円	4,282	1,251	1,231	3,356
所在地別セグメント業績※1 (セグメント間消去前)	日本	売上高	百万円	229,300	193,779	174,666	187,477
		利益	百万円	14,694	△ 564	3,887	5,356
	米州	売上高	百万円	65,566	54,248	38,640	53,953
		利益	百万円	3,558	1,251	1,793	3,418
	アジア	売上高	百万円	38,777	42,383	41,119	59,857
		利益	百万円	5,250	4,757	5,210	8,236
	欧州その他	売上高	百万円	13,940	13,217	6,520	5,365
		利益	百万円	1,353	608	△ 142	△ 152
財政状態							
資本合計			百万円	155,501	141,175	147,249	154,219
資産合計			百万円	254,263	218,965	238,951	244,638
キャッシュ・フロー							
営業活動によるキャッシュ・フロー			百万円	31,367	22,704	34,543	27,997
投資活動によるキャッシュ・フロー			百万円	△ 27,312	△ 29,765	△ 11,528	△ 13,899
財務活動によるキャッシュ・フロー			百万円	△ 2,343	10,662	△ 6,622	△ 4,433
その他の業績データ							
設備投資額(有形固定資産受入ベース)			百万円	28,487	27,437	10,277	14,938
減価償却費及び償却費			百万円	19,151	20,774	19,638	18,543
研究開発費			百万円	7,909	8,371	7,617	8,182
一株当たりデータ							
一株当たり純資産			円	1,418	1,291	1,338	1,395
一株当たり親会社所有者帰属持分			円	－	－	－	－
基本的一株当たり当期利益			円	137	11	34	96
一株当たり配当金			円	18	14	13	15
株式・配当関連データ							
連結配当性向			－	13.1%	127.4%	37.7%	15.7%
親会社所有者帰属持分配当率			－	1.3%	1.0%	1.0%	1.1%
その他の主要指標							
ROA(総資産事業利益率)※2			－	10.1%	2.6%	4.7%	6.9%
ROE(親会社所有者帰属持分利益率)			－	10.0%	0.8%	2.6%	7.0%
親会社所有者帰属持分比率			－	57.9%	61.2%	58.2%	59.2%
ネット D/E レシオ ※3			－	△ 0.08	△ 0.02	△ 0.17	△ 0.13
総資産回転率			－	1.3	1.2	1.0	1.1
従業員数			名	11,836	12,533	12,910	13,549

※1 事業利益＝営業利益－その他損益
事業別セグメント業績および所在地別セグメント業績の利益は、日本基準は営業利益、IFRSは事業利益をそれぞれ表示しています。

※2 ROAIは、日本基準では総資産事業利益率に代えて総資産営業利益率を表示しています。

※3 ネットD/Eレシオ＝(有利子負債－現金及び現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分

(年度)

2011	2012	2013	2014	2014	2015	2016	2017
日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
252,008	263,725	369,093	400,930	401,016	424,485	422,630	462,885
—	—	—	—	14,267	14,528	14,564	12,860
12,815	9,204	13,577	10,492	8,180	12,867	13,600	12,196
6,089	3,003	4,076	△ 4,429	1,141	2,901	5,195	3,528
—	—	—	—	3.6%	3.4%	3.4%	2.8%
5.1%	3.5%	3.7%	2.6%	2.0%	3.0%	3.2%	2.6%
2.4%	1.1%	1.1%	△ 1.1%	0.3%	0.7%	1.2%	0.8%
193,728	210,267	312,439	344,023	344,109	369,149	362,367	393,440
9,056	7,080	9,642	7,924	11,772	13,012	13,217	9,766
58,280	53,458	56,654	56,907	56,907	55,336	60,263	69,445
3,759	2,124	3,935	2,568	2,495	1,517	1,347	3,094
188,697	183,131	185,156	183,205	183,205	188,911	198,985	213,020
5,883	440	4,943	2,390	3,265	△ 267	△ 1,206	△ 135
39,102	50,451	83,029	94,650	94,700	100,436	96,376	102,804
1,954	3,933	4,543	5,069	5,103	4,656	3,241	2,311
52,192	61,690	98,762	113,105	113,324	127,752	121,795	140,425
4,832	4,902	9,095	9,874	9,631	13,131	13,835	13,099
5,517	5,529	46,977	58,230	57,956	57,044	54,370	60,688
91	1	△ 1,804	△ 3,293	△ 2,490	△ 1,604	△ 142	△ 1,518
156,932	172,918	189,007	199,225	194,345	178,494	179,789	184,459
260,600	324,134	383,005	406,777	399,441	385,371	404,799	414,233
12,421	19,692	17,756	19,547	21,331	29,854	33,161	31,622
△ 23,771	△ 36,814	△ 51,722	△ 17,184	△ 22,774	△ 33,990	△ 32,534	△ 27,445
1,883	24,557	13,558	2,692	11,234	△ 1,106	10,715	△ 6,127
20,191	25,295	31,334	29,699	29,371	30,538	25,548	24,728
12,621	14,672	21,468	23,301	24,109	26,215	26,664	28,766
8,660	9,698	11,673	12,821	—	14,215	14,614	14,796
1,428	1,540	1,659	1,731	—	—	—	—
—	—	—	—	1,683	1,540	1,553	1,583
59	29	39	△ 43	11	28	50	34
15	16	17	18	18	18	19	20
25.6%	55.3%	43.3%	—	163.9%	64.4%	38.0%	58.9%
1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%
5.1%	3.1%	3.8%	2.7%	3.7%	3.7%	3.7%	3.1%
4.2%	1.9%	2.5%	△ 2.5%	0.7%	1.8%	3.2%	2.1%
56.9%	49.3%	45.0%	44.2%	43.8%	41.5%	39.8%	39.7%
△ 0.05	0.05	0.28	0.30	0.30	0.38	0.39	0.39
1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
13,894	18,035	22,546	23,568	23,568	23,790	24,453	25,689

※4 KPIの項目名称はIFRSで表示しています。日本基準では以下の通り読み替えます。

【IFRS表記→日本基準表記】親会社の所有者に帰属する当期利益→当期純利益、親会社の所有者に帰属する当期利益率→当期純利益率、資本合計→純資産、資産合計→総資産、基本的一株当たり当期利益 →一株当たり当期純利益、親会社所有者帰属持分配当率 →純資産配当率、親会社所有者帰属持分利益率→株主資本当期純利益率、親会社所有者帰属持分比率 →自己資本比率

連結財政状態計算書

住友理工株式会社および連結子会社（2017年および2018年3月31日現在）

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,854	41,973
営業債権及びその他の債権	89,983	96,293
棚卸資産	50,181	53,599
未収法人所得税	988	999
その他の金融資産	444	550
その他の流動資産	8,267	8,404
流動資産合計	193,717	201,818
非流動資産		
有形固定資産	154,483	156,297
のれん	5,179	5,622
無形資産	23,058	21,834
持分法で会計処理されて いる投資	4,138	4,435
繰延税金資産	2,216	2,215
退職給付に係る資産	9,418	10,795
その他の金融資産	8,854	7,632
その他の非流動資産	3,736	3,585
非流動資産合計	211,082	212,415
資産合計	404,799	414,233

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	78,047	82,566
社債及び借入金	21,388	9,292
未払法人所得税	2,237	2,508
引当金	2,324	3,446
その他の金融負債	1,491	1,845
その他の流動負債	12,770	13,827
流動負債合計	118,257	113,484
非流動負債		
社債及び借入金	85,978	96,755
繰延税金負債	6,713	6,513
退職給付に係る負債	7,567	7,962
引当金	1,539	617
その他の金融負債	1,187	654
その他の非流動負債	3,769	3,789
非流動負債合計	106,753	116,290
負債合計	225,010	229,774
資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,729	10,729
利益剰余金	139,474	142,201
自己株式	△ 269	△ 270
その他の資本の構成要素	△ 786	△ 426
親会社の所有者に帰属する持分合計	161,293	164,379
非支配持分	18,496	20,080
資本合計	179,789	184,459
負債及び資本合計	404,799	414,233

連結損益計算書

住友理工株式会社および連結子会社（2017年および2018年3月31日に終了した連結会計年度）

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上高	422,630	462,885
売上原価	△ 356,423	△ 392,936
売上総利益	66,207	69,949
販売費及び一般管理費	△ 52,106	△ 57,242
持分法による投資利益	463	153
事業利益	14,564	12,860
その他の収益	1,508	1,405
その他の費用	△ 2,472	△ 2,069
営業利益	13,600	12,196
金融収益	783	365
金融費用	△ 1,083	△ 1,276
税引前当期利益	13,300	11,285
法人所得税費用	△ 5,844	△ 5,482
当期利益	7,456	5,803
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,195	3,528
非支配持分	2,261	2,275
当期利益	7,456	5,803
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	50.04	33.98

連結キャッシュ・フロー計算書

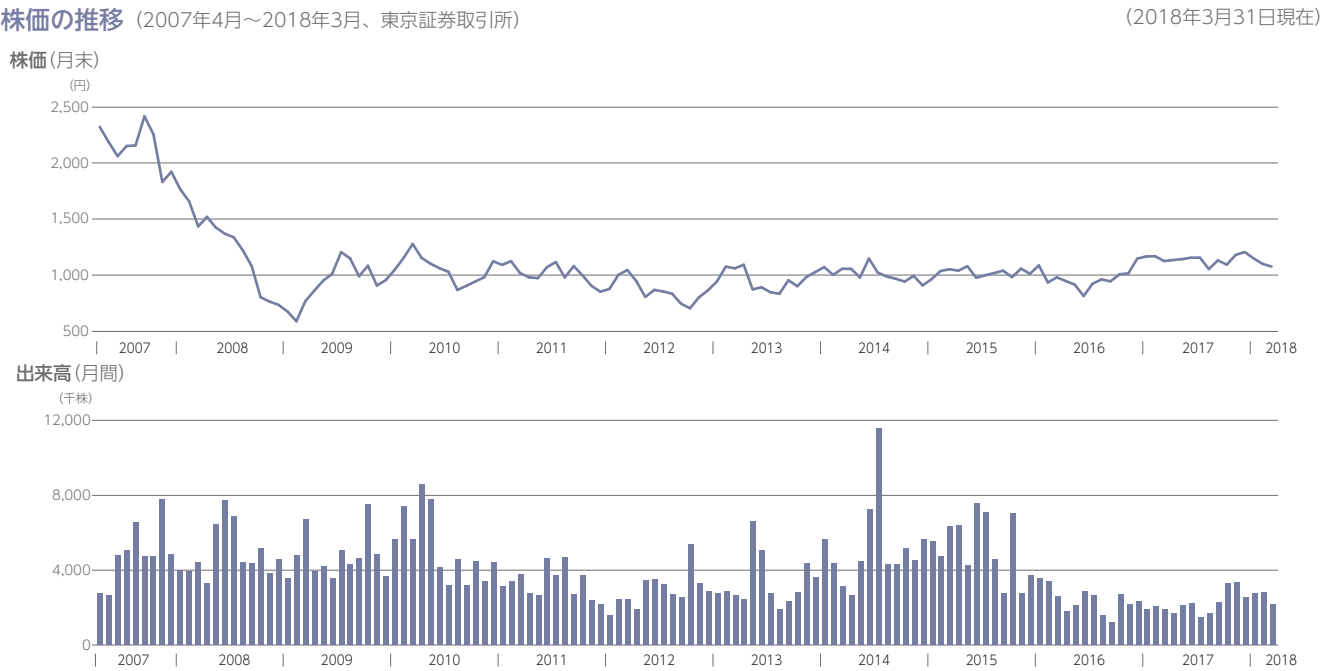
住友理工株式会社および連結子会社（2017年および2018年3月31日に終了した連結会計年度）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	13,300	11,285
減価償却費及び償却費	26,664	28,766
減損損失	379	405
持分法による投資損益（△は益）	△ 463	△ 153
受取利息及び受取配当金	△ 389	△ 333
支払利息	1,038	986
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△ 4,839	△ 5,491
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,052	△ 3,459
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	5,021	4,443
引当金の増減額（△は減少）	△ 548	88
その他	2,689	2,040
小計	40,800	38,577
利息及び配当金の受取額	559	348
利息の支払額	△ 1,014	△ 1,003
法人所得税の支払額	△ 7,184	△ 6,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,161	31,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△ 33,315	△ 30,145
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	882	383
その他の金融資産の売却による収入	—	2,347
その他	△ 101	△ 30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,534	△ 27,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 636	△ 1,981
長期借入金及び社債の発行による収入	30,584	14,921
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△ 14,552	△ 15,045
配当金の支払額	△ 1,869	△ 2,077
非支配持分への配当金の支払額	△ 2,342	△ 1,293
その他	△ 470	△ 652
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,715	△ 6,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,531	69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,873	△ 1,881
現金及び現金同等物の期首残高	30,981	43,854
現金及び現金同等物の期末残高	43,854	41,973

会社概要

社名	住友理工株式会社
所在地	グローバル本社 〒450-6316 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋 小牧本社(本店) 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
連結売上高	4,629億円（2018年3月期）
資本金	121億45百万円
連結従業員数	25,689名（2018年3月末時点）
主要製品	自動車用品部門：防振ゴム、ホース、制遮音品・内装品等 一般産業用品部門：精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、 高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所 一部上場 証券コード：5191
筆頭株主	住友電気工業株式会社（議決権所有割合：49.63%…2018年3月末時点）
関係会社	連結子会社80社、持分法適用関連会社9社

株式の状況	(2018年3月31日現在)	主要株主（上位10名）	(2018年3月31日現在)	
		株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
発行可能株式総数	400,000,000株	住友電気工業株式会社	51,534	49.63
		マルヤス工業株式会社	10,901	10.50
発行済株式総数	104,042,806株	フコク物産株式会社	2,719	2.62
		住友理工共栄持株会	2,187	2.11
株主数	5,428名	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01	1,979	1.91
		STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRABCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	1,762	1.70
		住友理工社員持株会	1,721	1.66
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,525	1.47
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,250	1.20
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	1,171	1.13



国内グループ会社（略称）

住理工山形株式会社	(SRK-YG)
株式会社住理工ファインエラストマー	(SRK-FE)
東海化成工業株式会社	(TCI)
住友理工ホーステックス株式会社	
株式会社住理工メテックス	(SRK-M)
株式会社住理工エンジニアリング	(SRK-E)
住理工FCシール株式会社	(SRK-FC)
株式会社住理工クリエイツ	(SRK-C)
株式会社住理工テクノ	(SRK-T)

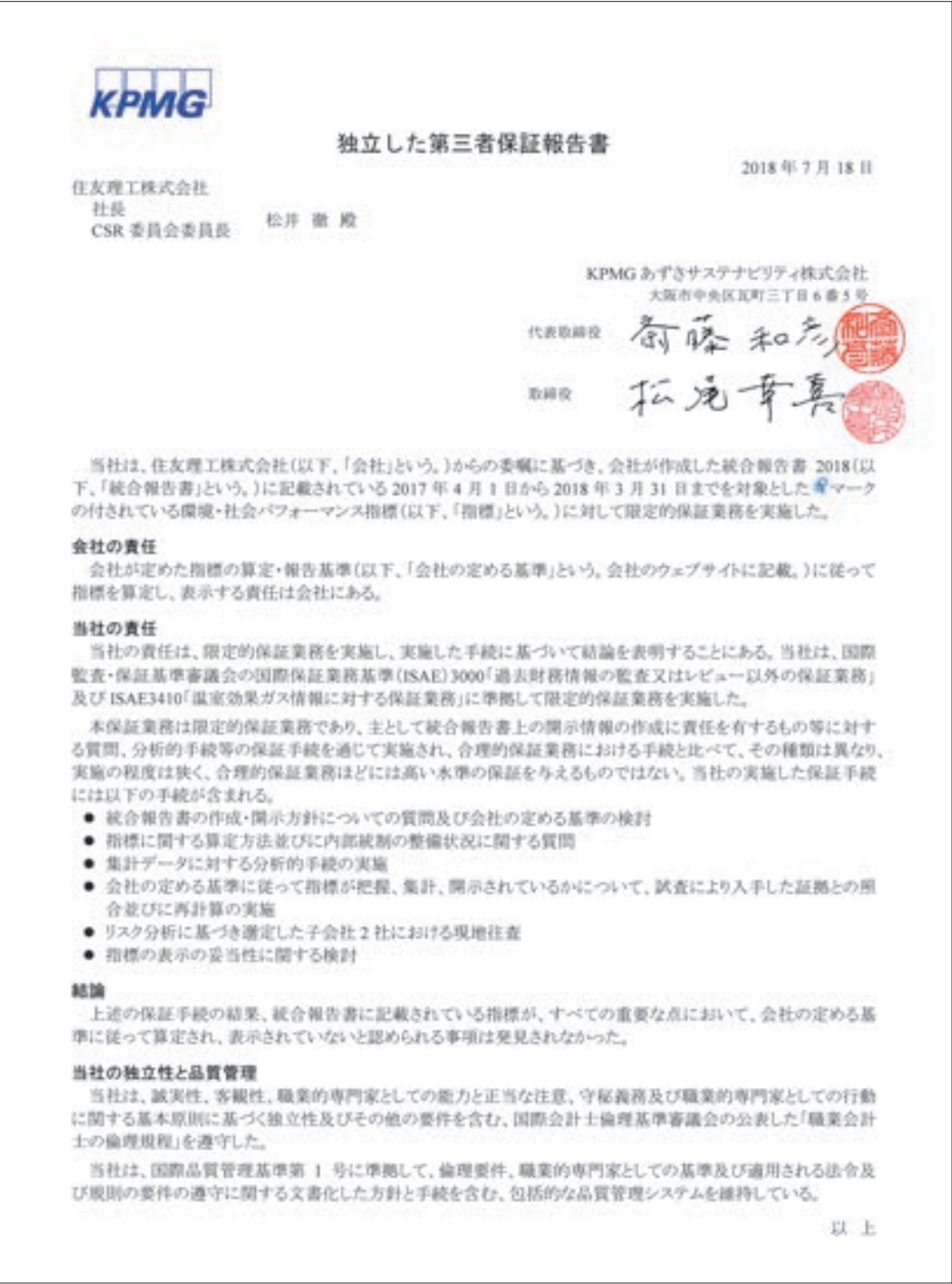
海外グループ会社（略称）

Sumitomo Riko America, Inc.	米国
SumiRiko Technical Center America, Inc. (SRK-TCA)	米国
SumiRiko Ohio, Inc. (SRK-OH)	米国
SumiRiko Tennessee, Inc. (SRK-TN)	米国
S-Riko Automotive Hose Sales Chihuahua, S. de R.L. de C.V. (SRK-HSC)	メキシコ
S-Riko Automotive Hose de Chihuahua, S.A.P.I. de C.V. (SRK-CHH)	メキシコ
S-Riko de Querétaro, S.A.P.I. de C.V. (SRK-QRO)	メキシコ
SumiRiko do Brasil Indústria de Borrachas Ltda. (SRK-BI)	ブラジル
S Riko Automotive Hose Holding Brasil Ltda. (SRK-HHB)	ブラジル
S Riko Automotive Hose do Brasil Ltda. (SRK-HDB)	ブラジル
S Riko Automotive Hose Tecalon Brasil S.A. (SRK-HTB)	ブラジル
S Riko Automotive Hose Argentina S.A. (SRK-HA)	アルゼンチン
SumiRiko Automotive Hose RUS AO (SRK-HR)	ロシア
OOO SumiRiko AVS RUS (SRK-RU)	ロシア
SumiRiko Poland Sp. z o.o. (SRK-P)	ポーランド
SumiRiko Automotive Hose Poland Sp. z o.o. (SRK-HP)	ポーランド
Sumitomo Riko Europe GmbH	ドイツ
SumiRiko AVS Holding Germany GmbH (SRK-AG)	ドイツ
SumiRiko AVS Germany GmbH (SRK-GER)	ドイツ
AVS Holding 2 GmbH	ドイツ
SumiRiko Italy S.p.A. (SRK-ITA)	イタリア
SumiRiko AVS France S.A.S. (SRK-EPF)	フランス
SumiRiko Rubber Compounding France S.A.S. (SRK-RCF)	フランス
SumiRiko SD France S.A.S. (SRK-SDF)	フランス
SumiRiko Industry France S.A.S. (SRK-INF)	フランス
SumiRiko AVS Netherlands B.V. (SRK-NL)	オランダ
SumiRiko AVS Spain S.A.U. (SRK-ES)	スペイン
SumiRiko AVS Czech s.r.o. (SRK-CZ)	チェコ
SumiRiko AVS Romania SRL (SRK-RO)	ルーマニア
Sumiriko Hose Otomotiv Sanayi Ticaret ve Pazarlama Limited Şirketi (SRK-HTR)	トルコ
SumiRiko Automotive Hose Tunisia Sarl (SRK-HTN)	チュニジア
SumiRiko Metal Tube Tunisia Sarl (SRK-MTT)	チュニジア
SumiRiko South Africa (Pty) Ltd. (SRK-ZA)	南アフリカ

株式会社住理工ロジテック	(SRK-L)
住理工情報システム株式会社	(SRK-IS)
株式会社住理工ジョイフル	(SRK-J)
住理工商事株式会社	(SRK-Co)
株式会社住理工大分AE	(SRK-AE)
株式会社住理工九州	(SRK-K)
株式会社東海化成九州	(TCIK)
株式会社タイヨーラベックス	
佐橋工業株式会社	

住友理工企業管理(中国)有限公司	中国
東海軟管(大連)有限公司	(TRD) 中国
東海橡塑(天津)有限公司	(TRT) 中国
東海橡塑模具(天津)有限公司	(TRM) 中国
東海化成(天津)汽車部品有限公司	(TCT) 中国
環宇東海橡塑(天津)有限公司	(HTR) 中国
東海津栄模具(天津)有限公司	(TJD) 中国
東海橡塑(合肥)有限公司	(TRFH) 中国
東海天普汽車零部件(上海)有限公司	(TTAS) 中国
住理工化工產品(上海)有限公司	(SRK-IPS) 中国
東海橡塑(上海)国際物流有限公司	(TRLS) 中国
東海橡塑(嘉興)有限公司	(TRJ) 中国
東海橡塑技術中心(中国)有限公司	(TRTC) 中国
東海橡塑(広州)有限公司	(TRG) 中国
東莞樟木頭東海橡塑有限公司	(TRDG) 中国
東海橡塑工業香港有限公司	(TRHK) 中国
特意科汽車部件(蘇州)有限公司	中国
住理工橡塑(無錫)有限公司	(SRK-WUX) 中国
大興住理工橡塑材料(塩城)有限公司	(DSRM) 中国
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	(KTS) 中国
株式会社大興R&T	(DRT) 韓国

Sumitomo Riko (Asia Pacific) Ltd.	タイ
Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. (ITTCT)	タイ
SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd. (SRK-ER)	タイ
SumiRiko Rubber Compounding (Thailand) Ltd. (SRK-RCT)	タイ
SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd. (SRK-CP)	タイ
SumiRiko Fine Elastomer (Thailand) Ltd. (SRK-FT)	タイ
PT. Tokai Rubber Indonesia (TRID)	インドネシア
PT. Tokai Rubber Auto Hose Indonesia (TRHI)	インドネシア
PT. Fukoku Tokai Rubber Indonesia (FTR)	インドネシア
SumiRiko Hose Vietnam Co., Ltd. (SRK-HV)	ベトナム
Tokai Imperial Rubber India Pvt. Ltd. (TIR)	インド
Tokai Imperial Hydraulics India Pvt. Ltd. (TIH)	インド
Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd. (TRIN)	インド



本報告書はKPMGあずさサステナビリティ株式会社から非財務情報の第三者保証を受けています。本保証を受けるために本社のほか、国内外のグループ会社の往査を実施しています。これまで中国・米国・ポーランドの生産拠点を訪れており、2018年度はタイのITTCT SRK-ERへ往査、データを検証しています。

第三者保証について
グループ会社へ説明

現地の担当者とともに
データを確認